

平成24年度
愛媛の森林・林業

[平成23年度実績版]

愛媛県農林水産部森林局

目 次

第 1 部 愛媛森林・林業の主な動向（図編）

1 森林資源の動向	2
（1）森林面積の推移	2
（2）民有林面積の推移	3
（3）民有林蓄積の推移	4
（4）人工林の齢級別構成	5
2 民有林の経営	6
（1）私有林の経営	6
（2）造林と間伐面積の推移	7
（3）民有林の機械化	8
（4）林業産出額	9
（5）木材需給量の推移	10
（6）林業後継者	11
（7）森林組合作業班	12
3 森林の保全	13
（1）森林災害の発生状況	13

第 2 部 愛媛森林・林業の主な動向（本編）

1 新しい愛媛林政計画について	15
（1）基本理念	15
（2）目指す目標	15
（3）基本方向及び重点項目	15
えひめ森林・林業振興プランの基本方向と重点項目	16
（4）施業体系	17
えひめ森林・林業振興プランが目指す方向	18
2 森林環境税を活用した新たな森づくりについて	19
3 森林資源	21
（1）森林面積及び蓄積	21
（2）樹種別面積及び蓄積	21
（3）民有林の齢級別面積	22
4 民有林の経営	22
（1）私有林の経営	22

(2) 公有林の経営	23
ア. 経営の方針	23
イ. 保有形態別管理状況	23
ウ. 所有形態別の森林構成	24
エ. 県営林の経営	24
(3) 民有林の林業機械	25
5 林産物の生産状況	26
(1) 木材需給の動向	26
ア. 需要の動向	26
イ. 供給の動向	27
(2) しいたけ生産の動き	29
(3) 竹材等生産の動き	30
(4) 木炭生産の動き	31
(5) 緑化樹生産の動き	32
(6) その他林産物生産の動き	33
6 木材加工	34
(1) 製材業	34
(2) 木材チップ製造業	36
(3) 合板製造業	37
7 林業の基盤整備	38
(1) 造林事業	38
ア. 造林の長期計画	38
イ. 樹種別造林実績の動き	39
ウ. 除間伐等の保育事業	41
(2) 優良種苗の確保	42
ア. 林木育種事業	42
イ. 優良種苗の養成	42
(3) 林道事業	41
ア. 林道網整備計画と方針	44
イ. 林道開設の動き	44
ウ. 林道改良及び林道舗装の状況	46
エ. 林道の管理	47
オ. 林内作業車道の整備	47
(4) 緑資源幹線林道事業（旧大規模林業圏開発林道事業）	48
8 森林の保全と保護	50
(1) 治山事業	50

(2) 保安林事業	51
(3) 森林保護事業	52
ア. 林地主要病虫獣害発生状況	52
イ. 森林病害虫の防除	53
ウ. 森林災害と森林国営保険	54
9 森林整備に関する新たな取り組み（愛媛の森林そ生を目指して）	55
(1) 水源の森林づくり推進モデル事業	55
ア. 推進体制の整備	55
イ. 水源の森林づくり	55
(2) 新たな森林管理推進事業	56
(3) 森林ボランティア促進対策	56
ア. 森の交流センターの運営	56
イ. 県民参加の森設置・提供事業	56
ウ. 森林づくり県民活動推進事業	56
(4) 森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業	57
10 林業の構造改善	58
(1) 森林の流域管理システム	58
(2) 市町村森林整備計画	59
(3) 林業構造改善事業	60
(4) 特用林産の振興	62
11 えひめ森林公園	63
12 森林組合	64
(1) 森林組合の実態	64
(2) 森林組合の執行体制	64
(3) 資本の動き	65
(4) 森林組合事業のあらまし	65
(5) 森林組合の作業班と賃金	65
13 林業金融事業	67
(1) 林業・木材産業改善資金（林業改善資金）	68
(2) 木材産業等高度化推進資金	68
(3) 農林漁業共同化資金	68
(4) 日本政策金融公庫資金	69
14 普及指導事業の概要	70
(1) 普及の重要事項	70
(2) 普及指導組織	70
(3) 普及指導員の資質の向上	70

(4) 林業者の育成指導	71
ア. 林業研究グループの現状	71
イ. 林業後継者の育成	72
ウ. 林業女性グループ活動の支援	72
エ. 林研グループ活動への支援	73
オ. 林業従事者への助成	74
(5) 林業技術研修	74
ア. フォレスター養成コース及びフォレスト・マイスター養成初級コース	74
イ. フォレスト・マイスター養成上級コース	75
(6) 緑の少年団の結成	76
15 林業研究センター	77
(1) 試験研究の課題	78
(2) 研修の内容	78
(3) 用地及び建物	78
16 財団法人愛媛の森林基金	79

第3部 参考付表

1. 齢級別森林資源構成表	82
2. 愛媛県市町別森林面積	84
3. 市町別森林資源表	85
4. 県営林面積蓄積表	86
5. 愛媛県における国有林資源	87
6. 生産林業所得・林業産出額（愛媛県分）	88
7. 林産物生産の動向	89
8. 林業用苗木価格の推移	89
9. 素材価格の推移	90
10. 素材価格指数の推移	91
11. しいたけの価格推移	89
12. 山林素地及び山元立木価格調	93
13. えひめの森林・林業振興プラン施策体系	94

第 1 部

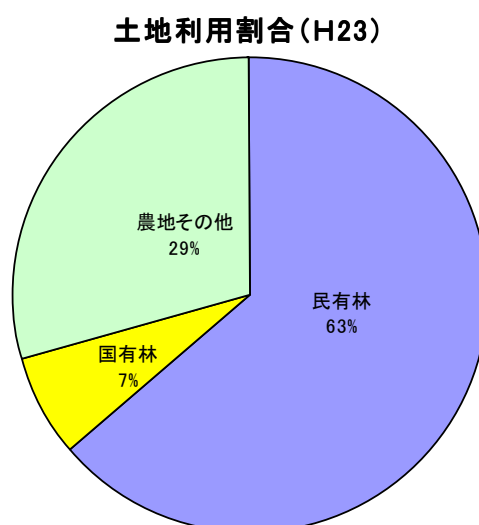
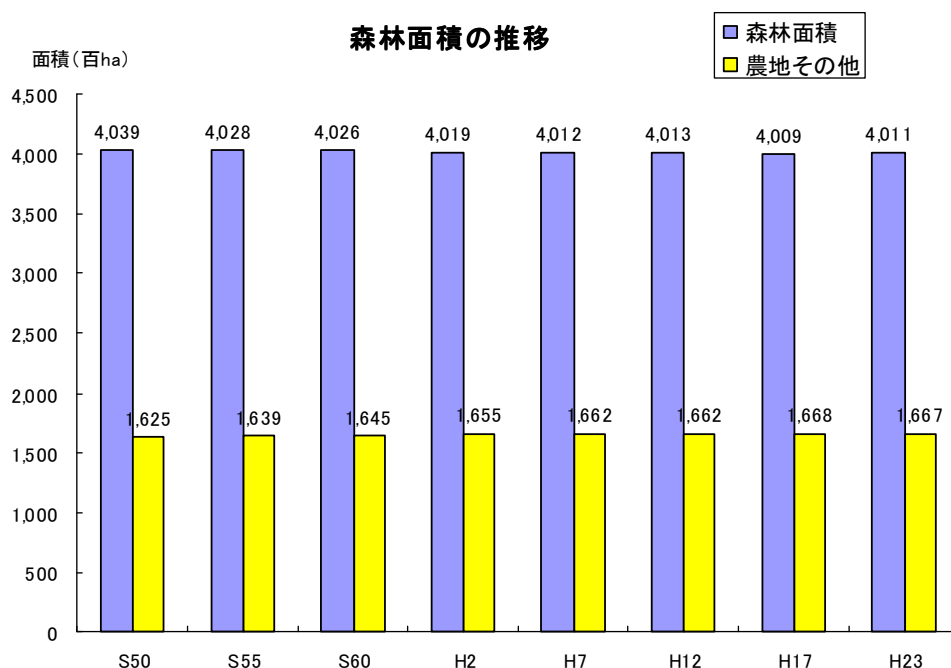
愛媛森林・林業の主な動向（図編）

1 森林資源の動向

(1) 森林面積の推移

本県の森林面積は、平成23年末で、40万ha、県土面積57万haの71%を占めている。

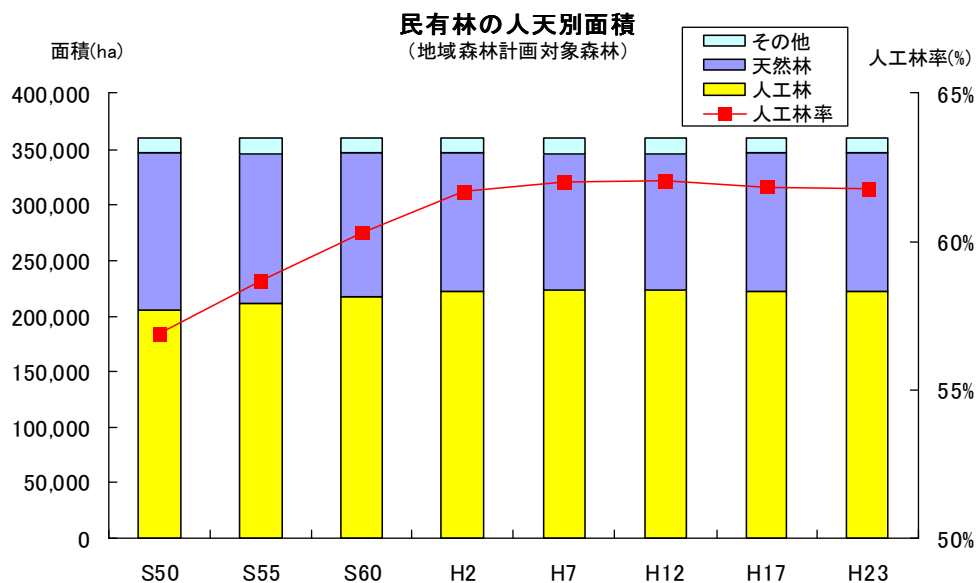
今後は、県土保全、水源かん養、保健休養等、公益的機能に対する県民意識の高まりを反映して、維持管理が進み、横ばいで推移するものと見込まれる。



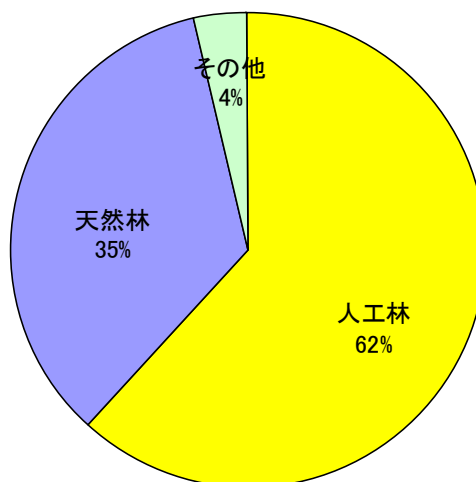
(2) 民有林面積の推移

森林面積のうち民有林面積の占める割合は90%で、のこりの10%を国有林が占めている。

本県の民有林は、戦後積極的な植林によって人工林面積は22万haとなり、人工林率62%を誇る全国屈指の造林県となった。その内訳は、スギ48%、ヒノキ49%、マツその他3%となっている。

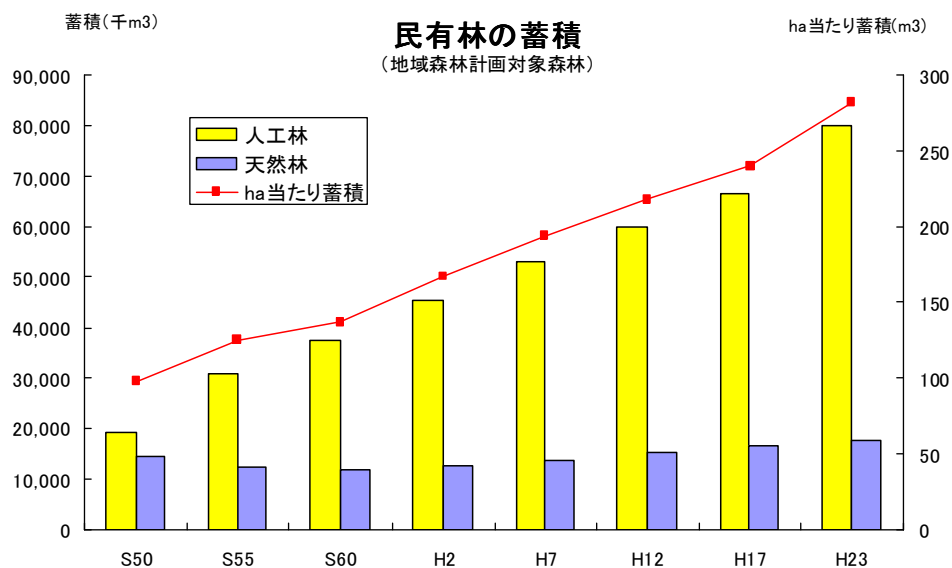


民有林の人工林と天然林等の割合(H23)
(地域森林計画対象森林)

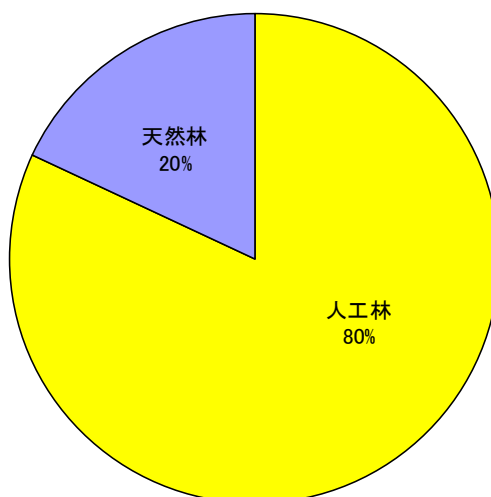


(3) 民有林蓄積の推移

本県の民有林蓄積は、戦後の造林事業により造成された人工林が成熟期を迎え、年々、高齢級へと移行している。この人工林を中心に1年間で約132万 m³ の蓄積量が増加しており、人工林のうち50%が31～50年生の森林で、適切な間伐・保育等の管理を行うことが必要である。

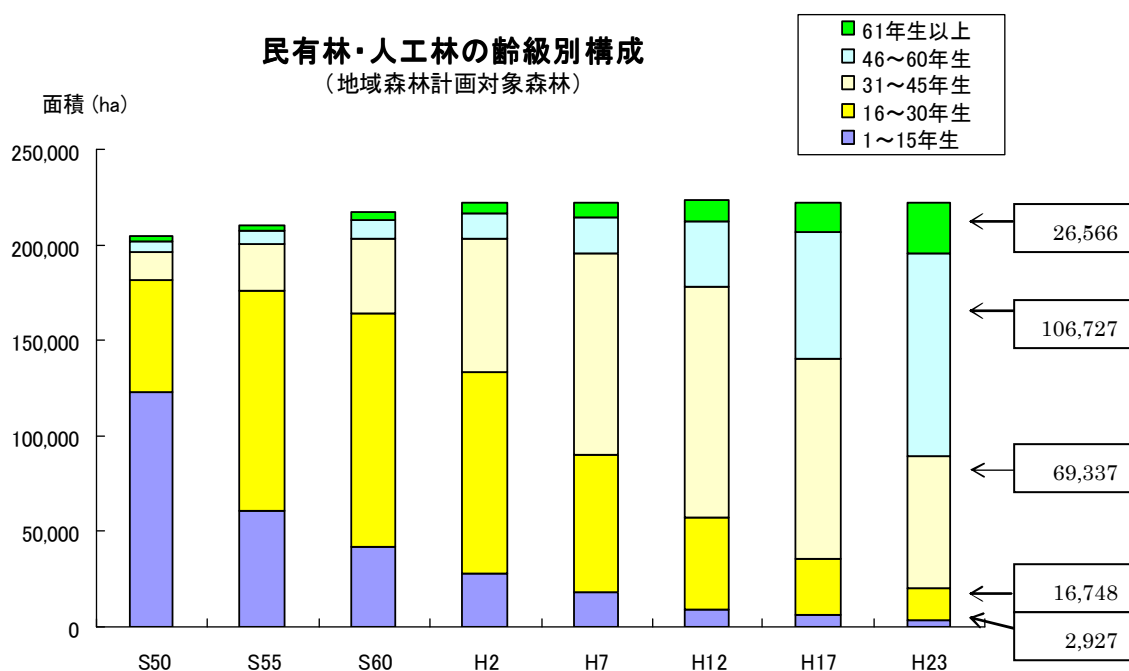


民有林の人工林と天然林の蓄積割合 (H23)
(地域森林計画対象森林)

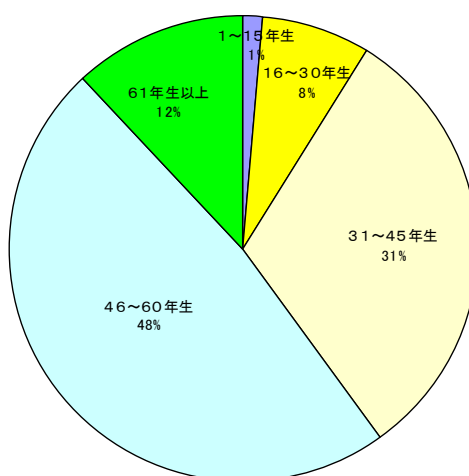


(4) 人工林の齢級別構成

本県の人工林の齢級構成は、スギは10齢級（46～50年生）、ヒノキは9齢級（41～45年生）をピークにピラミッド状を呈し著しい偏りが見られる。この人工林を活力ある健全な森林に整備し、適切な間伐・保育を促進しながら、今後、伐期に達する森林の増加が予想されることから、水源かん養機能等多面的機能への維持増進に配慮しつつ、木材需要に弾力的に対応できるよう長伐期施業への転換を計画的に推進するとともに、育成複層施業への転換も推進する必要がある。



民有林・人工林の齢級別構成 (H23)
(地域森林計画対象森林)

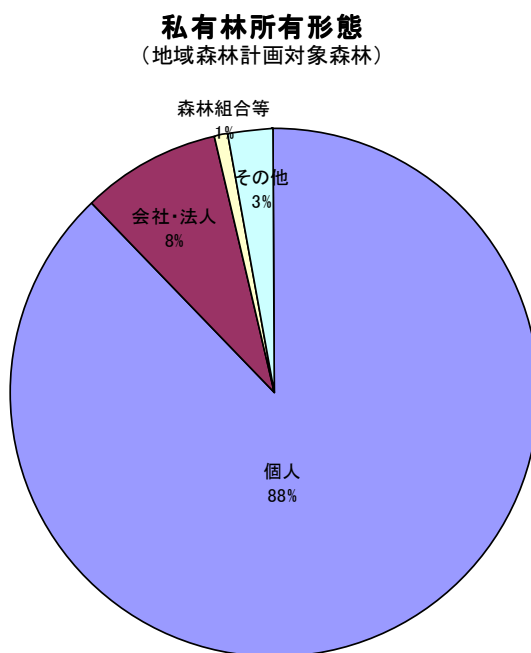


2 民有林の経営

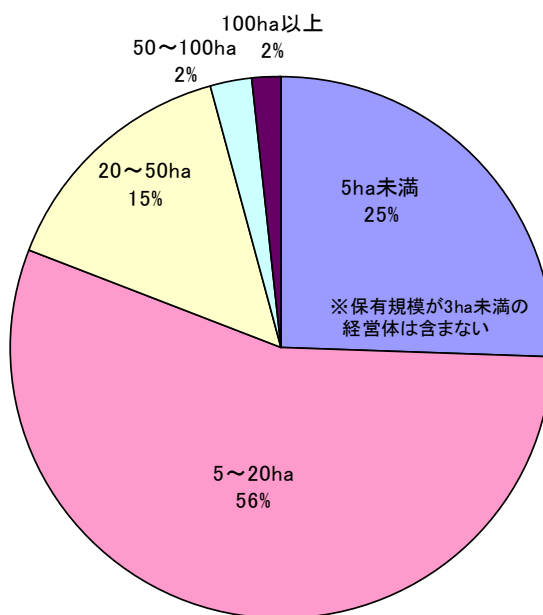
(1) 私有林の経営

平成 22 年度の私有林面積は 322 千 ha で、民有林面積の 90%を占めている。

平成 22 年時点での県下の林業経営体数は 3,832 で、農林業経営体数の 11%にあたる。個人所有山林（公団造林を含む）は、私有林面積の 88%に当たり、保有規模別で見ると、5 ha 未満の零細山林所有者が林業経営体の 25%を占めている。



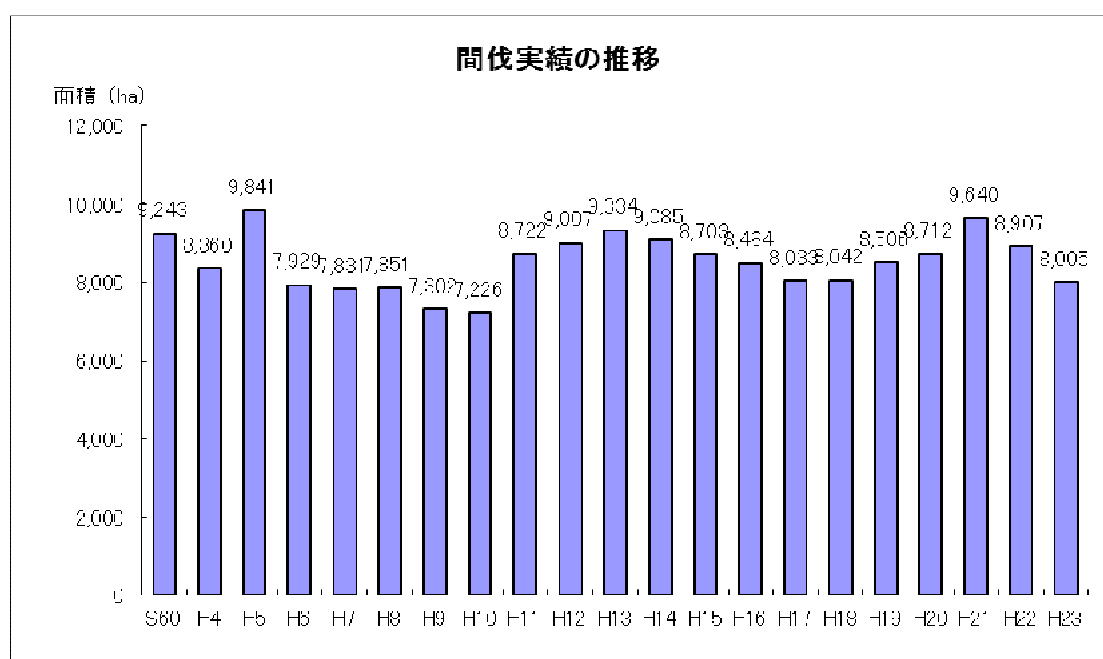
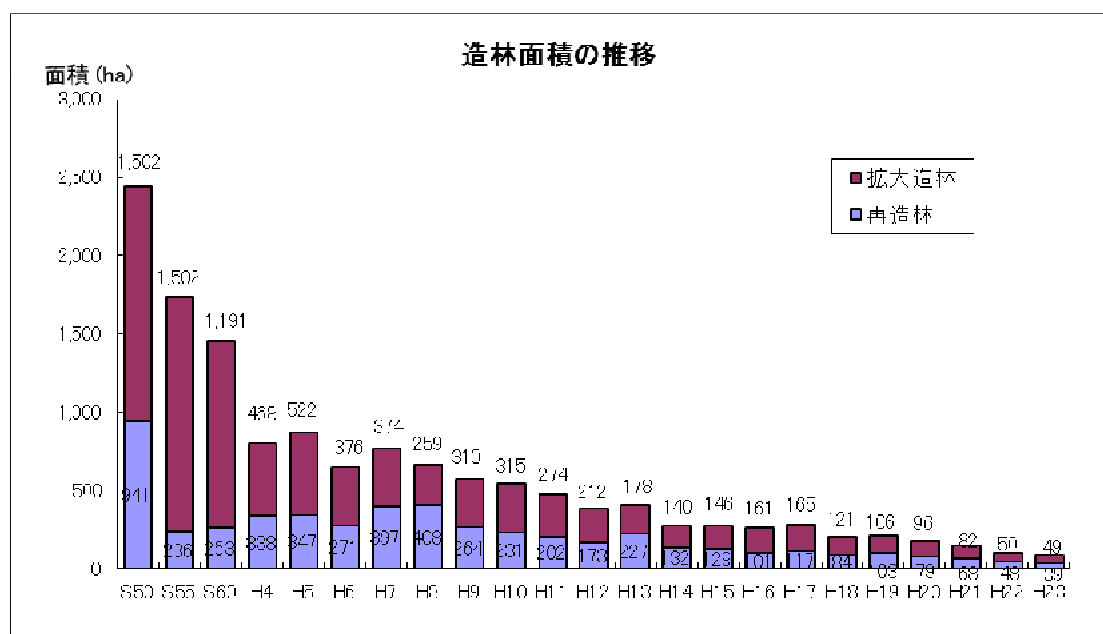
保有規模別林業経営体数(2010年世界農林業センサス)



(2) 造林と間伐面積の推移

造林面積は年々減少しており、このうち昭和 60 年までは松くい虫被害跡地の復旧のための拡大造林が多数を占めていたが、平成 3 年度以降は徐々に減少してきている。平成 23 年度の造林実績は 88ha であり、そのうち再造林は 39ha、拡大造林 49ha となっており、前年に比べ全体で 10ha の減少となっている。

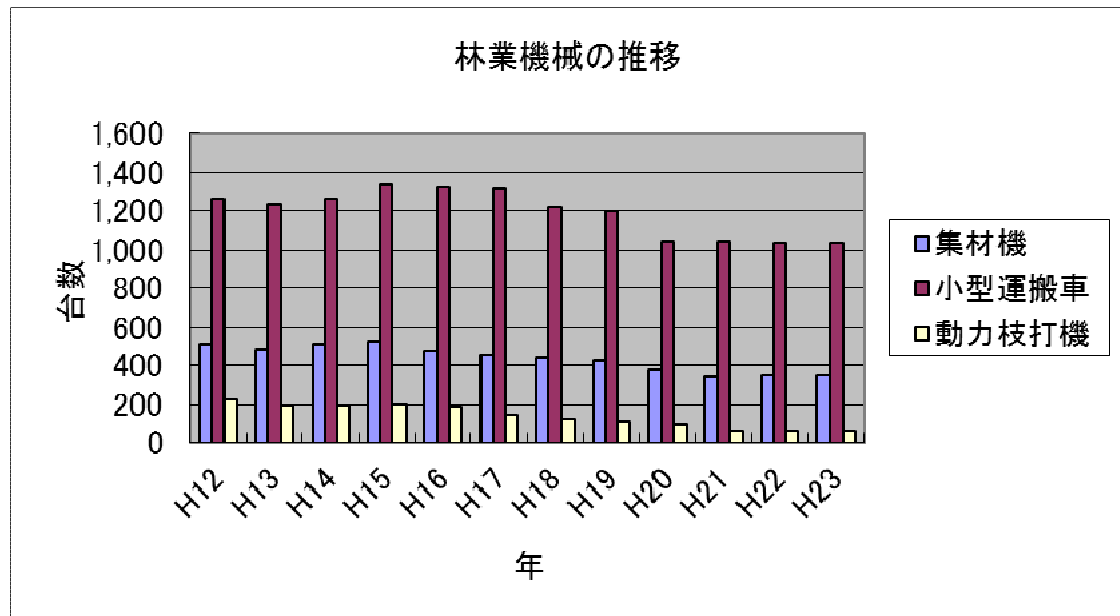
間伐については、京都議定書に基づく森林吸収目標を達成するため、重点的な間伐を実施しており、平成 23 年度の間伐面積は 8,005ha となっている。



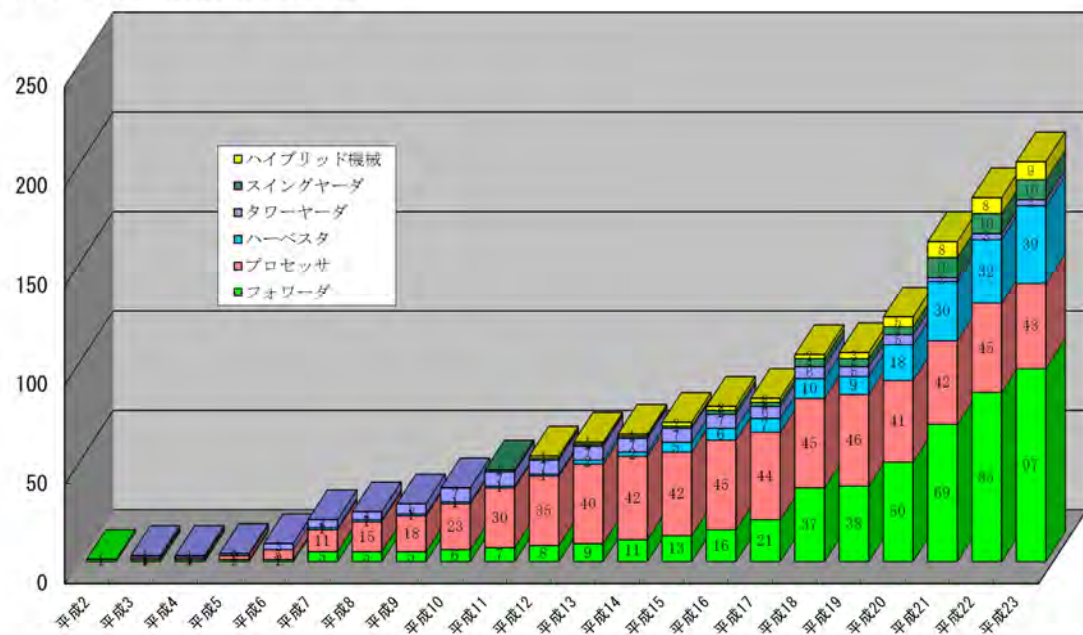
(3) 民有林の機械化

民有林の機械保有状況は、小型運搬車、集材機、動力式枝打機は減少傾向にある。

一方、高性能林業機械は、林業労働の生産性や安全衛生の向上、労働環境の改善を目的に着実に増加している。

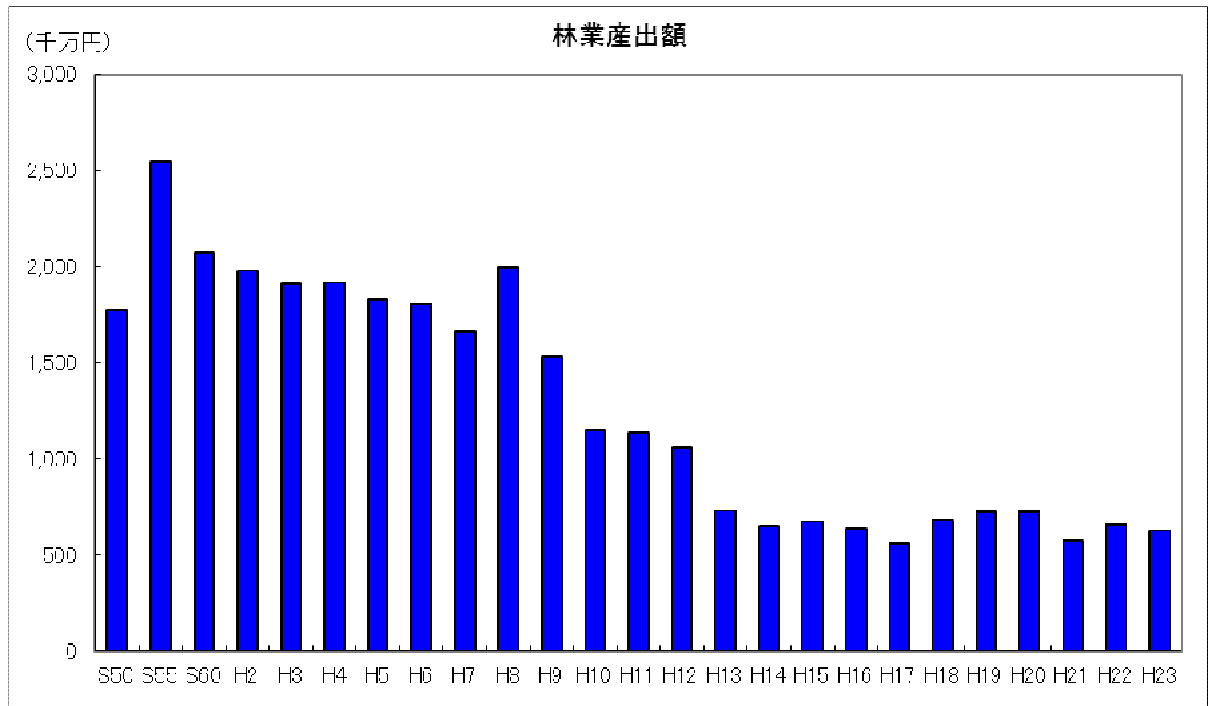


高性能林業機械の導入状況



(4) 林業産出額

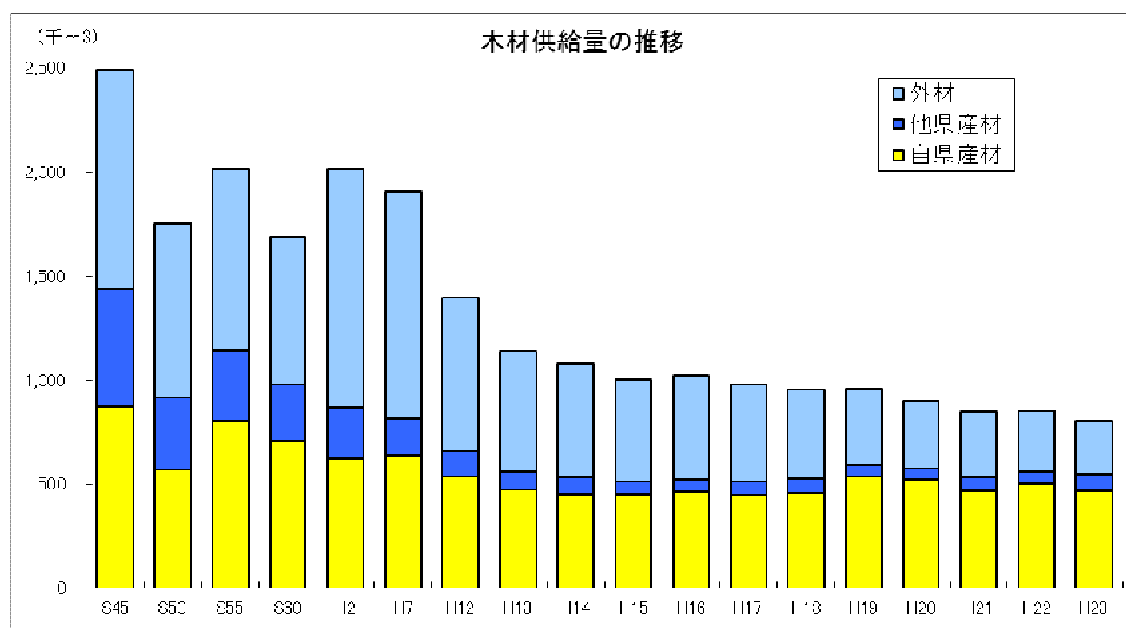
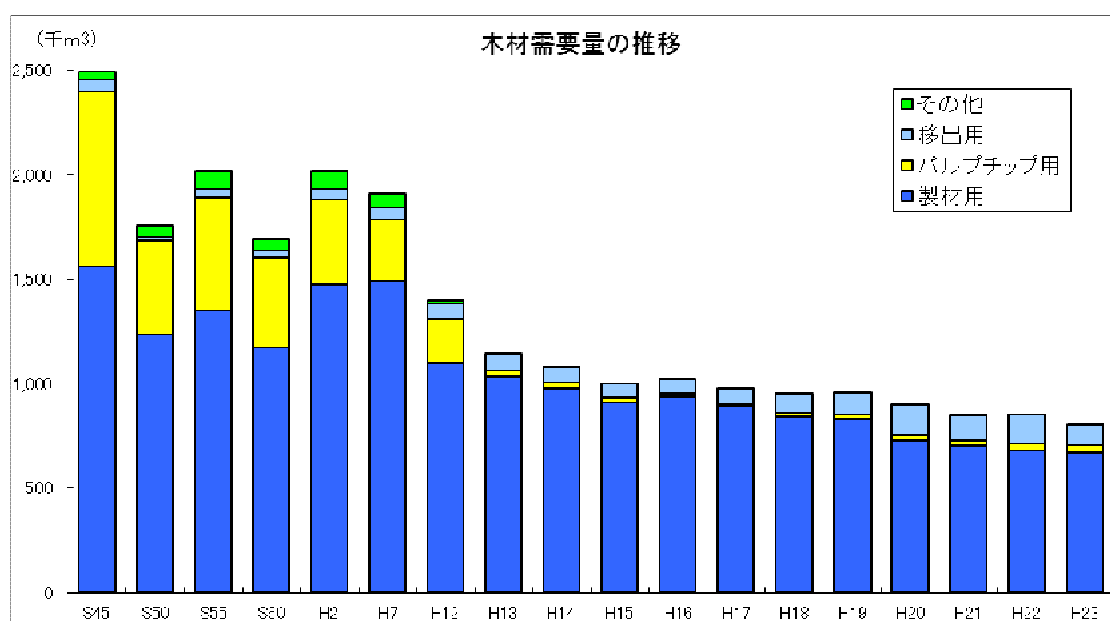
平成 23 年の林業生産額は木材生産量や木材価格の低下や特用林産物の消費動向の変化などにより、631 千万円と昭和 55 年の 2,547 千万円の 25%と低迷している。



(5) 木材需給量の推移

木材需給量は、昭和 45 年のピーク（2,490 千m³）を迎えた後、住宅着工の低迷等の影響により減少傾向にあり、平成 23 年には 805 千m³ と低迷している。

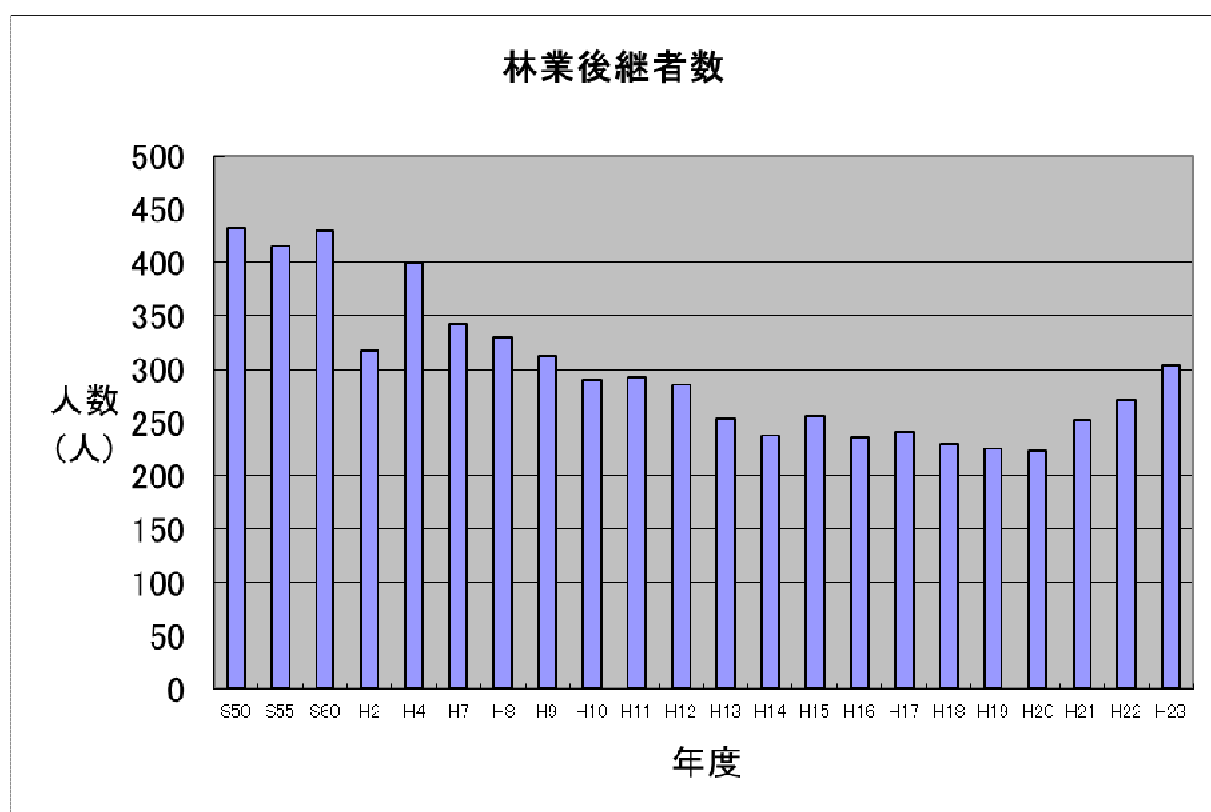
木材供給の内訳をみると、国産材については昭和 46 年の 1,464 千m³ をピークに減少した後、昭和 50 年頃から 900 千m³ 前後で推移してきたが、昭和 55 年以降は再び減少傾向にあり、平成 23 年には 547 千m³ と低迷している。一方外材は昭和 63 年に供給量の 50%を越え、平成 10 年には 58.4%を占めるまで増加してきたが、平成 11 年からは減少傾向にあり、平成 23 年で 32%となっている。



(6) 林業後継者

林業後継者は、16 歳以上 35 歳以下の者で、次のいずれかの要件を満たす者と定義しているが、林業の長期的な低迷から長らく減少していたが、近年、若手の新規就業者の増加に伴い、緩やかに増加傾向で推移している。

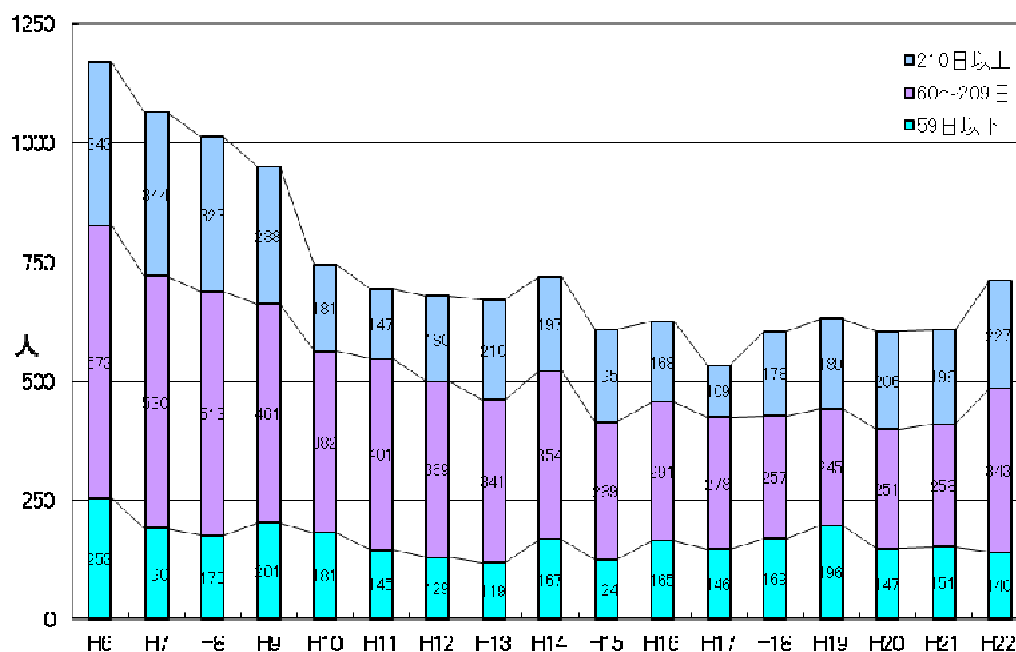
区 分	定 義
後継者 1	森林所有者 10ha 以上の森林所有者の子弟で、何らかの形で林業に従事している者
後継者 2	森林所有面積 10ha 以上の林業経営主
後継者 3	上記の 1・2 以外で、意欲的に林業に従事している者
後継者 4	木材・製材業の経営主、またはその子弟であって、木材・製造業に従事している者



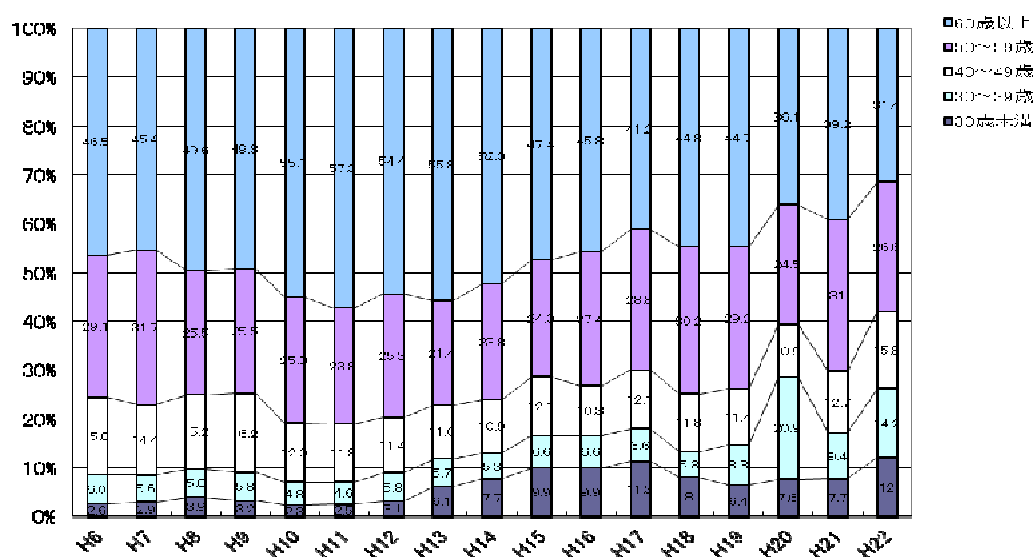
(7) 森林組合作業班

森林組合の作業班員数は、これまで減少傾向にあったが、ここ数年間は増加傾向が見られる。

作業班員数の推移



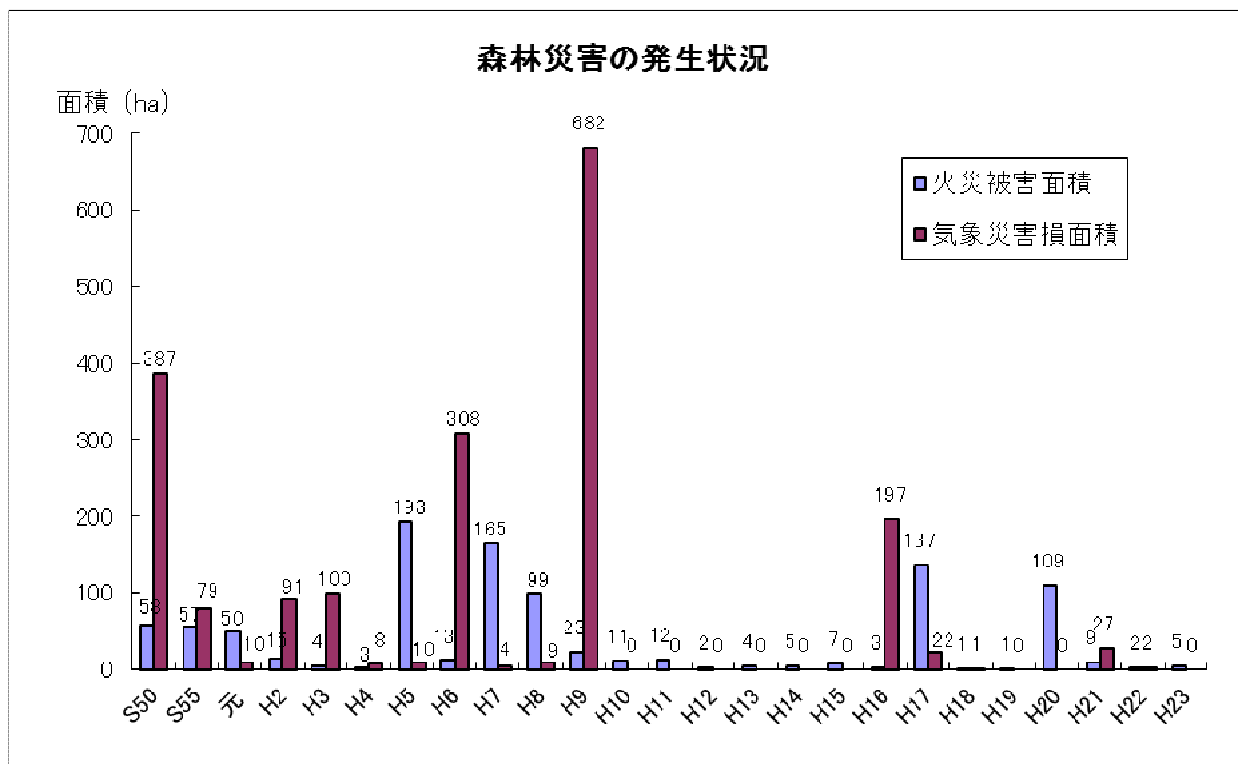
作業班員年齢階層別構成



3 森林の保全

(1) 森林災害の発生状況

森林災害は、火災と気象災害に大別され、平成 23 年度は上島町などで山林火災が発生した。



第 2 部

愛媛森林・林業の主な動向（本編）

1 愛媛総合林政計画「えひめ森林・林業振興プラン」について

(1) 基本理念

当県の平成 21 年度の森林蓄積は、統計を取り始めた昭和 56 年(3,099 万 m³)と比較し、2 倍以上の 7,286 万 m³となるなど量的には充実しつつあり、育てる時代から活用する時代へと移行してきている。さらに、国産材需要の増加等により、県産材に対して安定供給体制の構築が求められるとともに、県民の森林が持つ公益的機能への期待は、水源かん養機能等に加え、地球温暖化防止機能に対しても高くなるなど、環境を重視したものへと多様化してきている。

しかしながら、高齢化による担い手不足、世代交代による財産保持的な森林所有者等の増加によって、森林経営への関心が薄れ、境界の不明確な森林や放置林が急増してきている。また、住宅着工戸数の減少による木材需要の減退、木材価格の下落などにより、林業の採算性は悪化している状況にある。

このような状況の中、森林を守り育てるためには、森林整備の拡大と加速化を図り、森林の持続的管理と森林資源の有効利用を進め、「コンクリート社会」から「木の社会」への転換を実現する必要がある。また、地域の森林を守るためには、地域の市町や住民等の積極的な参画が重要であり、地域住民の参加のもと市町が策定する「市町村森林整備計画」の実効性を高めるほか、環境意識の高い民間企業等と連携して森林整備を進めるなど、地域が一体となり地域の森林を守り育て、さらには森林資源を有効利用することで、森林・林業の振興を図り、地域経済の活性化に結びつけることが重要である。

そこで、育てる時代から活用する時代へ「健全な森林づくりと環境に優しい木材の利用拡大」を基本理念に掲げ、森林・林業の活性化に向けて取り組んで行くこととする。

(2) 目指す目標

施業の集約化や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムの導入等により、計画的な間伐を実施し、原木の安定供給体制の構築を進めていくとともに、原木の安定的な確保について山側との連携を図りつつ、需要者ニーズを踏まえた品質・性能の確かな県産材製品の供給体制づくりや、首都圏等の大消費地への販路拡大などを進め、県産材の利用拡大を目指していくため、5年後の目標を次のとおり設定した。

間伐による森林整備の推進	間伐面積	9,500ha/年
県産材の利用拡大	素材生産量	650,000m ³ /年

(3) 基本方向及び重点項目

基本理念や目指す目標を実現するための基本方向として、次の3つの柱を設定し、対応する。

「森林づくり」・・・生活環境を支えるめぐみ豊かな森林の創造

「人づくり」・・・森林・林業を支える活力ある担い手等の確保・育成

「地域づくり」・・・森林資源を利用した地域の振興

(表—1)

えひめ森林・林業振興プランの基本方向と重点項目



(4) 施策体系

ア **森林づくり**・・・生活環境を支えるめぐみ豊かな森林の創造

○持続的で多様な健全林の整備

- ◆更なる間伐の推進や立地条件に応じた施業への誘導
- ◆適切な更新・保育施業の実施
- ◆安全で豊かな県土の形成
- ◆森林被害対策の強化

○新たな森林管理体制の構築

- ◆新たな森林管理体制による適切な森林施業の推進
- ◆森林情報システムの確立
- ◆境界の明確化

○森林の環境保全等に関する研究と普及

- ◆森林の環境保全に関する試験研究
- ◆森林の管理・経営に関する試験研究

イ **人づくり**・・・森林・林業を支える活力ある担い手等の確保・育成

○担い手の確保・育成

- ◆現場技術者の確保・育成、労働環境の改善、異業種からの参入促進
- ◆「森林施業プランナー」の確保・育成
- ◆「木材乾燥加工技術者」の確保・育成
- ◆「愛媛型フォレスター」の確保・育成
- ◆「路網作設オペレーター」の確保・育成

○地域資源を利用できる人材の育成

- ◆県民参加の森林づくり推進のためのサポート体制の強化
- ◆森林環境教育の推進
- ◆里山林の適正な管理と利用促進
- ◆森林ボランティア等による森林づくりの推進

ウ **地域づくり**・・・森林資源を利用した地域の振興

○県産材の利用拡大

- ◆品質・性能の優れた製品の安定供給体制の確立と首都圏等への販路拡大
- ◆個人住宅や公共施設等への積極的な県産木材利用の推進
- ◆木質バイオマスの総合的利用の推進

○効率的かつ安定的な林業経営の確立

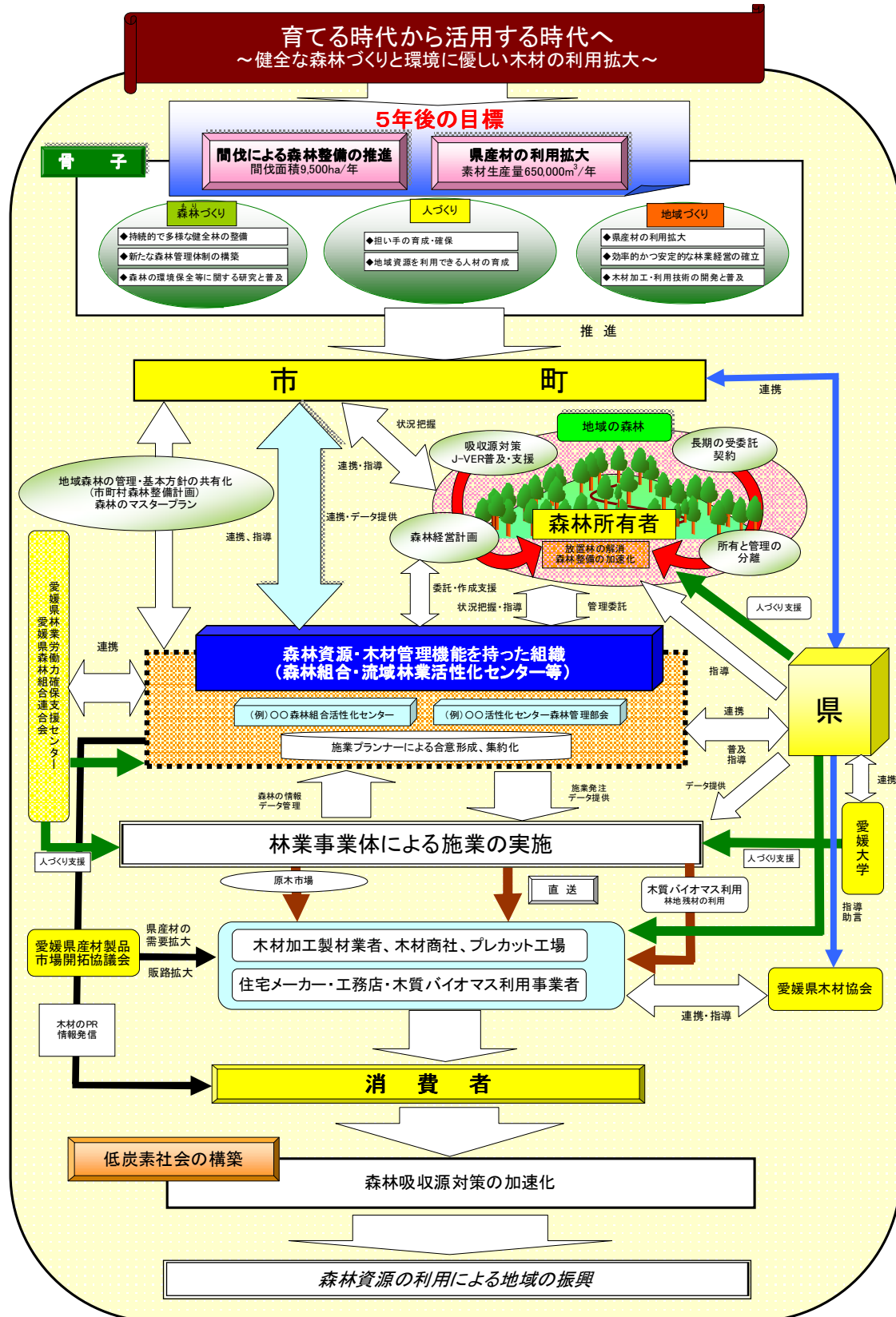
- ◆路網等生産基盤の整備(路網整備・高性能林業機械の導入)
- ◆施業集約化の推進(面的管理の拡充)
- ◆森林・林業による新たな環境ビジネスの創出
- ◆シイタケ等の地域資源を活かした山村振興

○木材加工・利用技術の開発と普及

- ◆木質資源加工利用に関する試験研究

(表—2)

えひめ森林・林業振興プランが目指す方向



2 森林環境税を活用した森づくりについて

森林は、森林所有者の財産であるばかりでなく、水源かん養、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保など様々な公益的機能を有しています。また、県民や社会からの多様な要請や森林に対する深い関わりへの期待が高まっていることから、平成17年から平成21年度までの間、これまでに進めてきた、「森林そ生」の取り組みを更に進めるため、第1期森林環境税を導入しました。この取り組みは、県民の皆様に、参加・協力・支援をいただきながら、森林に対する理解を深めていただき、県と県民が一体となって「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を達成することを目的としております。

第1期森林環境税では、民参加の森林づくりをテーマに「森をつくる」「木をつかう」「森とくらす」ための具体的な仕組みを構築し、目標を上回る成果を残しました。

平成22年度からの第2期森林環境税では、第1期同様に「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を目指し、森林整備とともに森林資源の活用を重点に推進しております。

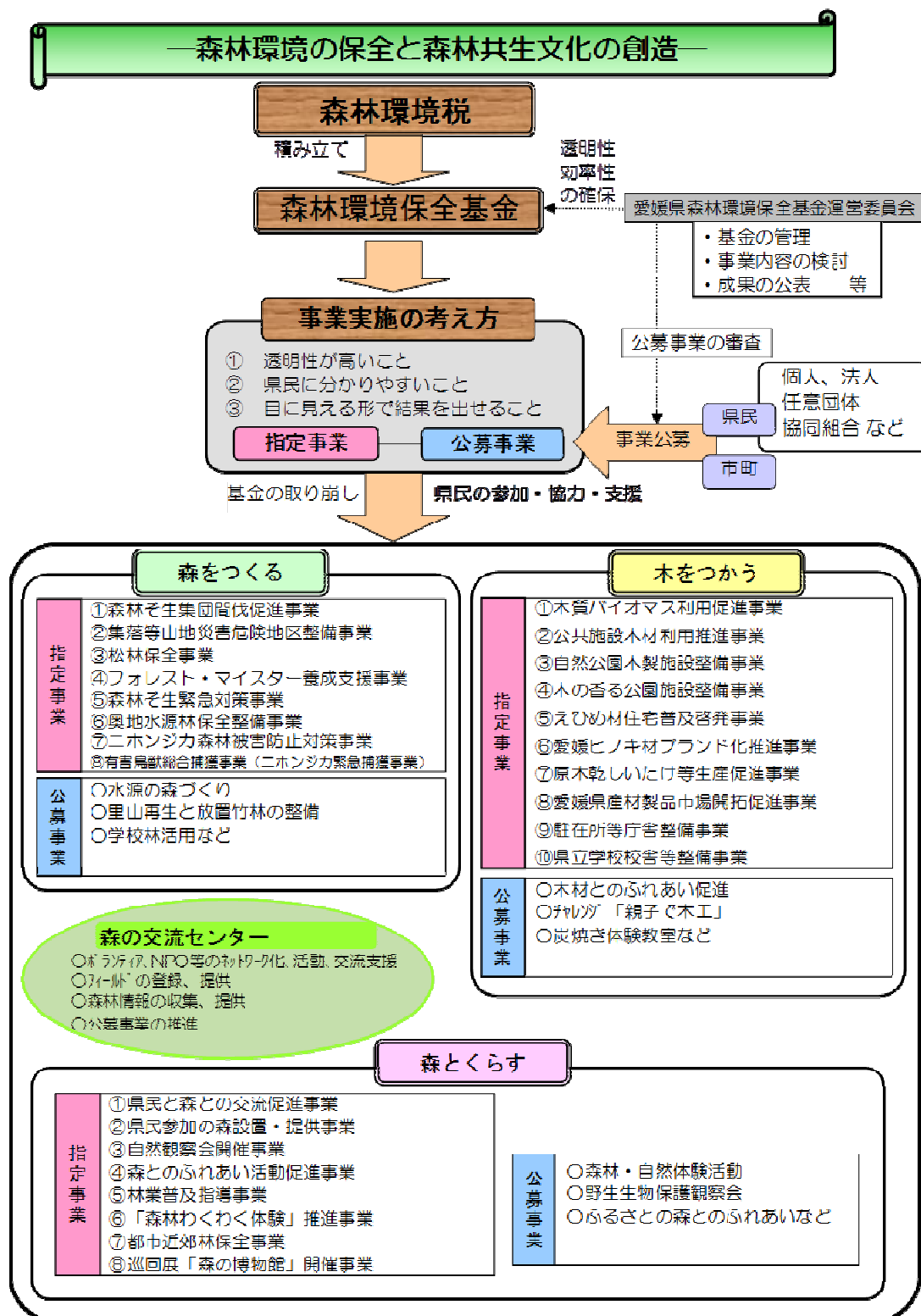
また、平成16年度に11月11日を「えひめ山の日」と定め、森や山や緑をみつめ直す契機として、「えひめ山の日集い」を実施しており、県民参加の森林づくりと森林の意義について広く普及啓発しています。

【森林環境税を活用した事業の成果指標と目標値（平成22～26年度）】

目標項目	目標数値	実績					
		H22	H23	H24	H25	H26	計
森林整備面積	10,325 ha	3,158					3,158
木材使用量	60,000m3	23,532					23,532
県民参加人数	720,000 人	203,631					203,631
内訳	木とふれあう人数	161,312					161,312
	森と交流する人数	27,984					27,984
	公募事業に参加する人数	14,335					14,335

(図一)森林環境税の概要

森林環境税を活用した施策の仕組み（平成23年度事業）



3 森林資源

(1) 森林面積及び蓄積

森林面積は総土地面積 567,818ha の 71%に当たる 401,085ha を占め、蓄積は 10,573 万 m³ で年々増加傾向を示している。

(表-3) 森林面積及び蓄積

(平成23年12月末現在)

区分		総 数	国 有 林	民 有 林			
				県 有 林	市町村有林等	私 有 林	小 計
面積	実数(ha)	401,085	40,552	6,906	31,698	321,930	360,534
	比率(%)	100	10	2	8	80	90
蓄積	実数(万m ³)	10,573	798	198	876	8,701	9,774
	比率(%)	100	8	2	8	82	92
ヘクタール当たり蓄積 (m ³)		264	197	286	276	270	271

(注) 国有林には官行造林及び他省庁所管分を、県有林には県行造林を、市町村には財産区有林及び一部事務組合林、市町村造林を、私有林には地域森林計画対象外の森林を含む。

(2) 樹種別面積及び蓄積

民有林における針葉樹・広葉樹別構成をみると、面積では針葉樹が 67%を占め、広葉樹が 30%となっており、蓄積では針葉樹が 88%と大部分を占めている。

針葉樹の樹種別面積では、ヒノキ・スギがともに 30%で同じ割合を占め、マツ類が 7%である。スギは全県下に分布しているが、特に上浮穴郡一帯(中予山岳森林計画区)で樹種別比率が高い(59%)。ヒノキもスギと同様に県下全域に広く植林されており、特に南予地域(南予森林計画区)で樹種別比率が高い(38%)。

(表-4) 民有林の樹種別面積及び蓄積

(平成23年12月末現在)

区分	樹種別	総 数	針 葉 樹					広 葉 樹			そ の 他 (無立木地 竹 林)
			小 計	ス ギ	ヒ ノ キ	マ ツ	そ の 他	小 計	クヌギ	そ の 他	
面積	実数(ha)	359,814	239,728	106,820	108,631	23,527	749	107,135	11,595	95,540	12,951
	比率(%)	100	67	30	30	7	0	30	3	27	4
蓄積	実数(万m ³)	9,774	8,569	4,636	3,220	688	26	1,205	108	1,097	-
	比率(%)	100	88	47	33	7	0	12	1	11	-

(注) 地域森林計画対象以外の森林を除く。

原数を四捨五入しているため、集計値は一致しない。

(3) 民有林の齢級別面積

(表-5) 民有林齢級別構成 (平成23年12月末現在) 単位:ha

林 齢	針 葉 樹	広 葉 樹	備 考
1～10	1,021	739	民有林面積 360,534 { 針葉樹 239,728 広葉樹 107,135 竹林 4,253 内訳 { 無立木地 除地 伐採跡地 その他 } 9,418
11～20	4,607	1,559	
21～30	12,618	5,928	
31～40	33,685	17,676	
41～50	85,062	32,270	
51～60	70,481	31,726	
61～70	18,615	10,556	
71～	13,641	6,680	
計	239,728	107,135	

(注) 地域森林計画対象以外の森林は除く。
原数を四捨五入しているため、計は一致しない。

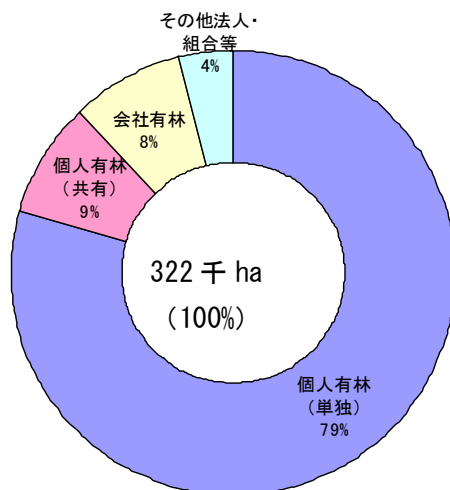
4 民有林の経営

(1) 私有林の経営

私有林面積は 322 千 ha で、民有林面積の 89%を占めている。そのうち、88%に当たる 283 千 ha が個人所有で、次いで 8%に当たる 26 千 ha が会社所有である。

経営体で見ると、県下の林業経営体数は 3,832 で、農林業経営体数 33,913 の 11%に当たる。保有規模別では、5 ha 未満の零細山林所有者が 25%を占めている。

[図-2] 私有林所有形態 (地域森林計画対象森林)



(表-6) 保有山林規模別林業事業体

(2010年農林業センサス)

階層	総数	5ha未満※	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上
林業経営体数	3,832	976	1,144	977	361	214	160
比率 (%)	100	25%	30%	25%	9%	6%	4%

※保有規模が3ha未満の経営体は含まない。

(2) 公有林の経営

ア. 経営の方針

公有林の経営は地方公共団体の基本財産の造成とあわせて、森林の公益的機能の維持増進を目的として実施している。

また、適切な管理運営を行い、地域林業の振興に寄与するとともに、就労の機会を提供することにより、地元住民の福祉向上に努めている。

イ. 保有形態別管理状況

公有林（県営林を除く）の森林面積は 34,661 ヘクタールで、内訳は次表のとおりである。

(表-7) 公有林の所有形態別森林面積

(平成24年4月1日現在) 単位: 面積ha

区 分	市町有林		財産区有林		一部事務組合林		合 計	
	面 積	比率	面 積	比率	面 積	比率	面 積	比率
直営林	17,489	73%	3,270	35%	339	28%	21,098	61%
公団造林	2,295	10%	716	8%	176	15%	3,187	9%
県行造林	1,796	7%	1,350	14%	-	-	3,146	9%
市町村造林	-	-	167	2%	497	42%	664	2%
部落山	1,912	8%	2,889	31%	178	15%	4,979	14%
学校林	17	0%	38	0%	-	-	55	0%
入会林	5	0%	117	1%	-	-	122	0%
その他	590	2%	820	9%	-	-	1,410	4%
計	24,104	100%	9,367	100%	1,190	100%	34,661	100%

※四捨五入の関係で、合計数が一致しない部分がある。

ウ. 所有形態別の森林構成

公有林（県営林を除く）の経営形態別森林構成は、次表に示すとおりであり、人工林率は、市町村有林で 69%、財産区有林で 74%、一部事務組合林で 46%となっており、平均人工林率は 69%である。

この人工林のうち、保育・間伐等の森林施業を必要とする 35 年生以下の若齢林の割合は 16%であり、伐期を迎えつつある森林や長伐期施業、複層林施業等を必要とする 36 年生以上の割合は 84%となっている。

(表-8) 公有林の経営形態別森林構成（保有森林）

単位: ha

区分	総数	立木地面積			無立木地			備考
		人工林	天然林	計	更新困難地	竹林	未立木地	
総数	34,661	24,044	9,766	33,810	222	77	552	
市町村有林	24,104	16,558	6,832	23,390	166	71	477	
財産区有林	9,367	6,933	2,311	9,244	44	6	73	
一部事務組合林	1,190	553	623	1,176	12	0	2	

※四捨五入の関係で、合計数が一致しない部分がある。

エ. 県営林の経営

県営林は大正 13 年北宇和郡津島町に 506ha の林地を購入して模範林造成に着手し、現在では県内 15 市町で 6,566ha（民有林の約 2%）を経営している。蓄積は 1,871 千 m³（広葉樹を含む）で分収林 1,500 千 m³（80%）、県有林 372 千 m³（20%）となっている。

総面積の 82%が人工林である。また、林齢構成は、保育施業が必要な 35 年生以下が 9%であり、搬出間伐及び主伐が可能な 36 年生以上は 91%となっている。

なお、平成 23 年度の木材生産量は 5,924m³であり、主に間伐による生産を行っている。

（表-9）人工林、天然林別面積

（平成24年4月1日現在）単位：面積ha

区 分	総 数		人 工 林		天 然 林		試 験 林		そ の 他	
	面 積	割 合	面 積	割 合	面 積	割 合	面 積	割 合	面 積	割 合
分収林	5,402	82%	4,319	66%	840	13%	1	0%	242	4%
県有林	1,164	18%	1,076	16%	55	1%	4	0%	29	0%
計	6,566	100%	5,395	82%	894	14%	5	0%	271	4%

※四捨五入の関係で、合計数が一致しない部分がある。

（表-10）処分方法別木材生産量の推移

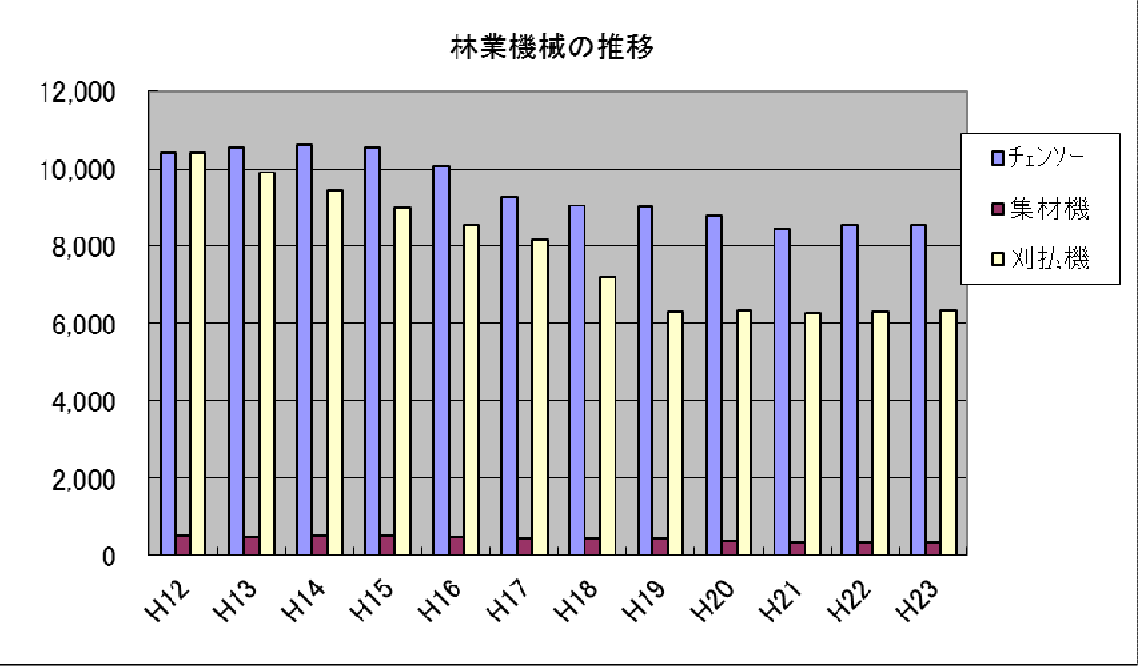
単位：m³

年度	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
立木売	2,450	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
市売	1,493	1,946	2,109	2,489	2,543	1,681	2,184	2,602	1,226	1,772	1,476	1,953	3,032	3,545	3,425	2,901	3,150	2,544	4,581	8,364	9,241	7,376	5,363	5,924
計	3,943	1,946	2,109	2,489	2,543	1,681	2,184	2,602	1,226	1,772	1,476	1,953	3,032	3,545	3,425	2,901	3,150	2,544	4,581	8,364	9,241	7,376	5,363	5,924

(3) 民有林の林業機械

民有林の林業機械は、チェーンソー、刈払機、集材機が横ばいもしくは減少傾向にあり、近年、フォワーダ・ハーベスタが着実に導入されている。

図一 3 林業機械の推移



(表-11) 高性能林業機械の導入状況

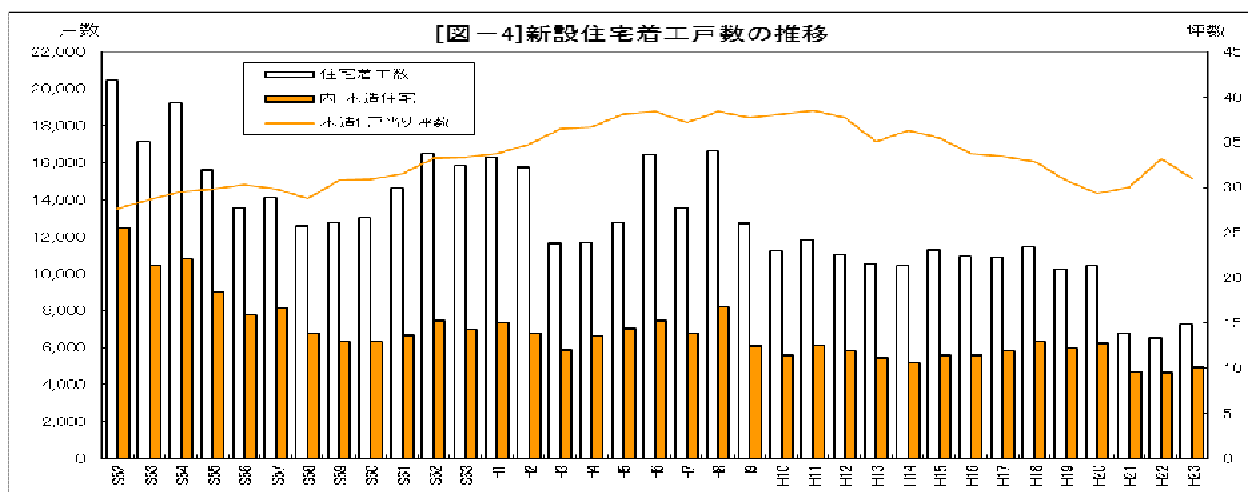
機種	単位:台																						
	平成2	平成3	平成4	平成5	平成6	平成7	平成8	平成9	平成10	平成11	平成12	平成13	平成14	平成15	平成16	平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	構成比
フォワーダ	1	1	1	1	1	5	5	5	6	7	8	9	11	13	16	21	37	38	50	69	85	97	53%
プロセッサ		1	1	2	5	11	15	18	23	30	35	40	42	42	45	44	45	46	41	42	45	43	23%
ハーベスタ						1	1	1	1	1	1	2	2	5	6	7	10	9	18	30	32	39	21%
タワーヤーダ		1	1	1	3	4	4	5	7	7	7	7	7	7	7	6	6	5	5	2	3	3	2%
スイングヤーダ										1	1	1	1	1	2	2	4	4	4	10	10	10	5%
ハイブリッド機											1	1	1	2	2	2	2	3	5	8	8	9	5%
合計	1	3	3	4	9	21	25	29	37	46	53	60	64	70	78	82	104	105	123	161	183	201	110%

5 林産物の生産状況

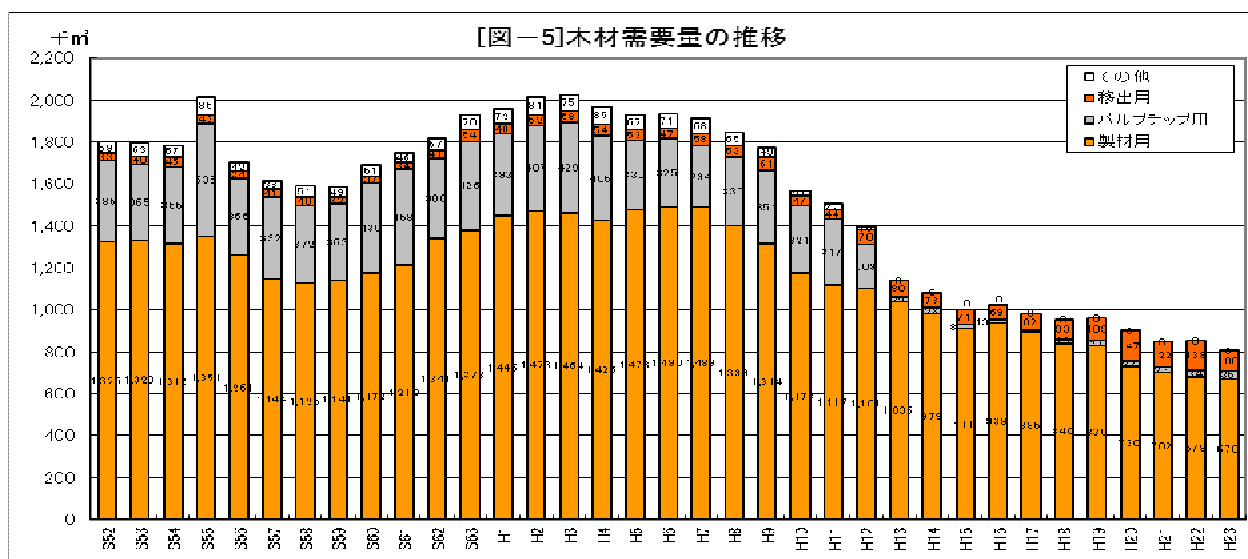
(1) 木材需給の動向

ア. 需要の動向

木材需要の主要な部分を占める新設住宅の着工は、住宅ストックの量的充足、勤労者世帯の実質所得の伸び悩み、地価の上昇等から、昭和 52 年の 20,440 戸をピークに減少し、13,000 戸前後で推移していたが、平成 4 年にはバブル経済の崩壊により 11,687 戸と対前年比-26%と大きく後退し、その後は 10,000 戸台を維持していたが、平成 21 年にはリーマンショックの影響を受け、対前年比-35%の 6,800 戸と大きく減少し、平成 23 年度は 7,262 戸となっている。



木材需要量は、昭和 45 年の 2,490 千 m^3 をピークに減少傾向にあったが、景気の回復とともに増加に転じるものの、バブル経済の崩壊後は減少の一途をたどっており、平成 23 年には 805 千 m^3 となっている。



イ. 供給の動向

(ア) 木材供給量

木材供給量を、国産材（自県産材＋他県産材）、外材別にみると（表－12）のとおりである。

そのうち国産材は、昭和 46 年の 1,464 千 m^3 をピークに、以降減少傾向にあったが、昭和 55 年には、木材価格の上昇等により、一時的に 1,144 千 m^3 と増加している。

また、その後の円高等による外材の攻勢により昭和 63 年には外材の供給量が国産材の供給量を越えたが、平成 15 年には、国産材志向の高まりなどから、国産材が復権を果たした。

（表－12）木材供給量の推移

年次	総数	自県産材	他県産材	国産材	外材
S 52	1,803	602	316	918	885
S 53	1,796	644	272	916	880
S 54	1,785	728	233	961	824
S 55	2,016	805	339	1,144	872
S 56	1,703	719	218	937	766
S 57	1,615	732	244	976	639
S 58	1,588	669	231	900	688
S 59	1,585	672	219	891	694
S 60	1,690	706	273	979	711
S 61	1,748	646	356	1,002	746
S 62	1,819	621	324	945	874
S 63	1,925	652	271	923	1,002
H 1	1,959	630	254	884	1,075
H 2	2,013	623	245	868	1,145
H 3	2,026	618	232	850	1,176
H 4	1,969	641	218	862	1,107
H 5	1,928	637	204	841	1,087
H 6	1,933	637	198	835	1,098
H 7	1,909	637	178	816	1,093
H 8	1,847	656	166	822	1,025
H 9	1,775	607	161	768	1,007
H 10	1,568	496	157	653	915
H 11	1,505	492	148	640	865
H 12	1,395	537	121	658	737
H 13	1,140	473	88	561	579
H 14	1,080	453	79	532	548
H 15	1,000	453	59	512	488
H 16	1,021	463	58	521	500
H 17	981	449	63	512	469
H 18	952	460	65	525	427
H 19	960	537	53	590	370
H 20	899	521	55	576	323
H 21	847	466	67	533	314
H 22	851	499	62	561	290
H 23	805	470	77	547	258

(イ) 自県産材の生産量

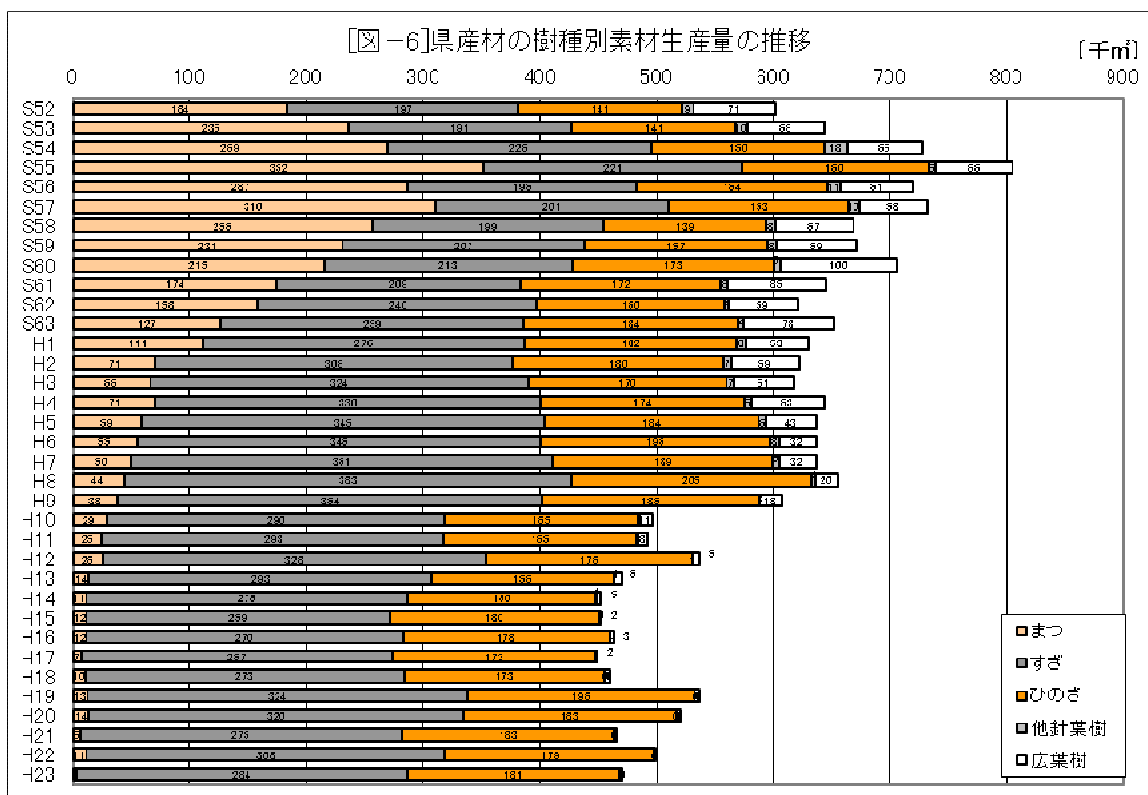
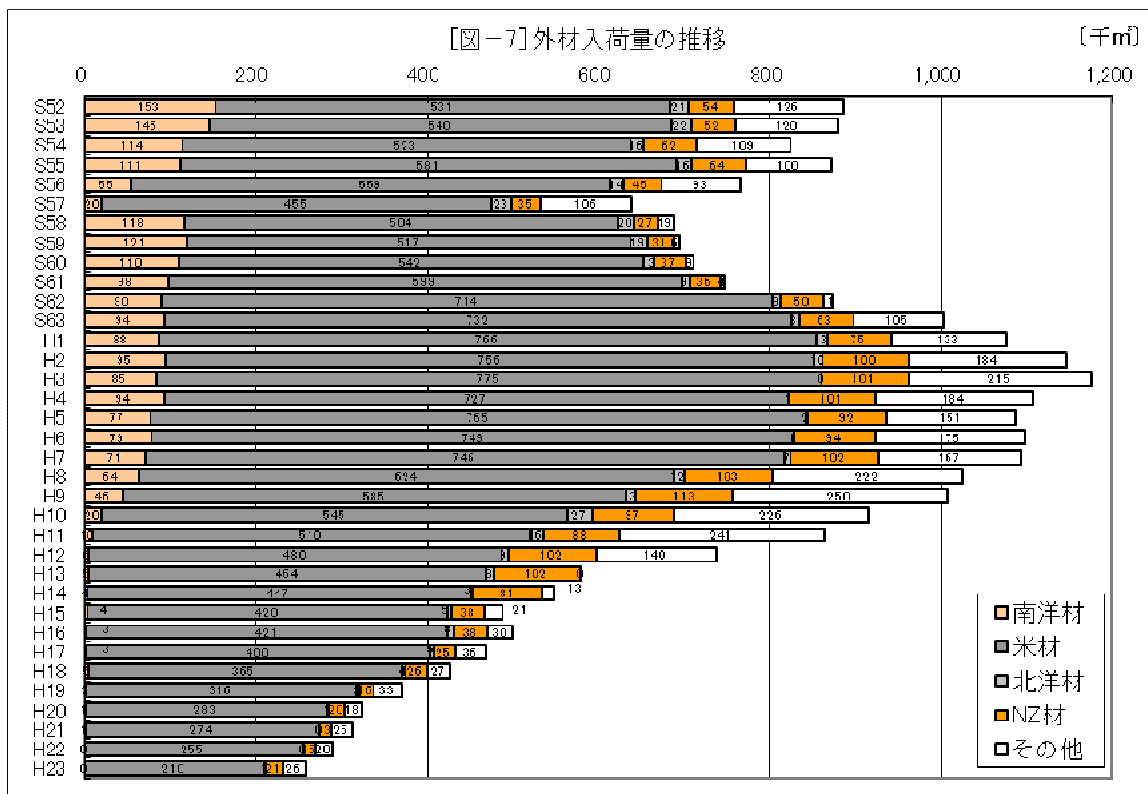
昭和 45 年から昭和 51 年にかけて生産量は減少傾向で推移してきたが、同年以降は増加に転じ、昭和 55 年には 805 千 m^3 となった。

しかし、その後は木材価格の低迷等により、平成 23 年は 470 千 m^3 に落ち込んでいる。内訳は、まつ 1%、すぎ 60%、ひのき 39%、その他針葉樹 0%、広葉樹 0%である。[図－6]

(ウ) 外材の供給

外材は、昭和 45 年には、1,049 千 m^3 の輸入量があったが、その後、産地国の丸太輸出規制等から、昭和 57 年には、639 千 m^3 と昭和 45 年に比べ 61%にまで減じたが、円高等により平成 3 年には 1,176 千 m^3 に増加した。しかし、その後は不況等の影響により平成 23 年には 258 千 m^3 となっている。

材種別には、米材が 81%と大部分を占めている。[図－7]



(2) しいたけ生産の動き

しいたけの生産は、薪炭生産にかわる山村の主要産業として林業経営の大きな支えであるが、担い手の高齢化、後継者不足、天候不順の影響等の問題を抱えている。

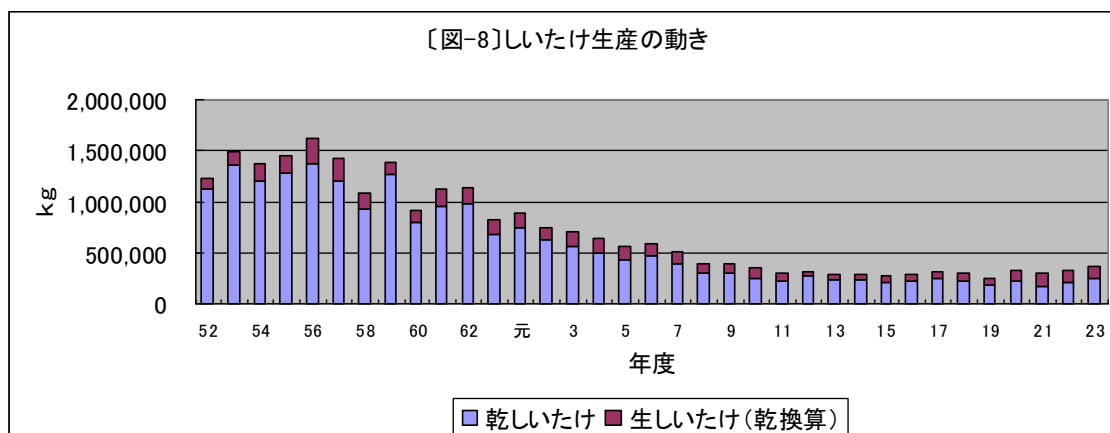
近年、人々の食の安全・安心に対する関心の高まりから、無農薬で栽培される国産原木乾しいたけの良さが見直されてきている。

(表 13) 椎茸生産の動き

(単位: kg)

区分 年次	乾しいたけ	生しいたけ	世帯数(戸)
52	1,120,932	728,160	5,499
53	1,357,210	883,576	5,794
54	1,198,570	1,183,740	5,723
55	1,283,203	1,176,130	5,707
56	1,378,460	1,558,967	5,429
57	1,196,358	1,499,836	5,192
58	928,348	1,098,909	5,141
59	1,257,289	846,447	5,228
60	794,505	813,028	5,222
61	965,449	979,190	5,053
62	968,182	1,072,711	4,934
63	683,067	1,009,730	4,844
元	750,738	965,623	4,407
2	616,562	856,466	4,236
3	559,370	990,902	4,016
4	497,621	917,354	3,653
5	435,970	870,011	3,298
6	479,256	780,051	3,123
7	400,133	741,235	2,772
8	300,344	681,180	2,755
9	302,597	618,899	2,485
10	251,200	697,500	2,406
11	231,200	444,500	2,353
12	269,600	349,100	2,191
13	240,956	272,442	2,071
14	240,936	323,310	1,724
15	211,140	445,400	1,648
16	223,800	460,500	1,658
17	251,887	410,059	1,661
18	227,516	497,457	1,638
19	186,295	514,306	1,493
20	226,277	698,574	1,499
21	183,349	781,313	1,490
22	212,621	802,051	1,424
23	263,582	705,639	1,372

〔図-8〕しいたけ生産の動き



(3) 竹材等生産の動き

生活・建築様式の変化から、竹林は化学製品等へ代替され、たけのこについても海外からの輸入により価格が下落したことから、近年の生産量は低位となっている。

(表-14)

単位：竹材＝千束、たけのこ＝t、面積ha)

分 年次	区	生 産 量				面 積		
		竹 材			たけのこ	総 数	もうそうちく	まだけ・はちく他
		総 数	もうそうちく	まだけ・はちく他				
52		320.0	193.0	127.0	10,817	3,804	1,986	1,818
53		321.8	205.1	116.7	9,950	3,732	2,128	1,604
54		302.7	200.2	102.5	4,917	3,719	1,872	1,847
55		283.5	185.8	97.7	8,806	3,758	1,949	1,809
56		283.5	202.2	81.3	8,928	3,726	2,064	1,662
57		280.0	202.4	77.6	8,208	3,699	2,083	1,616
58		222.5	169.2	53.3	8,084	3,715	2,116	1,599
59		185.2	133.4	51.8	5,886	3,716	2,122	1,594
60		264.2	122.9	141.3	6,886	3,814	2,231	1,583
61		155.2	130.9	24.3	6,410	3,806	2,238	1,568
62		132.0	122.9	10.0	5,346	3,816	2,253	1,563
63		105.6	91.6	14.0	5,894	3,872	2,291	1,581
元		92.6	82.9	9.7	6,373	3,897	2,303	1,594
2		64.2	54.7	9.5	6,245	3,930	2,327	1,603
3		79.5	59.6	19.9	5,512	3,922	2,325	1,597
4		61.9	46.9	15.0	4,966	3,904	2,335	1,569
5		72.1	50.6	21.5	4,322	3,890	2,328	1,562
6		52.0	34.5	17.5	2,929	3,885	2,333	1,552
7		19.3	10.9	8.4	2,473	3,926	2,382	1,544
8		47.3	29.4	17.9	2,264	3,910	2,388	1,522
9		21.8	16.3	5.5	1,612	3,983	2,460	1,523
10		20.8	15.4	5.4	1,133	3,979	2,458	1,521
11		18.8	15.4	3.4	1,182	3,986	2,473	1,513
12		21.4	15.0	6.4	1,072	3,987	2,486	1,501
13		17.0	11.0	6.0	764	3,991	2,480	1,511
14		21.0	13.0	8.0	1,017	4,000	2,524	1,476
15		18.0	12.0	6.0	827	4,000	2,525	1,475
16		15.9	10.8	5.1	972	3,988	2,521	1,467
17		13.8	9.8	4.0	635	4,080	2,616	1,464
18		10.8	9.8	1.0	776	4,096	2,633	1,463
19		10.1	9.3	0.8	521	4,110	2,658	1,452
20		11.5	10.2	1.3	696	4,107	2,656	1,452
21		10.1	9.6	0.5	298	4,113	2,660	1,453
22		9.6	9.0	0.6	917	---	---	---
23		10.3	9.4	0.9	300	---	---	---

※面積については、H22から調査対象外

(4) 木炭生産の動き

木炭生産量は、化石燃料への代替により、昭和 46 年の 3,071t の生産量が、平成 23 年には 152t (5%) となっている。また、生炭者も昭和 46 年の 1,303 戸が、平成 23 年には 102 戸 (8%) に減少している。しかし、近年はアウトドアブームや土壌改良、水質浄化など用途が多様化してきており、地域で炭焼体験教室等が開催されるなど炭への関心が高まっている。

(表-15) 木炭生産の動き

(単位 : t)

区分 年次	総 数	黒 炭	白 炭	世帯数 (戸)
52	413	332	81	546
53	207	160	47	220
54	160	136	24	220
55	168	152	16	220
56	133	112	21	126
57	157	139	18	70
58	133	111	22	58
59	110	86	24	48
60	111	73	38	63
61	131	78	53	65
62	150	72	78	101
63	174	96	78	101
元	261	161	100	122
2	250	137	113	131
3	237	144	93	145
4	258	168	90	156
5	311	219	92	180
6	305	210	95	167
7	232	149	83	122
8	239	119	120	133
9	281	141	140	129
10	252	138	114	122
11	209	89	120	110
12	245	115	130	109
13	224	104	120	95
14	237	107	130	89
15	205	87	118	87
16	219	99	120	122
17	208	96	112	125
18	196	93	103	123
19	176	73	103	125
20	169	76	93	108
21	175	84	91	130
22	168	76	92	107
23	152	62	90	102

(5) 緑化樹生産の動き

緑化樹生産は、従来は造園業者などによって行われていたが、昭和 43 年頃より稲作転換等によって、農林家の栽培者が急増した。その後、栽培面積は、経済の変動により多少の増減はあるものの、比較的安定した推移を示していたが、公共需要の落ち込み等により生産者、栽培面積とも減少している。

(表-16) 緑化樹生産の動き

区分 地域		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
		生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積
三島		10	9.88	9	8.64	9	11.93	9	11.93	9	11.93	9	11.93
西条		1	2.15	1	2.15	2	2.67	5	0.86	4	1.00	4	0.97
丹原		4	2.15	4	2.55	4	2.53	4	2.55	1	0.93	4	2.59
今治		80	43.70	80	43.73	80	43.63	15	32.42	15	31.45	11	27.11
松山		52	14.54	50	14.24	46	12.68	46	12.64	46	12.45	46	12.45
久万		6	1.48	3	0.26	2	0.19	2	0.19	2	0.08	0	0.00
大洲		8	11.72	8	12.34	7	12.34	7	12.40	7	12.70	6	12.50
八幡浜		3	1.83	2	0.75	2	0.75	2	0.76	2	0.76	2	0.76
宇和		4	1.69	4	1.92	4	1.66	4	1.66	4	1.62	4	1.62
宇和島		7	8.69	7	9.31	7	7.79	3	1.81	7	6.87	7	6.05
御荘		4	5.93	4	5.93	4	5.93	4	5.83	4	5.83	4	5.81
計		179	103.76	172	101.82	167	102.10	101	83.05	101	85.62	97	81.79
区分 地域		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
		生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積
四国中央	三島	8	11.48	8	11.02	8	11.48	8	11.48	8	11.48	3	0.62
西条	西条	4	0.32	4	2.55	1	0.12	1	0.12	1	0.12	0	0.00
	丹原	4	2.55										
今治		8	22.55	5	22.55	5	44.40	5	3.01	5	22.60	4	22.10
松山		46	12.45	46	12.43	6	1.43	6	1.42	6	1.42	1	4.00
久万高原	久万	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
大洲		6	12.83	10	14.69	3	6.40	3	10.50	3	10.50	3	9.50
八幡浜		2	0.76	2	0.73	2	0.70	2	0.70	2	0.70	2	1.20
西予	宇和	2	1.20	2	1.10	2	1.20	2	1.20	2	1.20	2	1.18
宇和島		7	6.08	7	5.81	4	3.23	3	14.10	2	13.80	2	6.20
愛南	御荘	4	5.80	4	5.67	4	5.81	4	5.06	4	5.06	4	5.03
計		91	76.02	88	76.55	35	74.77	34	47.59	33	66.88	21	49.83

※H17年調査分より地域名称変更

区分 地域		平成21年		平成22年									
		生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積	生産者数	栽培面積
四国中央	三島	2	0.58										
西条	西条	0	0.00										
	丹原	0	0.00										
今治		4	18.40										
松山		1	1.00										
久万高原	久万	0	0.00										
大洲		3	10.50										
八幡浜		2	0.99										
西予	宇和	2	1.18										
宇和島		2	6.20										
愛南	御荘	4	5.03										
計		20	43.88										

H22以降調査取りやめ

(6) その他林産物生産の動き

その他特用林産物は食文化の変化や代替品の進出により低調である。

(表-17) 特用林産物の生産推移

(単位:t, m3)

種類 \ 年次	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5
く り 実	6,677	8,261	9,254	8,274	9,043	9,129	7,260	9,230	6,520	6,261	4,974	4,563	3,402	2,867	2,423	2,490	2,399
竹 皮	-	-	1.0	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
し ゅ ろ 皮	0.6	-	4.0	-	0.1	-	-	-	-	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	-
木 ろ う	-	-	-	-	-	-	6.4	6.4	20.0	20.0	4.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
わ ら び	-	-	-	-	21	85	102	31	60	90	66	77	79	77	68	77	102
ぜ ん ま い	-	-	-	-	7	3	3	5	3	5	3	8	3	3	2	2	3
ふ き	-	-	-	-	43	15	86	32	17	101	116	135	269	220	304	210	175
水 わ さ び	0.1	-	-	-	-	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.1	0.2	0.3	0.5	0.1	0.2
そ の 他 山 菜	-	-	-	-	20	10	7	8	4	2	1	3	4	4	4	4	3
桐 材	3	-	2	-	25	-	-	-	-	20	50	-	5	-	-	-	2

種類 \ 年次	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
く り 実	1,534	2,652	1,590	1,695	1,172	1,504	1,160	1,616	1,704	1,685	1,283	978	1,374	1,124	1,186	958	---
竹 皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
し ゅ ろ 皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木 ろ う	1.0	1.0	1.0	1.0	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	1.7	1.5	1.3
わ ら び	76	33	70	53	48	50	51	51	53	55	56	54	49	43	24	26	22
ぜ ん ま い	7	37	2	2	3	5	3	4	5	5	5	4	3	2	2	1	2
ふ き	188	79	75	79	59	70	111	87	114	102	94	77	93	84	83	65	58
水 わ さ び	0.5	-	20	21	20	20	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	-	-	-	-
そ の 他 山 菜	4	6	6	8	17	12	8	4	5	4	8	5	23	7	5	3	4
桐 材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

種類 \ 年次	23
く り 実	---
竹 皮	-
し ゅ ろ 皮	-
木 ろ う	1.3
わ ら び	37
ぜ ん ま い	2
ふ き	57
水 わ さ び	-
そ の 他 山 菜	4
桐 材	-

6 木材加工

本県の木材加工は、製材業、木材チップ業及び集成材製造業であるが、中でも製材業が大半を占めている。

(1) 製材業

製材工場数は、近年の木材不況を反映して漸減している。

しかし、平成 23 年度の平均動力数は、全国平均を上まわる 172.8kw、平均従業者数は、一工場当たり 7.3 人となっており、設備の近代化と経営の合理化が進んでいる。

一方、製材品は、建築用材を主体に 389 千 m³が生産されている。

(表-18 製材工場数及び規模並びに従業者数の推移)

年次	工場数	動力数 (k w)	一工場あたり	従業者数 (人)	一工場あたり
52	441	33,355	75.63	4,763	10.8
53	440	33,506	76.15	4,608	10.5
54	438	34,034	77.70	4,520	10.3
55	438	34,087	77.82	4,537	10.4
56	425	34,937	82.20	4,198	10.0
57	409	33,694	82.38	3,899	9.6
58	386	32,469	84.12	3,572	9.3
59	372	31,671	85.14	3,442	9.3
60	363	31,267	86.13	3,325	9.2
61	361	31,214	86.47	3,205	8.9
62	356	30,142	84.67	3,224	9.1
63	352	29,805	84.67	3,189	9.1
元	346	30,388	87.83	3,165	9.1
2	333	32,003	96.11	3,061	10.2
3	323	32,814	101.59	2,952	9.2
4	313	33,920	108.37	2,845	9.1
5	302	32,286	106.91	2,800	9.3
6	296	31,971	108.01	2,750	9.3
7	286	32,307	112.96	2,649	9.2
8	285	32,445	113.84	2,622	9.2
9	273	31,402	115.03	2,498	9.2
10	261	27,220	104.29	2,268	8.7
11	257	27,518	107.07	2,157	8.4
12	245	28,540	116.49	2,019	8.2
13	237	28,380	119.75	1,893	8.0
14	222	27,334	123.13	1,805	8.1
15	213	25,133	118.00	1,652	7.8
16	204	24,735	121.25	1,591	7.8
17	188	23,749	126.32	1,449	7.7
18	184	27,804	151.11	1,435	7.8
19	168	24,356	144.98	1,202	7.2
20	156	23,958	153.58	1,132	7.3
21	143	23,160	161.96	1,040	7.3
22	131	22,040	168.24	920	7.0
23	123	21,253	172.79	954	7.8

製材用素材入荷量は、昭和 45 年以降総じて減少傾向を示していたが、昭和 59 年以降増加に転じ、平成 6 年には 1,490 千 m³となった。しかし、その後再び減少傾向となり、平成 23 年は 670 千 m³と低迷している。

外材比率は、平成 23 年には 39%となっている。

(表－19) 製材用素材入荷量及び素材消費量の推移

(単位：千m3)

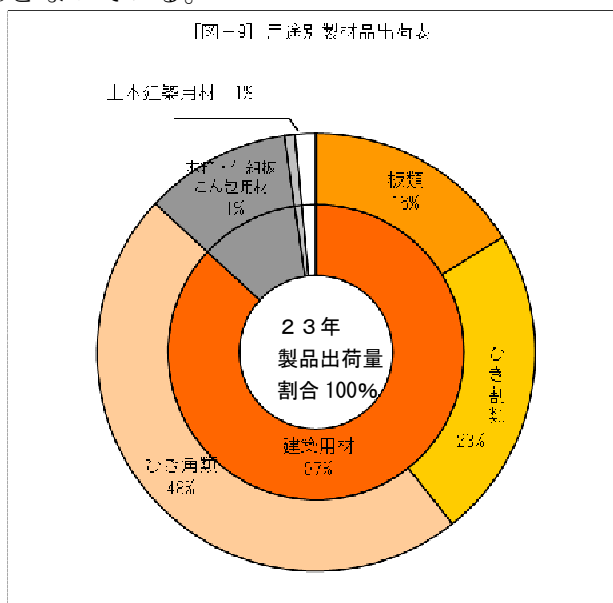
年次	素 材 入 荷 量			素 材 消 費 量	
	総 数	国 産 材	外 材	総 数	一工場あたり
52	1,326	501	825	1,326	3.0
53	1,328	520	808	1,328	3.0
54	1,317	550	767	1,317	3.0
55	1,351	563	788	1,351	3.1
56	1,261	531	730	1,261	3.0
57	1,144	541	603	1,144	2.8
58	1,125	485	640	1,125	2.9
59	1,141	494	647	1,141	3.1
60	1,172	505	667	1,172	3.2
61	1,210	508	702	1,210	3.4
62	1,341	521	820	1,341	3.8
63	1,378	530	848	1,378	3.9
元	1,446	552	894	1,446	4.2
2	1,473	566	907	1,473	4.4
3	1,462	549	913	1,462	4.5
4	1,425	561	864	1,425	4.6
5	1,478	582	896	1,478	4.9
6	1,490	611	879	1,490	5.0
7	1,489	603	886	1,489	5.2
8	1,399	635	764	1,399	4.9
9	1,314	575	739	1,314	4.8
10	1,173	487	686	1,173	4.5
11	1,117	481	636	1,117	4.3
12	1,101	496	605	1,101	4.5
13	1,035	456	579	1,035	4.4
14	979	431	548	979	4.4
15	911	423	488	911	4.3
16	939	439	500	939	4.6
17	895	426	469	895	4.8
18	840	413	427	840	4.6
19	830	460	370	830	4.9
20	730	407	323	730	4.7
21	702	388	314	702	4.9
22	679	389	290	679	5.2
23	670	412	258	670	5.4

(表－20) 用途別製材品出荷量

(単位：千m3)

区分 年	建 築 用 材				土木建築用材	木箱仕組板 こん包用材	そ の 他	計
	板 類	ひき割類	ひき角類	小 計				
52	173	201	379	753	38	110	79	980
53	183	198	382	763	28	111	78	980
54	158	205	397	760	30	118	82	990
55	170	230	396	796	40	109	70	1,015
56	154	181	361	696	37	121	59	913
57	148	180	341	669	36	98	56	859
58	151	182	309	642	28	112	49	831
59	131	185	328	644	31	114	55	844
60	145	201	333	679	26	117	39	861
61	148	198	364	710	25	120	38	893
62	150	221	401	772	23	119	46	960
63	162	225	397	785	30	130	49	994
元	165	229	433	827	18	155	48	1,048
2	179	253	433	865	18	149	46	1,078
3	172	216	424	812	39	153	32	1,036
4	199	195	440	834	24	137	49	1,044
5	184	213	455	852	26	129	41	1,048
6	186	224	488	898	29	118	42	1,087
7	178	218	477	873	35	115	35	1,058
8	169	220	466	855	26	113	37	1,031
9	162	207	397	766	21	111	33	931
10	132	198	361	691	22	86	26	825
11	123	199	361	683	20	82	17	802
12	105	181	344	630	20	90	20	760
13	86	164	329	579	17	89	17	702
14	86	164	303	553	15	74	19	661
15	80	170	291	541	13	45	15	614
16	77	180	284	541	11	47	19	618
17	72	174	260	506	10	35	12	563
18	63	90	185	338	3	42	6	389
19	101	124	230	455	11	34	9	509
20	65	122	203	390	7	36	10	443
21	56	104	195	355	5	40	9	409
22	71	94	206	371	3	38	2	414
23	48	131	163	342	2	33	3	380

用途別割合は、建築用材 87%、木箱・仕組板・こん包用材 11%、土木建築用材 1%、その他 1%となっている。



(2) 木材チップ製造業

平成 23 年度における木材チップ工場は、48 工場あり、年間 115 千 t のチップを生産している。

(表-21) 木材チップ製造工場数及び生産量の推移

(単位：工場、千m³)

年 次	工 場 数			生 産 量
	総 数	専 業	兼 業	
52	214	12	202	237
53	210	11	199	224
54	204	12	192	253
55	221	13	208	242
56	218	10	208	268
57	211	13	198	304
58	204	14	190	327
59	194	15	179	326
60	183	15	168	362
61	179	15	164	335
62	171	14	157	321
63	161	11	150	335
元	161	10	151	307
2	155	9	146	304
3	150	8	142	300
4	146	7	139	319
5	148	8	140	289
6	147	7	140	274
7	138	6	132	276
8	134	6	128	286
9	127	7	120	248
10	119	6	113	214
11	119	6	113	206
12	114	5	109	210
13	111	5	106	205
14	91	5	86	200
15	92	5	87	187
16	88	4	84	170
17	84	6	78	109千 t
18	83	6	77	108千 t
19	76	7	69	111千 t
20	64	4	60	120千 t
21	59	3	56	147千 t
22	57	4	53	123千 t
23	48	4	44	115千 t

(3) 合板製造業

平成 12 年における合板製造工場は、普通合板 1、単板 1、特殊合板 3 工場である。

(表-22) 合単板工場数

年 次	計	単板のみ	普通合板のみ (A)	普通合板と 特殊合板 (B)	特殊合板のみ (C)	普通合板 (A) + (B)	特殊合板 (B) + (C)
52	6	—	1	—	5	1	5
53	5	—	1	—	4	1	4
54	5	—	1	—	4	1	4
55	6	1	1	—	4	1	4
56	6	1	1	—	4	1	4
57	4	1	1	—	2	1	2
58	4	1	1	—	2	1	2
59	4	1	1	—	2	1	2
60	4	1	1	—	2	1	2
61	4	1	1	—	2	1	2
62	4	1	1	—	2	1	2
63	4	1	1	—	2	1	2
元	4	1	1	—	2	1	2
2	4	1	1	—	2	1	2
3	5	1	1	—	3	1	3
4	5	1	1	—	3	1	3
5	5	1	1	—	3	1	3
6	5	1	1	—	3	1	3
7	5	1	1	—	3	1	3
8	5	1	1	—	3	1	3
9	5	1	1	—	3	1	3
10	4	1	—	—	3	—	3
11	4	1	—	—	3	—	3
12	4	1	—	—	3	—	3

(注) 平成13年以降の工場数については、非公表である。

普通合板工場における素材入荷量は、昭和 48 年以降おおむね 40 千 m³ 前後で推移してきたが、昭和 55 年には 70 千 m³ と急増したものの、翌年には 29 千 m³ と急減した。その後は、40 千 m³ 前後で推移してきたが、平成 10 年は工場の閉鎖により激減した。

平成 5 年の普通合板の生産量は、6,188 千 m³ で、昭和 55 年に比べ 26% 減少している。

また、特殊合板の生産量については、平成 5 年は、300 千 m³ で、昭和 55 年に比べ 58% の増加となっている。

(表-23) 素材入荷量及び生産量 (合板工場)

年次	普通合板						特殊合板 生産量 (千m3)
	素材入荷量(千m3)			生産量(実面積)(千m3)			
	計	外材	国産材	計	外材合板	国産材合板	
52	41	41	—	7,400	7,400	—	322
53	46	46	—	8,036	8,036	—	265
54	41	41	—	8,096	8,096	—	179
55	70	70	—	8,416	7,416	—	190
56	29	29	—	6,960	6,960	—	146
57	27	27	—	5,137	5,137	—	133
58	40	40	—	4,489	4,489	—	135
59	34	34	—	4,981	4,981	—	153
60	36	36	—	5,507	5,507	—	169
61	33	33	—	5,157	5,157	—	143
62	36	36	—	6,027	6,027	—	159
63	36	36	—	6,341	6,341	—	261
元	43	43	—	6,101	6,101	—	244
2	51	51	—	6,580	6,580	—	213
3	44	44	—	6,502	6,502	—	433
4	55	55	—	5,787	5,787	—	359
5	41	41	—	6,188	6,188	—	300
6	46	46	—	—	—	—	—
7	45	45	—	—	—	—	—
8	44	44	—	—	—	—	—
9	29	29	—	—	—	—	—
10	10	10	—	—	—	—	—
11	0	0	—	—	—	—	—
12	0	0	—	—	—	—	—

(注) 平成 6 年以降の生産量については、非公表であるため、数量は不明である。

7 林業の基盤整備

(1) 造林事業

戦後、本県の造林事業は急速に伸長し、昭和 29 年には 11,600ha の造林実績があり、その後年々減少傾向にある。

昭和 50 年代前半においては、松くい虫被害跡地における樹種転換を進めた結果、造林事業が増加する傾向を示したが、木材価格の低迷もあって（昭和 57 年度をピークに）それ以降漸減している。一方、人工林面積は 22 万 ha を超え、人工林率も 62% に達し、全国でも有数の林業県となっているが、木材価格の低迷などにより、間伐の遅れた森林が増加している。

このため、平成 13 年を「森林そ生元年」と位置づけ、森林の環境資源としての役割を重視し、防災機能の高い森林整備や県民参加による森林整備に努めている。

また、平成 19 年度からは、国際約束である京都議定書に基づく、森林吸収目標の達成に向け、「森林そ生集団間伐促進事業」などにより、団地・集約化による間伐を推進し、地球温暖化防止並びに健全な森林の育成に努めている。

ア. 造林の長期計画

造林事業は従来より、長期造林計画に基づいて推進してきたところであるが、昭和 56 年度からはより上位計画である「総合林政計画」並びに「新総合林政計画」に基づき実施してきた。現在は、平成 23 年度に樹立した「えひめ森林・林業振興プラン」に基づき、再造林や複層林造成などに取り組み「めぐみ豊かな愛媛の森林」の創造を進めている。

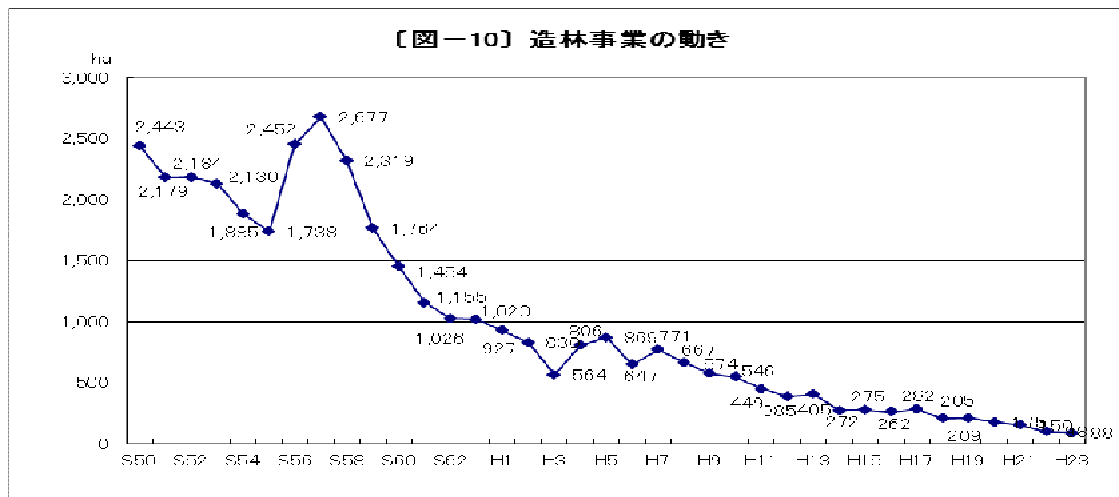
(表-24) 更新（造林等）の推移と見通し（民有林）

(単位：ha)

区分			単位	推 進					基準値 8年～ 10年の 3ヵ年 平均値 (A)	目 標		増収 比率 (%)
				昭和 60年	平成 2年	平成 8年	平成 9年	平成 10年		数量	率(%)	
統 計			ha	1,454	830	667	574	550	597	1,625	272	100
内 訳	単層林	再 造 林	ha	262	182	173	190	175	179	1,247	697	74
		拡大造林	ha	1,191	571	408	308	318	345	197	57	15
	複 層 林		ha	1	77	86	76	57	73	181	248	11

イ. 樹種別造林実績の動き

樹種別の造林実績は、昭和 33 年頃までは、スギが 50%以上を占めていたが、造林適地の減少等から激減し、これに代わって材価の有利なヒノキの割合が増加を続け、近年は約 70～80%を占めるまでに増加している。



(表-25) 経営形態別人工造林

(単位: ha)

年次	総数	県有林	市町村財産区有林			私有林			公団造林
			総数	補助	融資等	総数	補助	融資等	
50	2,443	22	135	21	114	2,190	2,043	147	96
51	2,179	25	74	—	74	1,969	1,860	109	111
52	2,184	92	66	1	65	1,920	1,864	56	106
53	2,130	56	101	30	71	1,844	1,778	66	129
54	1,885	52	93	18	75	1,598	1,473	125	142
55	1,738	19	93	31	62	1,539	1,444	95	87
56	2,452	30	133	37	96	2,219	1,968	251	70
57	2,677	8	143	65	78	2,461	2,195	266	65
58	2,319	8	148	81	67	2,114	1,856	258	49
59	1,764	40	128	65	63	1,536	1,285	251	60
60	1,454	—	69	41	28	1,293	984	309	(30) 92
61	1,155	—	58	48	10	991	726	265	(29) 106
62	1,026	1	48	40	8	814	569	245	(18) 163
63	1,020	1	37	37	0	882	652	230	100
元	927	—	18	18	0	817	664	153	97
2	830	2	4	4	0	725	570	155	101
3	564	—	9	9	0	457	328	129	98
4	806	—	11	9	2	695	524	171	100
5	869	—	6	6	0	744	560	184	119
6	647	—	7	3	4	538	389	149	102
7	771	—	4	4	0	658	462	199	106
8	667	—	3	2	1	563	429	134	101
9	574	—	1	1	0	477	328	149	96
10	533	—	3	3	0	410	336	74	120
11	449	—	1	1	0	344	271	73	104
12	385	—	0	0	0	268	237	31	117
13	405	—	6	6	0	319	224	95	80
14	272	—	10	9	1	193	151	42	69
15	275	—	2	2	0	218	110	108	55
16	262	—	5	5	0	157	122	35	100
17	282	—	0	0	0	157	87	70	125
18	205	—	6	6	0	119	71	48	80
19	209	—	7	7	0	127	92	35	75
20	175	—	6	6	0	99	86	13	70
21	150	—	7	7	0	103	91	12	40
22	98	—	8	8	0	68	57	11	22
23	88	—	20	20	0	53	36	17	15

() は火災跡地で改植内数

(表-26) 再・拡別樹種別人工造林実績

(単位：ha、%)

年次	総数	造林種別面積		民有林面積	年度末人工林面積	人工林率	樹 種 別 面 積									
		再造林	拡大造林				スギ		ヒノキ		マツ		クスギ		その他	
							面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率	面積	比率
50	2,443	941	1,502	358,504	204,600	57.1%	554	23	1,846	76	5	0	30	1	8	0
51	2,179	386	1,793	360,431	206,526	57.3%	500	23	1,652	76	7	0	20	1	0	0
52	2,184	315	1,869	360,416	207,239	57.5%	439	20	1,706	78	1	0	34	2	4	0
53	2,130	604	1,526	360,118	207,788	57.7%	339	16	1,687	79	—	—	62	3	42	2
54	1,885	437	1,448	359,946	208,048	57.8%	287	15	1,494	79	—	—	87	5	17	1
55	1,738	236	1,502	359,917	208,047	57.8%	229	13	1,382	80	—	—	125	7	2	0
56	2,452	301	2,151	359,526	210,923	58.7%	306	12	2,010	82	—	—	136	6	0	0
57	2,677	287	2,390	359,373	214,199	59.6%	299	11	2,265	85	—	—	110	4	3	0
58	2,319	278	2,041	359,835	215,966	60.0%	202	9	1,962	85	—	—	148	6	7	0
59	1,764	276	1,488	359,900	216,351	60.1%	162	9	1,366	77	—	—	216	12	20	1
60	1,454	263	1,191	359,863	217,007	60.3%	128	9	1,028	71	—	—	292	20	6	0
61	1,155	216	939	360,215	218,443	60.6%	97	8	853	74	2	0	201	17	2	0
62	1,026	289	737	359,996	220,757	61.3%	80	8	767	75	—	—	137	13	42	4
63	1,020	302	718	359,930	221,634	61.6%	88	9	793	78	0	0	114	11	25	2
元	927	257	670	359,886	221,708	61.6%	94	10	752	81	3	0	58	6	20	2
2	830	259	571	359,901	222,030	61.7%	75	9	691	83	—	—	43	5	21	3
3	564	192	372	359,546	222,328	61.8%	52	9	471	84	—	—	21	4	20	4
4	806	338	468	359,393	222,696	62.0%	88	11	665	83	—	—	25	3	28	3
5	869	347	522	358,953	222,607	62.0%	83	10	736	85	—	—	23	3	27	3
6	647	271	376	358,750	222,576	62.0%	70	11	553	85	—	—	12	2	12	2
7	771	397	374	359,053	222,524	62.0%	88	11	635	82	—	—	14	2	34	4
8	667	259	408	359,066	222,785	62.0%	64	10	570	85	—	—	15	2	18	3
9	574	264	310	359,303	223,371	62.2%	58	10	499	87	—	—	9	2	8	1
10	533	218	315	359,534	223,519	62.2%	43	8	471	88	—	—	5	1	14	3
11	449	202	247	359,537	223,235	62.1%	59	13	372	83	—	—	2	0	16	4
12	385	173	212	359,375	223,094	62.1%	39	10	339	88	—	—	4	1	3	1
13	405	227	178	359,365	222,581	61.9%	30	8	354	88	2	0	5	1	14	3
14	272	132	140	359,187	222,848	62.0%	17	7	237	87	1	0	3	1	14	5
15	275	129	146	359,058	222,797	62.1%	30	11	194	71	—	—	4	1	47	17
16	262	101	161	359,432	222,592	61.9%	38	15	189	72	—	—	2	1	33	12
17	282	117	165	359,569	222,405	61.9%	10	3	236	84	—	—	5	2	31	11
18	205	84	121	359,663	222,362	61.8%	16	8	138	67	3	1	10	5	38	19
19	209	103	106	359,659	222,378	61.8%	16	8	133	63	4	2	15	7	41	20
20	175	79	96	359,671	222,409	61.8%	9	5	130	75	4	2	4	2	28	16
21	150	82	68	359,737	222,437	61.8%	13	9	110	73	1	1	8	5	18	12
22	98	48	50	359,725	222,325	61.8%	6	6	57	58	—	—	10	10	25	26
23	88	39	49	359,814	222,304	61.8%	10		44		1		14	10	19	26

(注) 再造林には、樹下植栽面積が含まれる。

ウ. 除間伐等の保育事業

戦後の拡大造林によって除間伐期を迎えた人工林面積は 212 千 ha にのぼり、このうち緊急に間伐を必要とする森林は 89 千 ha に達していることから、各種補助事業を活用して除間伐等保育事業の推進を図っている。

(表-27) 事業の種類別保育事業の補助実績

(単位：ha)

年 度	下 刈 事 業	除 間 伐 事 業
55	4,481	2,062
56	3,761	3,782
57	4,663	4,676
58	4,953	5,568
59	4,809	5,771
60	5,185	5,635
61	5,996	7,576
62	6,181	8,025
63	6,040	8,579
元	5,966	8,816
2	5,672	7,652
3	4,685	6,147
4	4,624	5,860
5	4,428	7,814
6	4,123	4,857
7	3,641	6,142
8	3,062	4,971
9	2,824	4,531
10	2,439	4,220
11	2,358	5,765
12	2,112	5,381
13	1,505	4,534
14	1,263	4,727
15	983	3,603
16	1,005	3,442
17	863	3,231
18	861	2,682
19	664	3,060
20	512	2,828
21	495	3,805
22	408	5,254
23	369	4,551

(2) 優良種苗の確保

ア. 林木育種事業

本県の林木育種事業は、昭和 32 年度より着手し、精英樹の選抜、次代検定の結果から優良種苗を選抜し、採穂園、採種園の造成を行っている。

(表-28) 平成 23 年度末における採種園、採穂園の造成状況

(単位：ha)

区分	採 種 園	採 穂 園
ス ギ	14.27	1.00
ヒ ノ キ	20.85	
ア カ マ ツ	0.50	
ク ロ マ ツ	0.80	
計	36.42	1.00

(表-29) 抵抗性採種穂園造成状況

(単位：ha)

区 分	採 種 園	採 穂 園
ス ギ	1.50	1.00
ヒ ノ キ	1.80	—
ア カ マ ツ	0.50	—
計	3.80	1.00

イ. 優良種苗の養成

造林に必要な優良、健全苗を確保するため、指定採取源から必要な種子を採取し、これを県森林組合連合会に払い下げ、需給計画の円滑な推進を図っている。

(表-30) 種子採取及び優良種苗生産実績

年度	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数	種 子 採取量	山行苗 生産本数
スギ	540	160千本		150千本	350	114千本	280	103千本	800	100千本	200	111千本	120	80千本	160	98千本	110	95千本	80	74千本	360	105千本
ヒノキ	5350	992千本	64.70	910千本	6120	772千本	4980	700千本	750	570千本	1920	657千本	2160	640千本	2250	513千本	1270	436千本	1140	383千本	1980	300千本
アカマツ							90kg		56kg		25kg	2千本	0.35kg	0.65千本	0.20kg	5.4千本		2千本		2千本	0.29kg	1千本
クロマツ																					0.50kg	
クスギ (コナラを含む)	500kg	45千本	320kg	45千本	320kg	45千本	433kg	66千本	511kg	59千本	541kg	72千本	456kg	66千本	412kg	55千本	271kg	62千本	397kg	40千本	80kg	46千本
計	500kg 5890	1,197千本	320kg 64.70	1,105千本	320kg 6470	931千本	523kg 5260	869千本	567kg 1550	729千本	566kg 2120	842千本	456.35kg 2280	786.65千本	412.2kg 2410	671.4千本	271.0kg 1380	595千本	397.0kg 1220	499千本	80.79kg 2340	452千本

(3) 林道事業

ア. 林道網整備計画と方針

適正な森林施業を推進し、森林の有する公益的機能の高度発揮、森林資源の質的充実及びその有効利用を図るためには、林道及び作業道の整備が必要不可欠である。

このために、県では第Ⅲ期林道網整備計画において平成 27 年度末までの林道延長の目標を 2,507km（林内道路密度 17.9m/ha）と定め、国庫補助事業や県単独事業により積極的に推進しているところである。

さらに、森林施業に直接必要となる作業道及び林内作業車道の開設を促進するとともに、地域の生活環境と輸送機能の向上を図るための改良や舗装についても鋭意進めているところである。

（表-31）林道の現状と目標

区分		年度	単位	基準値 平成22年度末	目標値 平成27年度末
林 内 道 路		延長	km	6,513	6,597
		密度	m/ha	17.7	17.9
内 訳	林内公道	延長	km	4,088	4,090
	林道・林業専用道	延長	km	2,425	2,507
平成23年度から平成27年度までの林道整備計画		延長	km		82

イ. 林道開設の動き

昭和２年以来、民有林の基盤整備のため林道開設を進めてきたが、自動車道については平成２３年度末で２,４５２kmの林道が管理されている。

近年の林道開設状況は表のとおりである。

(表-32) 最近の公共一般林道整備事業

(単位：延長m、事業費千円)

年度	区分	森林基幹	過疎代行	一般	居住環境（林総）	合計
3	延長	1,794	3,551	17,423	79,310	102,078
	事業費	387,650	450,000	1,227,280	687,000	2,751,930
4	延長	2,799	1,970	10,155	8,212	23,136
	事業費	610,810	400,393	1,343,355	860,229	3,214,787
5	延長	3,521	1,092	11,815	7,455	23,883
	事業費	1,124,700	391,622	1,243,187	937,401	3,696,910
6	延長	4,508	3,464	9,811	4,908	22,691
	事業費	786,858	645,086	1,338,258	901,680	3,671,882
7	延長	3,097	2,528	8,438	7,385	21,448
	事業費	731,010	685,820	1,266,835	1,189,884	3,873,549
8	延長	1,186	2,289	6,129	9,592	19,196
	事業費	691,380	696,200	1,047,180	1,048,500	3,483,260
9	延長	3,222	2,374	7,201	5,412	18,209
	事業費	545,500	520,000	1,028,600	905,500	2,999,600
10	延長	2,970	2,529	8,361	7,311	21,171
	事業費	915,900	1,186,900	1,313,280	1,774,161	5,190,241
11	延長	2,356	2,711	5,131	5,251	15,449
	事業費	708,540	612,070	1,080,280	930,471	3,331,361
12	延長	3,358	3,515	7,808	7,972	22,653
	事業費	661,820	812,340	1,208,072	1,094,440	3,776,672
13	延長	3,152	3,358	8,204	11,978	26,692
	事業費	692,410	545,050	1,037,800	1,241,360	3,516,620
14	延長	2,292	2,458	8,632	6,182	19,564
	事業費	791,310	483,740	1,319,740	729,300	3,324,090
15	延長	2,874	1,292	10,032	1,376	15,574
	事業費	737,345	238,075	1,315,320	299,580	2,590,320
16	延長	3,103	1,351	8,194	1,083	13,731
	事業費	665,630	162,400	1,023,220	121,100	1,972,350
17	延長	3,185	1,337	12,423	2,059	19,004
	事業費	657,570	208,000	1,275,950	206,400	2,347,920
18	延長	1,239	739	13,996		15,974
	事業費	471,600	202,000	1,661,050		2,334,650
19	延長	2,515	922	10,181		13,618
	事業費	694,650	135,000	1,233,660		2,063,310
20	延長	1,348	201	12,046		13,595
	事業費	424,940	80,590	1,210,740		1,716,270
21	延長	2,399		8,381		10,780
	事業費	684,100		951,940		1,636,040
22	延長	1,469	1,600	10,974		14,043
	事業費	895,335	187,800	1,001,266		2,084,401
23	延長	2,376	851	8,665		11,892
	事業費	922,794	133,300	966,739		2,022,833

(表-33) 最近の林道整備実績

(単位：延長m、事業費千円)

年度	区分	公共一般	県単	林構	緑資源	その他	計
3	延長	30,078	17,373	4,158	3,758	2,907	58,274
	事業費	2,751,930	903,600	295,186	1,634,631	184,500	5,769,847
4	延長	23,136	18,095	2,626	4,026	3,827	51,710
	事業費	3,214,767	987,240	254,532	1,923,312	263,504	6,643,355
5	延長	23,883	14,591	9,551	4,813	8,388	61,226
	事業費	3,696,910	996,310	725,304	5,692,687	428,201	11,539,412
6	延長	22,691	16,106	8,241	3,580	1,562	52,180
	事業費	3,671,882	1,630,860	587,206	1,848,110	567,677	8,305,735
7	延長	21,448	16,458	2,424	3,342	3,281	46,953
	事業費	3,873,549	2,125,350	406,315	1,045,813	536,000	7,987,027
8	延長	19,196	17,593	10,089	3,923	2,963	53,764
	事業費	3,483,260	2,464,050	941,918	1,446,805	963,321	9,299,354
9	延長	18,209	10,721	5,854	2,914	1,692	39,390
	事業費	2,999,600	2,405,000	506,900	1,441,382	1,072,896	8,425,778
10	延長	21,171	12,808	4,913	2,407	3,875	45,174
	事業費	5,190,241	2,581,500	516,516	993,507	341,955	9,623,719
11	延長	15,449	11,164	6,849	3,482	2,484	39,428
	事業費	3,331,361	2,185,508	648,335	1,742,897	28,676	7,936,777
12	延長	22,653	14,141	4,759	3,073	3,818	48,444
	事業費	3,776,672	1,700,928	431,112	1,562,418	107,115	7,578,245
13	延長	26,692	14,096	1,942	2,712	2,035	47,477
	事業費	3,516,620	1,589,892	284,737	1,403,805	264,194	7,059,248
14	延長	19,565	15,304	2,137	1,360	1,358	39,724
	事業費	3,324,090	1,815,423	221,037	1,282,558	128,330	6,771,438
15	延長	15,574	8,258	3,160	2,196	1,315	30,503
	事業費	2,590,320	890,240	354,000	1,295,744	242,683	5,372,987
16	延長	13,731	4,111	1,279	1,467	2,247	22,835
	事業費	1,972,350	401,420	119,957	1,164,387	124,974	3,783,088
17	延長	19,004	3,749		3,822	2,231	28,806
	事業費	2,347,920	412,625		2,408,360	270,009	5,438,914
18	延長	15,974	2,963		1,507	2,055	22,499
	事業費	2,334,650	211,030		1,073,774	37,808	3,657,262
19	延長	13,618	1,530		619	130	15,897
	事業費	2,063,310	137,600		1,005,751	15,364	3,222,025
20	延長	13,599	1,182		379	205	15,365
	事業費	1,698,570	97,800		986,753	22,999	2,806,122
21	延長	10,780	1,679			281	12,740
	事業費	1,636,040	167,800			25,957	1,829,797
22	延長	14,043	1,096		911	2,538	18,588
	事業費	2,084,401	133,860		778,000	144,390	3,140,651
23	延長	11,892	1,161			16,807	29,860
	事業費	2,022,833	128,410			143,345	2,294,588

ウ．林道改良及び林道舗装の状況

林道改良事業は昭和 35 年度以降、また林道舗装事業は昭和 41 年度以降、通行機能の向上を図るため事業を進めてきたが、平成 2 年度より通行機能の向上と生活環境の整備を行うため県単独で林道舗装を実施することにした。

(表-34) 最近の林道改良及び林道舗装

(単位：延長m、事業費千円)

年度	区分	林 道 改 良			林 道 舗 装		
		公共	県単	計	公共	県単	計
3	延長	2,012	3,861	5,873	7,599	14,302	21,901
	事業費	56,734	108,500	165,234	147,200	245,200	392,400
4	延長	1,558	5,379	6,937	7,324	13,905	21,229
	事業費	51,400	139,800	191,200	135,100	268,420	403,520
5	延長	1,448	5,765	7,213	3,073	13,587	16,660
	事業費	46,000	150,804	196,804	67,204	284,400	351,604
6	延長	1,031	3,815	4,846	5,699	19,119	24,818
	事業費	47,600	152,900	200,500	120,500	417,800	538,300
7	延長	1,490	4,523	6,013	2,259	13,755	16,014
	事業費	70,000	143,800	213,800	64,220	315,500	379,720
8	延長	1,713	5,571	7,284	2,279	13,905	16,184
	事業費	51,320	138,500	189,820	43,220	336,000	379,220
9	延長	1,417	5,926	7,343	2,158	12,242	14,400
	事業費	92,000	163,800	255,800	50,000	269,000	319,000
10	延長	2,383	3,683	6,066	798	12,378	13,176
	事業費	83,220	101,400	184,620	17,280	253,000	270,280
11	延長	2,171	4,592	6,763	2,413	10,851	13,264
	事業費	83,784	150,000	233,784	48,000	229,500	277,500
12	延長	3,138	3,203	6,341	1,967	7,327	9,294
	事業費	93,190	297,327	390,517	43,000	326,012	369,012
13	延長	1,557	3,816	5,373	3,589	9,928	13,517
	事業費	54,544	278,509	333,053	92,850	280,877	373,727
14	延長	729	1,205	1,934	4,010	2,254	6,264
	事業費	71,800	74,616	146,416	60,000	103,250	163,250
15	延長	1,278	1,213	2,491	5,273	4,706	9,979
	事業費	96,200	59,400	155,600	84,900	288,934	373,834
16	延長	1,848	411	2,259	0	911	911
	事業費	82,248	23,000	105,248	41,265	17,070	58,335
17	延長	1,766	367	2,133	7,978		7,978
	事業費	126,720	17,100	143,820	140,260		140,260
18	延長	2,272	12	2,284	6,444		6,444
	事業費	102,700	8,000	110,700	113,200		113,200
19	延長	3,697		3,697	9,211		9,211
	事業費	100,300		100,300	166,200		166,200
20	延長	450		450	6,783		6,783
	事業費	13,000		13,000	124,700		124,700
21	延長	(9箇所)		(9箇所)	8,816		8,816
	事業費	67,500		67,500	177,100		177,100
22	延長	(34箇所)		(34箇所)	57,545		57,545
	事業費	621,971		621,971	1,255,490		1,255,490
23	延長	(8箇所)		(8箇所)	1,209		1,209
	事業費	32,276		32,276	17,460		17,460

エ. 林道の管理

林道の利用が多様化するにつれ、林道の管理が重視されている。管理主体別の林道延長は下表のとおりである。

(表-35) 平成 23 年度末の林道管理

(単位：延長km)

種別	総数		市町村		森林組合		その他		県	
	路線	延長	路線	延長	路線	延長	路線	延長	路線	延長
自動車道	1,332	2,455	1,058	2,034	274	439				

オ. 林内作業車道の整備

昭和 60 年度からは、林道網を補完し、保育、間伐等森林施業を組織的、計画的に推進するために必要な林内作業車道の整備を行う県単林内作業車道開設事業を発足させた。

開設状況は下表のとおりである。

(表-36) 林内作業車道整備実績

(単位：延長m、事業費：千円)

年度	件数	延長	事業費
3	42	272,444	88,942
4	29	262,577	101,000
5	29	318,512	123,712
6	30	305,121	126,578
7	37	356,730	157,994
8	31	328,828	157,790
9	41	229,479	166,958
10	28	203,177	145,346
11	31	195,349	151,626
12	24	202,553	124,346
13	22	195,868	141,285
14	25	200,214	130,900
15	17	171,470	94,316
16	16	163,716	101,700
17	13	161,866	76,000
18	9	125,164	77,000
19	8	116,209	73,900
20	8	95,715	66,900
21	4	19,388	11,000
22	—	—	—
23	—	—	—

(4) 緑資源幹線林道事業（旧大規模林業圏開発林道事業）

ア. 緑資源幹線林道事業とは

緑資源幹線林道事業は、「新全国総合開発計画」に基づき、地理条件が悪く森林資源の利用が十分に行われていない森林地域7山地（四国西南、中国、北上、祖母・椎葉・五木、飛越、最上・会津、北海道）を対象に、昭和48年度から、森林資源の適切な利用と整備保全、林業を基軸とした産業の振興などにより山村地域を活性化し発展させるため進められてきた大規模林業圏開発事業の一環として始まったもので、旧独立行政法人緑資源機構により実施されてきた。

なお、同林道事業は、同機構が平成19年度末に廃止されたことに伴い中止となり、残事業については、本県に移管され、区間毎に必要な性を再検討したうえで広域林道整備事業として進められている。

（四国西南山地大規模林業圏開発事業）
基本目標：大規模林業圏開発の根幹となる緑資源幹線林道の開発
木材・特用林産物等の加工・流通団地の造成
森林レクリエーション地域の造成
対象地域：四国西南山地大規模林業圏は、愛媛県と高知県にまたがる28市町村で、全体総面積は722千ha、森林面積585千ha。
県内対象地域は、伊予市、砥部町、久万高原町、大洲市、内子町、西予市、八幡浜市、宇和島市、鬼北町、松野町、愛南町の5市6町で、面積は約311千ha。

イ. 本県での事業実績

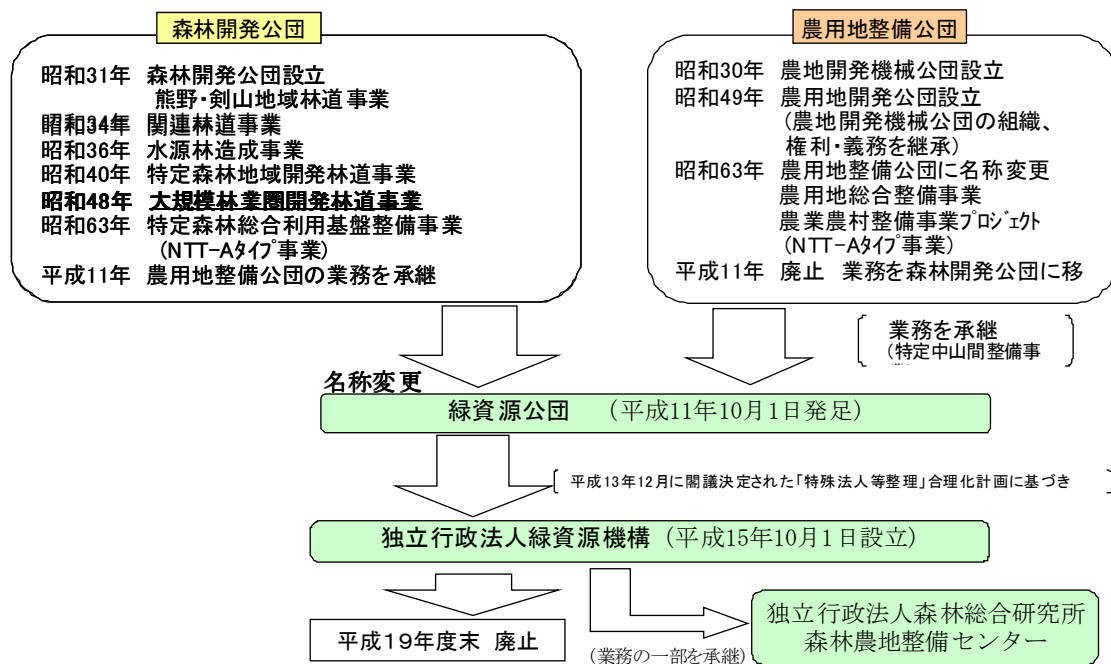
本県は、全国7対象地域のひとつである四国西南地域（愛媛県と高知県）に属し、6路線が計画され、そのうち4路線が実施されてきた。

(表-37) 緑資源幹線林道事業路線別実施状況

(愛媛県)										
路線名 (政令指定)	区間名	関係市町	基本計画 制定日	実施計画			19年度末累計			備考
				延長 (km)	事業費 (千円)	事業期間 (年度)	延長 (km)	事業費 (千円)	進捗率 (%)	
東津野・城川 (S48.10.1)	東津野・城川	西予市 久万高原町 鬼北町	S49.1.16	14.6	9,829,691	S48～H8	14.6	9,829,691	100.0	W=7.0
小田・池川 (S49.9.2)	小田・池川	久万高原町 内子町	S49.12.7	37.6	21,922,745	S49～H23	26.0	15,011,602	69.1	W=7.0, 5.0
広見・篠山 (S57.12.17)	松野・鬼が城	宇和島市 鬼北町 松野町	S58.1.6	19.9	11,234,246	H6～H27	1.8	1,426,466	9.0	W=5.0
	八面山・稲が窪	宇和島市		7.4	4,144,705	—	—	—	—	W=5.0
	笹郷・小岩道	宇和島市		18.9	7,344,465	S57～H7	18.9	7,344,465	100.0	W=5.0
	小岩道・鳥越	愛南町		10.2	7,746,508	H8～H20	9.7	3,624,055	95.1	W=5.0
	小計			56.4	30,469,924	S57～H27	30.3	12,394,985	53.7	
日吉・松野 (S48.10.1) (S57.12.17)	日吉・松野	鬼北町 松野町	H6.4.6	52.7	37,668,939	H6～H25	13.3	8,241,381	25.2	W=7.0
合 計				161.3	99,891,299		84.2	45,477,661	52.2	

(注) 1. 東津野・城川線及び小田・池川線の計画及び実績事業費は県分担割合に基づき按分された数値。
2. 四捨五入により区間計が路線合計に一致しない場合がある。

ウ. 独立行政法人緑資源機構の沿革



8 森林の保全と保護

(1) 治山事業

本県の治山事業は、明治末期の大三島の「はげ山復旧」に始まり、大正以降、越智郡島しょ部から順次陸地部へ移り、重要流域の山腹崩壊地及び荒廃溪流へと広がってきた。

そして、昭和 35 年に治山治水緊急措置法が制定され、昭和 35 年度を初年度とする第 1 次治山事業 5 箇年計画が策定され、それ以来災害の発生や水需要の増大等経済社会情勢の変動する中で、5 箇年計画を順次改訂してきた。（なお、治山治水緊急措置法は、平成 15 年に治山緊急措置法に改正され、その後、平成 16 年 3 月 31 日をもって廃止されている。）

平成 16 年度からは、森林法第 4 条第 5 項に基づく「森林整備保全事業計画」（5 カ年計画）を新たに策定し、治山事業については、

○安全で安心して暮らせる国土づくり

山地災害の防止とこれによる被害の軽減を図るため、ソフト施策を含めた治山対策の実施

○豊かな水を育む森づくり

ダム上流等の重要な水源地や集落の水源地となっている森林の再生

○身近な自然の再生等による多様で豊かな環境づくり

荒廃した里山林や海岸林等の身近な森林の再生

を基本方針として、事業を推進している。

（表-38）治山事業実施実績

（大正1～平成23年度）

事業名	23年度実績	累計実績	備 考
治 山 事 業	976.61	(ha) 57,110.78	復旧治山、予防治山、地域防災対策総合治山、林地荒廃防止、山地災害総合減災対策治山、生活環境保全林整備、保安林管理道整備、水源流域広域保全、水源流域地域保全、奥地保安林保全緊急対策、水源の里保全緊急整備、保安林改良、保育、治山激甚災害対策特別緊急、特定流域総合治山、災害関連緊急治山、林地崩壊防止地すべり防止

(2) 保安林事業

本県の保安林は、森林の有する水源の涵養、災害の防備、生活環境の保全・形成等の公益的機能を発揮させる必要のある森林を保安林として指定し、その森林の保全と森林における適切な施業を確保することによって、森林のもつ保安機能を維持増進させるため、県内の主要河川を中心に県下全域に配備されている。

これらの保安林のうち、水源の涵養、災害の防備を目的とする保安林については、それぞれ公共目的を達成するため、水源地域整備事業、保安林整備事業等治山事業を積極的に推進し、健全な森林の育成を行っている。

また、過去の渇水による水資源の確保に対する関心の高まりや、生活様式の多様化等による水需要量の増加等に対して、森林のもつ水源涵養機能に加え、水質の保全機能に着目した保安林の整備に務めている。

なお、本県における保安林の指定目的別面積は次表のとおりであり、民有林の保安林は 107,937ha 指定されており、民有林面積の約 30%に達している。

(表-39) 保安林現況表

区 分	国有林		民有林				合 計	
	箇所数 (箇所)	面 積 (ha)	箇所数 (箇所)	筆 数 (筆)	森林所有者 数 (人)	面 積 (ha)	箇所数 (箇所)	面 積 (ha)
水 源 涵 養 保 安 林	85	34,283	370	34,389	13,994	58,897	455	93,180
土砂流出防備 保 安 林	(2)	(7)	(4)	(686)	(382)	(956)	(6)	(963)
土砂崩壊防備 保 安 林	22	2,998	1,362	42,462	25,354	45,596	1,384	48,594
飛 砂 防 備 保 安 林							(0)	(0)
1 ～ 3 号 小 計	1	5	401	1,655	1,291	702	402	707
	(2)	(7)	(4)	(686)	(382)	(956)	(6)	(963)
小 計	108	37,286	2,133	78,506	40,639	105,195	2,241	142,481
防 風 保 安 林							(0)	(0)
防 風 保 安 林							0	0
防 風 保 安 林			3	10	6	3	3	3
水 害 防 備 保 安 林							(0)	(0)
水 害 防 備 保 安 林							0	0
潮 害 防 備 保 安 林			(2)	(2)	(2)	(0)	(2)	(0)
潮 害 防 備 保 安 林	1	19	3	10	7	5	4	24
干 害 防 備 保 安 林	(1)	(101)	(2)	(10)	(1)	(140)	(3)	(241)
干 害 防 備 保 安 林			12	603	298	822	12	822
防 雪 保 安 林							(0)	(0)
防 雪 保 安 林							0	0
防 霧 保 安 林							(0)	(0)
防 霧 保 安 林							0	0
な だ れ 防 止 保 安 林							(0)	(0)
な だ れ 防 止 保 安 林							0	0
落 石 防 止 保 安 林							(0)	(0)
落 石 防 止 保 安 林							0	0
防 火 保 安 林							(0)	(0)
防 火 保 安 林			1	25	11	2	1	2
魚 つ き 保 安 林	(1)	(19)	(3)	(51)	(6)	(27)	(4)	(46)
魚 つ き 保 安 林			294	679	470	1,102	294	1,102
航 行 目 標 保 安 林			7	10	5	5	(0)	(0)
航 行 目 標 保 安 林							7	5
保 健 保 安 林	(34)	(7,049)	(20)	(725)	(302)	(2,073)	(54)	(9,122)
保 健 保 安 林	6	41	34	374	126	795	40	836
風 致 保 安 林							(0)	(0)
風 致 保 安 林			2	2	6	8	2	8
4 号 以 下 小 計	(36)	(7,169)	(27)	(788)	(311)	(2,240)	(63)	(9,409)
4 号 以 下 小 計	7	60	356	1,713	929	2,742	363	2,802
合 計	(38)	(7,176)	(31)	(1,474)	(693)	(3,196)	(69)	(10,372)
合 計	115	37,346	2,489	80,219	41,568	107,937	2,604	145,283

注: () 書きは兼種保安林(兼種保安林とは、2つ以上の目的を兼ねた保安林)

(3) 森林保護事業

ア. 林地主要病虫獣害発生状況

近年の主要病虫獣害の発生は次表のとおりである。

(表-40) 林地の主要病害虫獣害発生状況

(単位：ha、() 内は単位m³)

年度種類	松くい虫	野ねずみ	野うさぎ	スギカミキリ
52	10,863 (42,090)	2,500	5,080	—
53	12,349 (51,630)	1,484	5,429	—
54	16,922 (83,080)	874	5,198	—
55	18,780 (86,000)	724	3,850	(3,250)
56	18,559 (73,710)	530	2,273	270 (4,690)
57	16,450 (62,510)	320	1,650	283 (6,480)
58	13,800 (43,200)	450	1,410	350 (5,840)
59	12,773 (36,765)	380	1,320	330 (5,460)
60	12,134 (29,412)	350	1,160	390 (6,550)
61	10,100 (21,800)	180	1,218	1,030 (29,000)
62	8,800 (18,000)	20	1,001	1,501 (9,600)
63	6,300 (13,000)	31	668	2,301 (22,800)
元	6,100 (11,000)	54	366	616 (5,686)
2	6,200 (11,300)	61	256	300 (2,640)
3	6,500 (12,000)	9	257	1,122 (9,190)
4	6,430 (11,600)	24	224	1,127 (14,115)
5	6,320 (9,800)	49	188	1,114 (15,175)
6	6,340 (10,500)	67	194	1,251 (16,170)
7	6,250 (10,420)	25	110	1,199 (15,465)
8	5,920 (9,500)	21	38	942 (12,431)
9	4,558 (9,182)	10	30	895 (10,302)
10	4,464 (9,681)	5	21	806 (7,418)
11	4,469 (11,198)	2	26	1,798 (6,678)
12	4,634 (12,052)	0	56	1,626 (4,514)
13	5,110 (13,692)	0	1	481 (4,209)
14	5,298 (13,711)	0	1	144 (1,588)
15	4,323 (9,779)	0	0	142 (542)
16	3,623 (8,588)	0	13	114 (537)
17	2,881 (7,920)	0	0	100 (152)
18	2,578 (6,368)	0	13	0 (0)
19	2,383 (6,053)	0	0	0 (0)
20	2,306 (6,699)	0	0	0 (0)
21	2,275 (6,750)	0	0	0 (0)
22	2,335 (6,339)	0	0	0 (0)
23	2,304 (4,951)	0	1	0 (0)

イ. 森林病虫害の防除

森林病虫害のうち、松くい虫の被害は本県では昭和 22 年頃発生をみ、全国的な被害と時を同じくして、昭和 48 年頃から被害量が急激に増大し、瀬戸内海、宇和海の沿岸地帯及びその島しょ部を中心として県下全域にまん延し、昭和 55 年度末には、被害区域、約 18,780ha、被害材積は約 86,000m³を記録した。

県においては、昭和 52 年度から平成 8 年度まで松くい虫被害対策特別措置法に基づく 5 ヶ年毎の薬剤防除実施計画をたて、松くい虫の計画的防除に努めてきた。

平成 9 年度からの対策は、松くい虫被害対策特別措置法の失効に伴い、森林病虫害等防除法に引き継がれ、特別防除（薬剤空中散布）を中心に被害木の伐倒駆除及び被害地の樹種転換促進等による総合的な防除を進めている。

主要林木であるスギ、ヒノキ、に重大な被害をもたらすスギカミキリは昭和 55 年頃から被害が増大し始め、昭和 61 年に被害はピークに達したが、昭和 57 年度から平成 15 年度にかけて、県単独予算により被害木伐倒駆除事業を中心に防除対策に努めてきたこともあり、現在被害は終息している。

（表-41）最近の松くい虫防除事業量

年度	空中散布 ha	地上散布 ha	伐倒駆除 m ³	事業費 千円
52	2,663	250	16,717	160,063
53	4,107	282	20,464	246,915
54	4,392	216	21,000	255,759
55	2,855	181	23,097	243,964
56	2,262	181	27,292	230,290
57	1,900	90	21,426	241,478
58	2,120	90	13,379	191,243
59	2,020	87	10,897	155,444
60	1,960	83	6,525	118,453
61	1,900	79	4,097	112,543
62	1,594	77	4,106	111,289
63	1,559	75	2,886	96,731
元	1,523	70	2,202	91,192
2	1,493	73	1,830	88,396
3	1,291	68	1,615	79,391
4	1,118	46	1,919	77,276
5	952	49	1,696	70,070
6	942	49	1,732	70,427
7	857	49	1,557	64,519
8	772	48	1,590	61,544
9	627	43	1,664	56,391
10	439	38.5	1,377	44,105
11	423.5	38.5	1,377	46,444
12	408.5	37.2	1,262	47,786
13	390.6	37.2	1,117	44,633
14	390.6	35.2	832	37,299
15	390.6	35.2	823	34,961
16	387.6	35.2	346	29,693
17	242.60	29.7	480	22,199
18	236.40	23.1	275	16,273
19	234.40	21.4	372	17,103
20	234.40	21.4	249	15,837
21	177.90	19.2	296	14,383
22	150.03	17.8	992	14,383
23	150.90	14.3	388	15,357

（表-42）スギカミキリ等被害木材伐倒駆除事業

年度	林分数	駆除材積	事業費
	ha	ha	千円
58	115	767	18,000
59	125	1,182	19,180
60	130	1,768	20,347
61	130	1,239	20,224
62	—	—	—
63	100	770	17,485
元	110	963	18,810
2	110	943	18,810
3	120	999	20,520
4	120	979	20,983
5	56	700	14,700
6	54	700	14,700
7	57	700	14,951
8	52	700	14,974
9	55	700	14,966
10	38	500.0	12,950
11	31	500	12,909
12	20	480	12,511
13	14	356	9,180
14	3	60	1,524
15	2	51	1,193

ウ．森林災害と森林国営保険

山火事の防止については、山火事予防運動の一環として標板設置やポスター、パンフレット及びチラシの配布などにより、一般の理解と協力を広く呼びかけている。

また、水害、干害、雪害などの気象災害にも対処すべく、森林国営保険の加入を促進している。

（表-43）森林災害の発生状況

区分	火 災			気 象 災 害		
	件数	災害面積	被害額	被害面積	実損面積	被害額
52	84件	36ha	26,886千円	37ha	21ha	8,571千円
53	113	865	677,035	179	89	22,887
54	113	198	96,489	147	57	15,114
55	71	57	60,046	237	79	142,179
56	65	14	4,795	132	47	12,781
57	84	23	4,617	281	96	67,734
58	99	24	9,482	134	36	19,020
59	117	147	90,126	220	66	38,171
60	69	285	303,749	178	60	27,991
61	84	281	100,366	1,092	381	189,266
62	56	324	113,611	18,040	638	878,745
63	49	49	23,915	6,088	609	866,177
元	51	50	40,046	10	10	14,701
2	30	15	13,304	202	91	138,200
3	25	4	1,237	232	100	239,827
4	28	3	1,188	13	8	7,909
5	44	192	121,678	10	10	18,773
6	84	13	3,604	686	308	159,934
7	92	165	47,599	12	4	9,172
8	65	99	28,713	0	0	0
9	50	23	28,724	1,054	682	1,428
10	29	11	10,000	0	0	0
11	37	12	12,000	0	0	0
12	29	2	1,000	0	0	0
13	29	4	1,000	0	0	0
14	28	17	1,200	0	0	0
15	10	8	0	0	0	0
16	20	3	0	267	197	97,990
17	16	137	7,745	27	22	7,564
18	6	1	0	1	1	100
19	9	1	0	0	0	0
20	8	109	16,169	0	0	0
21	15	9	6,330	38	27	11,058
22	9	2	0	6	2	1,052
23	7	5	0	0	0	0

（表-44）森林国営保険の契約状況

年度	契約件数	契約面積	納入保険料	支払保険金額
6	334 件	4,582 ha	46,080 千円	18,601 千円
7	683	11,297	61,026	43,641
8	716	14,290	78,088	6,456
9	645	12,774	65,837	13,275
10	799	12,839	73,043	4,888
11	839	14,226	68,899	9,069
12	803	13,952	66,672	3,192
13	840	13,723	117,881	2,916
14	2,716	25,112	190,006	92
15	798	13,422	99,341	92
16	818	13,407	91,753	26,186
17	838	12,476	81,413	47,351
18	777	12,491	75,191	132,003
19	998	12,476	78,188	10,498
20	957	12,864	84,025	1,244
21	897	13,138	85,296	12,092
22	990	12,732	83,867	16,818
23	1,002	12,270	84,669	4,617

9 森林整備に関する新たな取り組み（愛媛の森林そ生を目指して）

国民の共通の財産ともいえるべき森林を健全な姿で次世代に引き継ぐため、平成13年を「森林そ生元年」と位置づけ、森林の環境資源としての役割を重視した、多様な森林づくりに取り組んだ。

(1) 水源の森林づくり推進モデル事業

流域における水源かん養機能の向上を図るため、県及び関係するすべての市町連携のもと推進体制を構築するとともに、水源かん養機能を高度に発揮することが望まれる森林地域を中心に、流域全体の間伐等森林整備を進めるもので、県内の河口を有し本県を代表する河川である肱川流域において平成13年度から、重信川流域において平成14年度から、蒼社川流域において平成15年度から実施している。

ア. 推進体制の整備

肱川流域及び重信川流域並びに蒼社川流域内の市町並び森林組合、受益者等が一体となって整備を推進するため、これら関係者が参画した「肱川流域水源林整備推進連絡協議会」及び「重信川流域水源林整備推進連絡協議会」並びに「蒼社川流域水源林整備推進連絡協議会」を設置し、整備に係る合意形成・推進体制の整備を図った。

イ. 水源の森林づくり

水源かん養機能を高めるための森林の整備を実施。

(表-45) ①肱川流域

区 分	全体計画	13	14	15	16	17	累計		備 考
		面積	面積	面積	面積	面積	面積計	進捗率	
公 造林事業	6,670	1,378	1,395	1,075	945	872	5,665	85%	
共 治山事業	3,000	334	334	546	479	273	1,966	66%	
県 活力水源林誘導事業	(2,400)	(480)	(575)	(551)	(423)	(441)	(2,470)	103%	
単 広葉樹導入促進事業	(250)	(1)	(2)	(3)	(2)	(1)	(9)	4%	
独 小規模渓流水源林整備事業	500	98	124	103	103	89	517	103%	
小 計	10,170	1,810	1,853	1,724	1,527	1,234	8,148	80%	

②重信川流域

区 分	全体計画	14	15	16	17	18	累計		備 考
		面積	面積	面積	面積	面積	面積計	進捗率	
公 造林事業	1,000	131	116	133	123	83	586	59%	
共 治山事業	1,300	291	367	259	246	285	1,448	111%	
県 活力水源林誘導事業	(500)	(97)	(55)	(53)	(56)	(45)	(306)	61%	
単 広葉樹導入促進事業	(50)	(0)	(1)	(2)	(1)	0	(4)	8%	
独 小規模渓流水源林整備事業	250	19	78	16	18	10	141	56%	
小 計	2,550	441	561	408	387	378	2,175	85%	

③蒼社川流域

区 分	全体計画	15	16	17	18	累計		備 考
		面積	面積	面積	面積	面積計	進捗率	
公 造林事業	550	40	98	63	106	307	56%	
共 治山事業	850	91	156	90	69	406	48%	
県 活力水源林誘導事業	(300)	(20)	(58)	(60)	(80)	(218)	73%	
単 広葉樹導入促進事業	(50)	(0)	(1)	(2)	(1)	(4)	8%	
独 小規模渓流水源林整備事業	200	53	58	54	23	188	94%	
小 計	1,600	184	312	207	198	901	56%	

(2) 新たな森林管理推進事業

公益的機能の高度な発揮が期待されるにもかかわらず、放置化等により荒廃の兆しが見られる 16～55 年生の人工林について、(公財) 愛媛の森林基金が事業主体となり、森林そ生緊急対策基金(国費)、造林補助金、県公営企業管理局・(公財) 愛媛県市町振興協会助成金のほか、県、市町をはじめ、県民や企業等からの幅広い協力のもと、強度な間伐を実施を行うことで、これら放置森林の水土保持機能の回復を図ったところであり、県は、市町とともに、必要経費について応分の負担を行った。

(表-46) 全体計画及び実績

(単位:ha、%、千円)													
区分	10ヶ年計画	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	備考
間伐面積	単年度	4,800	362	542	504	488	407	314	396	383	564	937	
	累計		362	904	1408	1896	2303	2617	3013	3396	3960	4897	
	達成率	—	8%	19%	29%	40%	48%	55%	63%	71%	83%	102%	
管理費 (事業費・事務費)	1,142,460	78,974	113,873	108,523	100,157	102,533	76,186	96,282	90,979	132,551	219,071	1,119,129	計画対比97% 左のうち県負担金 81,486

(3) 森林ボランティア促進対策

ア. 森の交流センターの運営

森林ボランティア活動等を行う県民との情報交換、交流等を積極的に実施することで、県民の森林ボランティア活動への一層の参加を促進するため、森の交流センターを運営。

イ. 県民参加の森設置・提供事業

県民共有の財産である森林を適正に管理していくためには、県民参加による森林づくりを推進していく必要がある。県内でも環境保全に対する意識の高まりなどから、森林ボランティア活動が芽生えており、その活動の支援体制を整備するとともに、ボランティア活動の拠点として県民参加の「拠点フィールド」(伊予市えひめ森林公園、松山市久谷ふれあい林) 及び「身近なフィールド」(67 箇所) を整備した。

ウ. 森林づくり県民活動推進事業

森林づくり活動を行う一般県民を対象に、森林ボランティア活動等の専門分野を含めた講習、技術研修及び交流集会をえひめ森林ボランティア連絡協議会に委託して開催した。また、県林業研究センターにおいて、森林づくり活動における安全研修を実施した。

また、

○森林ボランティア交流研修会 (一般県民の育成)

えひめ森林ボランティア連絡協議会会員を中心とした県内で森林ボランティア活動を行う 31 名が 1 泊 2 日の研修を行い、意見交換や実地体験などを通

じて技術の向上を図った。

○県民参加の森林づくり活動安全研修（一般県民の育成）

県内から公募で集まった 20 名の研修生が、県林業研究センターにおいて伐木造材作業等に関する基礎知識や安全確保の技術について、座学と実技に取り組んだ。

(4) 森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業

近年、温室効果ガスの排出削減等を行う国内排出量取引やカーボン・オフセット制度等が創設されたことにより、森林の持つ CO2 吸収機能が経済的価値を生じることとなってきた。これを市場で取引できるようクレジット化することにより、売買が可能となり、その収益を山元に還元すれば、森林所有者の施業意欲の向上、林業生産活動の活性化につなげることができる。

そこで、平成 22 年度から 3 ヶ年のモデル事業として、森林整備が計画的で集団的に行なわれた地域において、オフセット・クレジット（J－VER）制度を活用した森林吸収系プロジェクトに取り組む市町や森林組合に対して、同制度の手続きに係る経費の一部を支援するとともに、市町や森林組合、クレジットの買い手側となる企業等に広く同制度の普及を図るための研修会等を実施している。

J－VER とは、Japan-Verified Emission Reduction の略称で、日本における CO2 の削減・吸収量を、国が定めた第三者認証機関により認証された CO2 排出権（クレジット）のこと。

(表-47) 森林吸収系プロジェクトの取り組み状況

プロジェクト事業者	プロジェクト名	(J-VER)クレジット 発行量	登録日 認証日 発行日
久万広域森林組合	久万広域森林組合による久万高原町における間伐促進型森林吸収プロジェクト	936 t -CO2	登録 H22.12.22 認証 H23.6.30 発行 H23.7.7
伊予森林組合	伊予市（栗田団地）における伊予市森林組合の間伐促進型森林吸収プロジェクト （輝く森林を未来へつなごうプロジェクト）	(2,810 t -CO2)	登録 H24.2.28 認証 手続き中 発行 手続き中

注 1：クレジット発行量の（ ）書きは発行見込み量

10 林業の構造改善

(1) 森林の流域管理システム

国産材の安定供給体制の整備と多様な森林整備を図るため、民有林・国有林を一体とした市町の単位を越えた流域を単位として、流域管理システムの確立を目指し、平成3年度から平成6年度までに県下5流域に設置された活性化センターを中心に地域の合意形成を図るものである。

各流域では、その特性を生かした実施計画を策定し、この計画の実現に向けた各種取組みを実施している。

(表-47) 流域林業活性化センター概要

活性化センター名	設置年度	主な取り組み方向
中予山岳流域林業活性化センター	平成3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・森林施業の共同化 ・高性能林業機械化の推進、基盤整備の充実 ・担い手対策、加工流通体制整備
東予流域林業活性化センター	平成4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林整備、担い手対策 ・高性能林業機械化の推進、基盤整備の充実 ・加工流通体制整備
肱川流域林業活性化センター	平成4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策 ・加工流通体制整備 ・特用林産物の振興
南予流域林業活性化センター	平成5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手対策、加工流通体制整備 ・高性能林業機械化の推進、基盤整備の充実 ・計画的伐採の推進、特用林産物の振興
今治・松山流域森林林業活性化センター	平成6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・水源林整備、担い手対策 ・高性能林業機械化の推進、基盤整備の充実 ・加工流通体制整備

(2) 市町村森林整備計画

地域の森林に関する総合的な計画である市町村森林整備計画は、地域森林計画の対象森林を持つすべての市町において樹立される。また、平成13年の森林法の一部改正により、森林を重視すべき機能に応じて整備していくため、「水土保持林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」の3つに区分した。

市町は策定した計画に基づき、地域の森林整備や林業・木材産業の振興に努めている。

(表-48) 市町村別森林整備計画策定状況一覧表

地 域 森 林 計 画			事務所	市 町 村 森 林 整 備 計 画									
計画区名	計 画 期 間			現 行 計 画				次 回 計 画					
	自	至		市町村名	計 画 期 間	計画年数	策定年度	市町村名	計 画 期 間	計画年数			
東 予 3市町	H22. 4. 1	H32. 3. 31	四国中央	四国中央市	H22. 4. 1	H32. 3. 31	10	H26年度	四国中央市	H27. 4. 1	H37. 3. 31	10	
			西 条	新居浜市	H22. 4. 1	H32. 3. 31	10	H26年度	新居浜市	H27. 4. 1	H37. 3. 31	10	
				西条市	H22. 4. 1	H32. 3. 31	10	H26年度	西条市	H27. 4. 1	H37. 3. 31	10	
今 治 松 山 7市町	H23. 4. 1	H33. 3. 31	今 治	今治市	H23. 4. 1	H33. 3. 31	10	H27年度	今治市	H28. 4. 1	H38. 3. 31	10	
				上島町	H23. 4. 1	H33. 3. 31	10	H27年度	上島町	H28. 4. 1	H38. 3. 31	10	
			松 山	松山市	H23. 4. 1	H33. 3. 31	10	H27年度	松山市	H28. 4. 1	H38. 3. 31	10	
				伊予市	H23. 4. 1	H33. 3. 31	10	H27年度	伊予市	H28. 4. 1	H38. 3. 31	10	
				東温市	H23. 4. 1	H33. 3. 31	10	H27年度	東温市	H28. 4. 1	H38. 3. 31	10	
				松前町					松前町				
				砥部町	H23. 4. 1	H33. 3. 31	10	H27年度	砥部町	H28. 4. 1	H38. 3. 31	10	
中予山岳 1町	H21. 4. 1	H31. 3. 31	久万高原	久万高原町	H21. 4. 1	H31. 3. 31	10	H25年度	久万高原町	H26. 4. 1	H36. 3. 31	10	
肱 川 5市町	H20. 4. 1	H30. 3. 31	大 洲	大洲市	H20. 4. 1	H30. 3. 31	10	H24年度	大洲市	H25. 4. 1	H35. 3. 31	10	
				内子町	H20. 4. 1	H30. 3. 31	10	H24年度	内子町	H25. 4. 1	H35. 3. 31	10	
			八 幡 浜	八幡浜市	H20. 4. 1	H30. 3. 31	10	H24年度	八幡浜市	H25. 4. 1	H35. 3. 31	10	
				伊方町	H20. 4. 1	H30. 3. 31	10	H24年度	伊方町	H25. 4. 1	H35. 3. 31	10	
			西 予	西予市	H20. 4. 1	H30. 3. 31	10	H24年度	西予市	H25. 4. 1	H35. 3. 31	10	
南 予 4市町	H24. 4. 1	H34. 3. 31	宇 和 島	宇和島市	H24. 4. 1	H34. 3. 31	10	H28年度	宇和島市	H29. 4. 1	H39. 3. 31	10	
				鬼北町	H24. 4. 1	H34. 3. 31	10	H28年度	鬼北町	H29. 4. 1	H39. 3. 31	10	
				松野町	H24. 4. 1	H34. 3. 31	10	H28年度	鬼北町	H29. 4. 1	H39. 3. 31	10	
			愛 南	愛南町	H24. 4. 1	H34. 3. 31	10	H28年度	愛南町	H29. 4. 1	H39. 3. 31	10	
合 計				20市町		19市町			20市町		19市町		

(3) 林業構造改善事業等

林業構造改善事業は、昭和 40 年度から「林業基本法」に基づき、林業構造の改善を総合的に推進するため、林業経営基盤の整備・拡充や近代的な林業施設の導入等の事業を推進してきたところである。

平成 14 年度からは「森林・林業基本法」に基づき、新たに県が策定した「林業・木材産業構造改革プログラム」に即し、林業の持続的かつ健全な発展と、需要構造の変化に対応した林産物の供給・利用の確保を強力に推進するため、林業生産体制の早急な確立や木材産業の構造改革等の事業を推進してきた。

平成 17 年度からは「強い林業・木材産業づくり交付金」として交付金化され、「望ましい林業構造の確立」、「特用林産の振興」、「木材利用及び木材産業体制の整備推進」の 3 つの政策目標の達成に資する施設整備に対して、助成を行ってきた。

平成 20 年度からは、「森林づくり交付金」と「強い林業・木材産業づくり交付金」が「森林・林業・木材産業づくり交付金」として一体化され、「森林整備の推進」、「望ましい林業構造の確立」、「特用林産の振興」、「木材利用及び木材産業体制の整備推進」の 4 つの政策目標の達成に資する施設整備に対して、助成を行っている。

なお、昭和 40 年度から現在までに、総額 33,545,784 千円を実施している。

(表-49) 林業構造改善事業の推移

実施年度	区 分	事業の概要	実施状況
昭和40年度 ～ 昭和49年度	第1次 林業構造改善事業	・林業経営基盤の整備拡充 ・近代的な林業施設の導入 ・協定の推進等	・第1次林業構造改善事業 1,841,632 千円 (25地域) ・第1次林業構造改善追加事業 142,040 千円 (4地域) 計 1,983,672 千円 (29地域)
昭和48年度 ～ 昭和60年度	第2次 林業構造改善事業	・経営規模の拡大 ・集団協業の推進 ・基盤の整備 ・機械施設の高度化 ・林産物集出荷施設の整備 ・森林総合利用の推進	・第2次林業構造改善事業 6,014,990 千円 (27地域) ・第2次林業構造改善追加事業 642,058 千円 (6地域) ・林業構造改善関連整備緊急対策事業 70,448 千円 (2地域) ・間伐促進等特別対策事業 75,000 千円 (2地域) ・地域林業振興緊急特別対策事業 108,300 千円 (3地域) ・林業村落振興緊急対策事業 61,050 千円 (1地域) 計 6,971,846 千円 (41地域)
昭和55年度 ～ 平成5年度	新 林業構造改善事業	・林業生産基盤及び林業経営近代化施設の整備拡充 ・山村地域の環境改善等	・新林業構造改善促進対策実験事業(昭和54年度～昭和58年度) 602,808 千円 (3地域) ・山村林業構造改善事業 6,534,387 千円 (15地域) ・地区林業構造改善事業 685,328 千円 (4地域) ・広域林業構造改善事業 618,036 千円 (2地域) ・林業構造改善事業特別対策 39,000 千円 (1地域) ・森林管理適正化対策事業 171,000 千円 (2地域) ・地域材産地化形成促進モデル事業 480,000 千円 (2地域) ・国産材生産高度化モデル事業 94,832 千円 (1地域) ・山村・森林地域活性化緊急特別対策事業 105,020 千円 (5地域) 計 9,330,411 千円 (35地域)
平成2年度 ～ 平成13年度	林業山村活性化 林業構造改善事業	・国産材の加工流通の拠点づくり ・森林むらづくりの促進 ・山村環境条件の整備	・総合型 5,892,790 千円 (16地域) ・地域活性化型 46,440 千円 (1地域) ・活力増進モデル 99,609 千円 (1地域) ・みどりのアメニティー整備事業 109,592 千円 (1地域) ・産地形成型 1,823,403 千円 (2地域) ・中山間林業活性化モデル事業 112,036 千円 (1地域) ・流域林業推進モデル事業 657,403 千円 (1地域) 計 8,741,273 千円 (23地域)
平成8年度 ～ 平成13年度	経営基盤強化 林業構造改善事業	・林業経営基盤の強化 ・担い手育成のための条件整備 ・流域内の木材の安定供給体制の整備	・担い手育成型 1,824,703 千円 (4地域) ・木材供給圏確立型 2,538,130 千円 (1地域) ・景気対策臨時緊急特別林構 206,500 千円 (2地域) ・経済新生緊急特別林業構造改善事業 37,800 千円 (1地域) 計 4,607,133 千円 (8地域)
平成13年度 ～ 平成15年度	地域林業経営確立 林業構造改善事業	・地域における持続的な林業経営の確立 (経営の集約化、資源の循環利用、就業者の育成・確保対策等)	・地域林業経営集約型 322,162 千円 (1地域) ・木質資源有効利用緊急特別林業構造改善事業 80,000 千円 (1地域) 計 402,162 千円 (2地域)

実施年度	区 分	事業の概要	実施状況
平成14年度 ～ 平成16年度	林業・木材産業 構造改革事業	・川上・川下に通じた経営や 施業の担い手育成 ・競争力のある木材産地の育成 ・林業生産体制の早急な確立	・林業経営構造対策事業 697,000 千円 (8地域) ・木材産業構造改革事業 26,621 千円 (1地域) ・森林吸収源対策等関連施設緊急整備事業 62,000 千円 (1地域) 計 785,621 千円 (10地域)
平成17年度 ～ 平成19年度	強い林業・木材 産業づくり交付金	・望ましい林業構造の確立 ・木材利用及び木材産業体制 の整備推進	・林業構造確立施設整備 94,836 千円 (7地域) ・木材産業等振興施設整備 117,869 千円 (2地域) 計 212,705 千円 (9地域)
平成20年度 ～	森林・林業・木材 産業づくり交付金	・望ましい林業構造の確立 ・木材利用及び木材産業体制 の整備推進	・林業構造確立施設整備 90,080 千円 (5地域) ・木材産業等振興施設整備 420,882 千円 (4地域) (うち22年度へ繰越額) (54,276) 千円 (1地域) 計 510,962 千円 (9地域) (うち22年度へ繰越額) (54,276) 千円 (1地域)

(注) 金額は、施設整備費のみの積算である。

イ. 森林そ生緊急対策事業

森林そ生緊急対策事業は、国の森林整備加速化・林業再生事業費補助金を原資に県で基金を造成し、この基金を活用し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図ることを目的に、平成 21 年度から 23 年度までの 3 年間で、間伐や路網の整備、製材施設・バイオマス利用施設等の整備、地域材の流通の円滑化、公共施設等での地域材利用の促進等の事業を行ってきた。

また、平成 23 年度には、国の第 3 次補正予算により、震災復興に必要な木材を安定供給するとともに、円高対策として内需振興型産業である林業・木材産業の再生を図ることを目的として、平成 26 年度までの事業延長と基金の積み増しが行われた。

さらに、同年度の第 4 次補正予算においても、森林・林業の再生に必要な人材の育成を行うため、更なる基金の積み増しが行われたところである。

この事業のうち、施設の整備を目的として実施している事業は次表のとおりであり、平成 21 年度から現在までに、総額 2,486,671 千円を実施している。

(表-50) 森林そ生緊急対策事業（施設整備）の推移

実施年度	事業メニュー	事業内容	実施状況
平成21年度 ～ 平成23年度	高性能林業機械等の導入	木材の生産性の向上や労働環境の改善を図るための高性能林業機械等の導入	255,311 千円 26 台
	木材加工流通施設等整備	製材工場等が行う木材加工施設や保管庫など流通施設の整備	1,833,605 千円 21 施設
	木質バイオマス利用施設等整備	木質バイオマスの加工流通施設やエネルギー利用施設等の整備	397,755 千円 4 施設

(4) 特用林産の振興

ア. 原木しいたけ生産者育成対策事業（県単）

県産原木しいたけの生産振興を図るため、新規生産者の養成を行うとともに、既存生産者には生産、ほだ場管理、しいたけの選別方法といった技術向上に関する研修会等を開催し、生産量の増加と品質の向上を図る取り組みを行っている。

(表-51) 平成 23 度実績

事業主体	内 容	補助金
愛媛県森林組合椎茸生産者連絡協議会	新規生産者技術講習会・実習、生産技術改善研修会等の開催	320,000円

イ. 原木乾しいたけ等生産拡大支援事業（県単）

原木乾しいたけ等の生産に新たに取り組む者や、生産拡大を図る生産者等に対し、原木の導入経費を助成するとともに、原木 乾しいたけ等生産・加工施設の整備に要する経費に対し助成を行い、乾しいたけ等の生産増大と広葉樹資源の有効活用を図っている。

(表-52) 平成 23 度実績

事業主体	内 容	補助金
愛媛県森林組合連合会	原木生産拡大支援事業 77件	22,556,000円
	原木乾しいたけ等生産・加工施設整備支援事業 74件	

11 えひめ森林公園

広く県民が、みどり豊かな森林と触れ合うことを通じて、自然に親しみ、森林のもつ役割（多面的機能）を正しく理解するため、都市近郊型森林レクリエーション基地として、えひめ森林公園の整備を進め、昭和59年7月に開園した。

また、平成17年度から、隣接する国有林(52ha)を新たに借り受け、森林公園の区域に編入するとともに、当該区域を「県民参加の森」と位置づけ、県内の森林ボランティアの活動拠点となるよう整備を行っている。

場所及び面積 伊予市上三谷 大谷池周辺

区域面積 52.0ha

（表-53）施設整備状況

年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	平成17年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
施設名	歩道整備 実習用苗畑 昆虫観察飼育施設 きのこ栽培園 山菜栽培園 駐車場 公衆便所 ゴミ処理施設	管理道整備 野外学習展示林 生産の森 世界の森 学習林間広場 駐車場	管理棟 郷土の森 野鳥の森 詩歌俳諧の森 林間広場 駐車場 公衆便所 学習展示館	詩歌俳諧の森 修景施設 キャンプ場 フィールド・アスレチック ゴミ処理施設 展示品備品設置 標識類	詩歌俳諧の森	県民参加の森	管理道開設	管理道開設 地 拵 え	管理道開設	休憩施設 宿泊施設

（表-54）最近の利用状況

年度	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
人数（千人）	81	92	97	80	85	87	91	94	86

12 森林組合

(1) 森林組合の実態

森林組合は、平成 22 年度末（平成 23 年 3 月 31 日現在）で 13 組合あり、1 組合当たりの組合員所有森林面積は 19,744ha となっている。

近年、不在村森林所有者の増加に伴い森林の粗放化が問題となっており、各組合は、業務の効率化とともに、施業受託の推進に取り組んでいる。

(表-55) 森林面積

区分 年度	地区内 面積 (ha)	左の1組合 組合員 所有面積 (ha)	左の1組合 平均 面積 (ha)	組合員所有面積の階層別組合数				
				ha 5,000 未満	ha 5,000 ～ 10,000	ha 10,000 ～ 15,000	ha 15,000以上 (14年度まで) 15,000～20,000 (15年度から)	ha 20,000 以上
6	390,297	280,912	6,107	21	16	9	0	
7	389,649	279,079	6,202	20	16	9	0	
8	389,431	277,436	6,165	21	15	9	0	
9	388,894	275,888	6,729	18	12	9	1	
10	387,898	272,755	7,577	18	9	7	2	
11	387,134	271,753	7,549	18	9	7	2	
12	386,684	276,501	8,919	16	5	6	4	
13	386,197	277,093	9,896	14	3	6	5	
14	378,609	274,995	11,956	9	2	7	5	
15	365,098	261,577	13,078	6	2	7	1	4
16	378,974	275,542	16,208	1	4	6	1	5
17	379,971	269,368	16,835	1	4	5	1	5
18	376,273	255,658	17,044	0	3	5	1	6
19	375,991	257,794	18,414	0	4	3	2	5
20	375,991	257,794	19,843	0	2	3	2	6
21	375,991	257,991	19,839	0	2	3	2	6
22	381,755	256,673	19,744	0	3	2	2	6

(2) 森林組合の執行体制

平成 22 年度版一斉調査によると、常勤役職員 10 人以上の組合が 8 組合である一方、9 人以下の組合が 5 組合あり、業務執行体制の強化を図る必要がある。

(表-56) 役員及び職員の状況

区分 年度	役員		職員		常勤役職員		常勤役職員数別組合数					
	総 数	常 勤 者	総 数	常 勤 者	総 数	平 均 組 合	1人 ～ 3人	4人 ～ 6人	7人 ～ 9人	10人 ～ 14人	15人 ～ 19人	20人 以上
6	698	30	327	322	352	7.7	14	13	8	8	1	2
7	706	30	334	328	358	8.0	13	10	9	9	2	2
8	708	29	328	321	350	7.8	14	9	11	7	3	1
9	698	28	327	321	349	8.5	13	6	9	8	3	2
10	627	22	373	366	388	10.8	14	5	7	5	3	2
11	619	23	380	372	395	11.0	14	5	6	6	3	2
12	524	20	364	357	377	12.2	13	2	5	4	4	3
13	497	17	336	322	339	12.1	11	2	3	8	1	3
14	415	17	329	286	303	13.2	5	4	3	6	2	3
15	383	21	295	262	283	14.2	4	3	0	6	3	4
16	317	17	331	331	347	20.4	2	1	1	7	3	3
17	303	16	323	323	339	21.2	2	1	1	8	1	3
18	280	15	277	277	280	18.6	1	1	1	7	2	3
19	268	13	308	308	321	22.9	0	2	1	7	1	3
20	268	12	305	305	317	24.4	0	2	1	4	3	3
21	268	12	304	304	316	24.3	0	2	1	4	3	3
22	255	12	308	308	320	24.6	0	3	2	2	2	4

(3) 資本の動き

平成 22 年度末での払込済出資金は、21.6 億円余りとなっている。

また、1 組合当たりの払込済出資金は 166 百万円であり、全国平均（平成 21 年度実績 77 百万円）を大きく上回っている。

(表-57) 払込済出資金

区分 年度	出資総額 (千円)	左の1組合 平均 出資額 (千円)	払込済出資金の階層別組合数						
			万円 5,000 ～ 以下	万円 5,001 以上 14年度まで	万円 5,001 ～ 10,000	万円 10,001 ～ 12,000	万円 12,001 ～ 15,000	万円 15,001 ～ 20,000	万円 20,000 以上
6	1,683,825	36,605	31	15					
7	1,713,300	38,073	30	15					
8	1,744,343	38,763	30	15					
9	1,803,839	43,996	24	17					
10	1,905,763	52,938	22	14					
11	2,016,953	56,026	22	14					
12	2,046,757	66,024	18	13					
13	2,156,965	77,034	14	14					
14	2,330,647	101,332	9	14					
15	2,079,512	103,976	8		6	0	1	1	4
16	2,204,260	129,662	6		4	0	1	2	4
17	2,595,978	173,022	3		6	0	1	2	4
18	2,175,146	145,009	2		5	1	1	2	4
19	2,185,407	156,101	2		5	1	1	2	4
20	2,155,379	165,798	2		4	1	1	2	4
21	2,161,995	166,307	2		3	1	1	2	4
22	2,165,011	166,539	2		3	1	1	2	4

(4) 森林組合事業のあらまし

平成 22 年度中の森林組合の木材取扱量は、157 千m³ で昨年度と同程度となっている。

(表-58) 森林組合事業

年度	7	8	9	10	11	11	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
項目																
木材販売事業 m ³	132,890	133,447	134,092	115,085	106,178	115,446	115,989	112,037	111,684	112,202	101,870	92,054	76,465	84,081	87,617	87,437
取扱量 林産事業 m ³	109,536	114,395	105,598	81,389	84,827	67,128	63,358	60,648	43,638	52,861	62,844	53,855	80,360	98,816	67,862	69,746
山行購買事業取扱量 千本	2,135	2,250	2,121	1,490	1,576	1,290	1,406	1,116	805	893	694	655	648	646	469	502
苗木養苗事業生産量 千本	472	595	571	495	442	425	379	320	181	173	72	135	92	64	74	34
受託新植面積 ha	560	475	416	329	266	245	279	315	211	140	110	99	48	55	47	39
造林保育面積 ha	11,685	10,022	8,316	8,118	8,126	8,302	7,193	7,650	7,009	5,392	4,858	3,657	3,188	4,063	3,718	3,972
しいたけ取扱量 t	364	348	237	236	221	224	197	203	121	136	187	193	171	173	172	162

(5) 森林組合の作業班と賃金

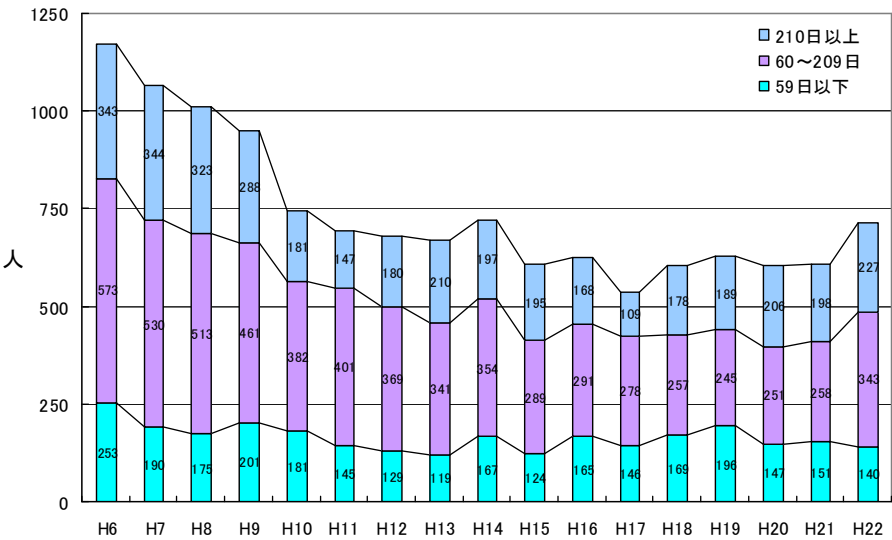
森林組合の作業班員数は、減少傾向にあったが、ここ数年間は増加傾向が見られる。

また、作業班員の賃金水準は近年横ばい状況であるが、林業労務の特殊性から職種別及び男女別の賃金に格差がみられる。

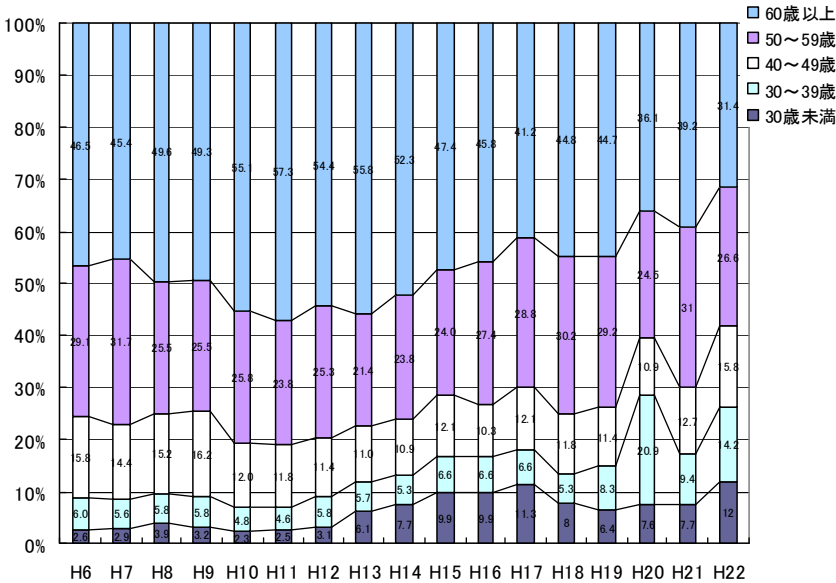
(表-59) 作業班員と標準的賃金

項目 年度	伐出作業		造林作業		その他作業	
	男	女	男	女	男	女
6	10,966	6,971	9,297	6,194	8,005	4,525
7	11,731	7,120	9,819	6,812	8,798	4,657
8	12,627	7,200	10,976	7,054	11,106	4,659
9	11,769	8,300	10,628	8,016	8,718	5,235
10	11,492	7,000	10,700	7,046	8,764	5,349
11	12,336	7,000	10,984	7,115	10,070	5,507
12	12,743	6,900	11,463	6,882	10,275	5,619
13	12,734	7,100	11,572	7,445	10,138	5,460
14	12,238	7,600	11,611	8,000	10,500	6,555
15	11,824	6,500	10,250	6,778	10,200	6,000
16	12,378	7,200	10,863	7,285	10,629	6,060
17	12,312	7,200	10,864	7,135	9,802	6,297
18	12,200	7,600	11,428	7,111	10,222	6,571
19	12,846	8,800	11,833	7,285	10,000	6,250
20	12,692	8,333	12,000	7,500	10,500	6,200
21	12,230	8,800	11,666	7,333	10,000	6,333
22	11,907	8,000	12,153	8,000	9,720	6,190

[図-11] 作業班員数の推移



[図-12] 作業班員年齢階層別構成



13 林業金融事業

林業関係の融資制度としては、愛媛県林業・木材産業改善資金、愛媛県木材産業等高度化推進資金、愛媛県農林漁業共同化資金、農林漁業金融公庫資金制度等が設けられており、森林・林業、木材産業の健全な発展を図るために必要な資金を低利で融資している。

(1) 林業・木材産業改善資金（林業改善資金）

林業従事者等に対し、林業・木材産業の経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業労働に従事する者の確保に必要な資金を無利子で貸し付ける。

(表—65) 貸付実績

(単位：千円)

貸付種類	18		19		20		21		22		23		23年度末 貸付残高
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	
林業・木材産業改善資金	16	260,990	24	272,021	18	191,220	6	39,190	5	39,400	7	41,250	664,697
林業改善資金 (林業生産高度化資金)													28,862
合 計	16	260,990	24	272,021	18	191,220	6	39,190	5	39,400	7	41,250	693,559

(注1) 平成15年7月から林業・木材産業改善資金に制度改正。

(注2) 県による貸付と金融機関による貸付(転貸)があるが、金融機関による貸付は実績なし。

(2) 木材産業等高度化推進資金

木材の生産、加工、流通を担う事業体に対し、その行う事業の合理化を推進するのに必要な資金を低利で融通する。

(表—66) 貸付実績

(単位：千円)

資 金 種 類			1 8		1 9		2 0		2 1		2 2		2 3		23 年度末 貸付残高
			件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	
事業経営改善 合理化資金	素材生産等促進資金	短期													
		長期													
	素材転換促進資金	短期													
		長期													
	間伐等促進資金	短期													
		長期													
	小 計														
素材生産 合理化資金	素材生産資金	短期	4	187,000	4	183,000	4	179,000	4	176,000	1	44,000	0	0	0
		長期													
	素材引取資金	短期	64	2,886,800	64	2,679,500	50	2,216,000	36	1,946,000	45	1,956,000	31	2,046,000	424,000
		長期													
	小 計		68	3,073,800	68	2,862,500	54	2,395,000	40	2,122,000	46	2,000,000	31	2,046,000	424,000
製品流通 合理化資金	短 期	11	660,000	7	500,000	8	600,000	8	600,000	8	600,000	10	750,000	150,000	
	長 期														
間伐等 促進資金	短 期	8	800,000	7	650,000	12	1,421,000	12	1,229,200	18	1,369,200	16	1,359,200	357,300	
	長 期														
合 計			113	4,580,790	87	4,533,800	82	4,012,500	74	4,416,900	60	3,951,200	57	4,155,200	931,300

(3) 農林漁業共同化資金

国の制度資金の対象とならない事業で、生産性の向上と経営の共同化を推進するのに必要な資金の貸付けについて利子補給を行う。(平成6年以降貸付実績なし)

(表—67) 貸付条件

※金利は平成24年9月21日現在

資 金 種 目	償 還 期 限 () は据置期間	融資率	基準金利	利子補給率	末端金利
しいたけ栽培施設資金	5 年 (2 年)	事業費の 80% (青年林業者 90%)	2.45% (青年林業者 1.95%) (共同利用 2.45%)	1.25% (青年林業者 1.75%) (共同利用 0.75%)	1.20% (青年林業者 0.20%) (共同利用 1.20%)
木炭原木資金	1 年				
緑化樹資金	5 年 (2 年)				
育林資金	7 年 (3 年)				
間伐資金					
海外研修資金	5 年 (1 年)	事業費の 90%	1.95%	1.75%	0.20%
住居改善資金	5 年				

(4) 日本政策金融公庫資金

林業従事者等に対し、林業の経営に必要な長期の資金で、一般の金融機関が融通を困難とするものを日本政策金融公庫が低利で融通する。

(表—68) 貸付実績

(単位：千円)

資 金 種 目				1 8		1 9		2 0		2 1		2 2		2 3		
				件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	
林業基盤整備資金	造林	公有林造林														
		補助造林														
		非補助 造 林	一般森林					1	3,100							
			計画森林	4	10,790	3	9,800									
		小 計		4	10,790	3	9,800	1	3,100							
	樹苗養成施設															
	林道	補助林道														
		非補助林道														
		小 計														
森林整備活性化資金																
林業構造改善事業推進資金																
林業経営育成資金	森林取得	林地取得				1	20,000									
		分収育林取得														
	育 林															
	生産方式合理化															
	小 計				1	20,000										
林業経営安定資金	伐採調整															
	林業経営維持（施業転換）			2	14,900											
振興山村・過疎地域経営改善資金																
農林漁業施設資金	共同利用施設資金			1	6,000											
	主務大臣指定施設															
	小 計			1	6,000											
新規用途事業等資金																
中山間地域活性化資金									1	80,000		2	300,000			
セーフティネット資金										1	3,100					
合 計				7	31,690	4	29,800	1	3,100	2	83,100	2	300,000	0		0

14 普及指導事業の概要

(1) 普及の重要事項

森林・林業をとりまく社会、経済情勢の変化に即応して普及活動を効果的に進めるとともに森林の有する多面的機能の発揮及び林業の持続的かつ健全な発展に資するため、市町、森林組合等関連機関と連絡協調を保ちつつ次の重要事項を推進して地域林業の振興を図っている。

- ア 森林の有する多面的機能の発揮と林業採算性を確保する高度な施業技術の普及・定着
- イ 効率的かつ安定的な林業経営を担う人材の育成・確保
- ウ 地域主体での木材利用推進、林業生産活動の活性化、森林整備促進
- エ 森林環境保全基金を活用した施策の推進

(2) 普及指導組織

林業普及指導員は、現在 53 名を配置しており、その内訳は、林業政策課に 3 名、林業研究センターに 6 名、地方局森林林業課及び同課森林林業振興班を単位に設置する 9 指導区に 47 名（各指導区に 1 名の主幹級の林業普及指導員を配置）であり、市町、森林組合や地区林材業振興会議等諸団体と密接な連携を保ちつつ、体系的な普及指導を行っている。

(3) 普及指導員の資質の向上

中央研修及び県内研修を行い、普及指導員の資質の向上を図っている。

(表—64) 普及指導員の技術研修

(H23 実績)

研修事項	人数	日数	備考
中央研修(林野庁研究・保全課主催)	3	5日／回	
(森林技術総合研修所主催)	2	5～10日／回	群馬県
准フォレスター研修(林野庁研究・保全課主催)	10	5～10日／回	高知県
集合研修	2	2日／回	東京都
県内研修(普及指導係主催)			
林業普及指導員専門研修	25	2日／回	木材加工利用技術 提案型集約化施業
全体・巡回指導研修	171	1～2日／回	

(4) 林業者の育成指導

ア. 林業研究グループの現状

地域林業振興の中核的な担い手として組織的な実践活動をしている林業研究グループの会員数は、平成 17 年に一時的に増加したが、会員の高齢化により減少傾向にある。

(表-65) 林業研究グループの推移

地区 年度区分	四国中央	新居	周桑	今治	中予	上浮穴	喜多	八西	西予	宇和島	南宇和	青年会議	女性会議	合 計
54	団体数	5	4	1	3	11	18	6	1	3	7	3	-	62
	人 数	67	36	10	49	307	230	396	13	102	80	59	-	1,349
55	団体数	6	2	1	2	8	19	5	1	3	6	3	-	56
	人 数	76	46	10	32	265	237	396	13	102	66	59	-	1,302
56	団体数	6	2	1	2	8	19	5	1	3	6	3	-	56
	人 数	76	46	10	32	265	237	396	13	102	60	59	-	1,296
57	団体数	6	2	1	2	8	19	4	1	3	6	3	-	55
	人 数	76	6	10	32	265	237	194	13	102	66	59	-	1,060
58	団体数	6	2	1	2	8	19	4	1	3	6	3	-	55
	人 数	76	56	10	32	279	237	194	7	94	63	43	-	1,091
59	団体数	6	2	1	2	8	19	4	1	3	6	3	-	55
	人 数	76	56	10	32	279	237	194	7	94	63	43	-	1,091
60	団体数	5	2	1	1	8	19	4	1	3	6	2	-	52
	人 数	71	56	10	16	279	237	194	7	94	63	35	-	1,062
61	団体数	5	2	1	1	8	19	4	1	3	6	2	-	52
	人 数	71	56	10	16	279	237	194	7	94	63	35	-	1,062
62	団体数	5	2	1	1	8	19	8	1	3	6	2	-	56
	人 数	71	56	10	16	279	237	194	7	94	63	35	-	1,062
63	団体数	6	2	1	1	8	19	9	1	3	6	2	-	58
	人 数	76	56	10	16	278	237	203	7	94	63	35	-	1,075
元	団体数	6	2	1	1	8	19	9	1	3	5	2	-	57
	人 数	69	28	9	17	269	250	186	10	111	55	33	-	1,037
2	団体数	6	2	1	1	8	20	9	2	3	5	2	-	59
	人 数	76	28	9	17	269	251	186	17	111	57	33	-	1,054
3	団体数	6	2	1	1	8	20	9	2	3	5	2	-	59
	人 数	75	37	9	17	230	251	186	17	95	57	33	-	1,007
4	団体数	6	2	1	1	8	20	9	2	3	5	2	-	59
	人 数	75	37	9	17	230	251	169	17	95	57	33	-	990
5	団体数	6	2	1	1	8	20	9	2	3	5	2	-	59
	人 数	75	37	9	17	218	251	164	17	95	57	33	-	973
6	団体数	6	2	1	1	8	20	9	2	3	5	2	1	60
	人 数	81	37	10	17	214	251	165	13	84	57	36	8	973
7	団体数	6	2	1	1	8	20	10	2	3	6	2	1	62
	人 数	81	37	10	17	221	251	165	12	74	77	44	10	999
8	団体数	6	2	1	1	8	20	10	2	3	6	2	1	62
	人 数	85	37	10	18	221	251	165	12	74	75	40	10	998
9	団体数	6	2	1	1	8	20	10	2	3	6	2	1	62
	人 数	85	35	10	18	221	251	165	17	76	79	33	10	1,000
10	団体数	6	2	1	1	8	20	10	2	3	6	2	1	62
	人 数	84	28	10	19	218	251	165	13	76	79	32	17	992
11	団体数	5	1	2	1	8	19	10	2	3	6	2	1	60
	人 数	76	28	15	19	218	251	156	13	74	76	32	17	975
12	団体数	5	1	2	1	8	19	10	2	3	6	2	1	60
	人 数	74	28	17	19	218	251	146	10	71	78	33	17	962
13	団体数	5	1	2	1	8	19	10	2	3	6	1	1	60
	人 数	74	28	17	19	202	213	146	8	80	77	27	17	1,037
14	団体数	4	1	2	1	8	19	10	2	3	6	1	1	59
	人 数	66	28	17	19	201	212	146	8	73	76	26	17	1,017
15	団体数	4	1	2	1	8	19	10	2	3	6	1	1	59
	人 数	61	27	16	19	206	210	146	9	74	75	28	17	1,022
16	団体数	4	1	2	1	8	19	10	2	3	6	1	1	59
	人 数	61	27	16	21	206	210	146	9	78	75	28	17	1,028
17	団体数	4	1	2	1	8	26	21	2	5	6	1	1	79
	人 数	61	27	16	21	199	211	294	7	96	75	26	3	1,162
18	団体数	4	1	2	1	6	21	19	1	5	6	1	1	69
	人 数	53	25	14	18	158	136	270	7	95	75	24	4	1,116
19	団体数	4	1	2	1	8	26	21	2	5	6	1	1	79
	人 数	50	23	14	17	133	136	252	7	95	73	24	4	96
20	団体数	4	1	2	1	6	20	20	1	5	5	1	1	73
	人 数	48	22	15	18	113	99	216	7	93	79	23	4	76
21	団体数	4	1	2	1	6	19	20	1	5	5	1	1	72
	人 数	39	22	15	16	102	87	208	6	85	77	23	4	76
22	団体数	3	1	1	1	6	18	20	1	5	5	1	1	69
	人 数	24	15	15	17	103	99	204	5	82	74	23	4	63

イ. 林業後継者の育成

地域林業振興の担い手となる後継者の育成確保を図るため、すぐれた林業経営能力と高度な技術を有している林家 30 名を指導林家として認定し、林業後継者育成のための実践的活動を行っている。また、将来の中核的林業者として期待される林業後継者 33 名を青年林業士として認定し、地域におけるリーダーとして育成するなど、地区普及指導組織の強化を図っている。

また、林業後継者等の資質向上を目指して、森林経営セミナーや林研グループ員等を対象とした学習活動事業、意欲的林業者グループ支援事業を実施している。

(表-66) 林業後継者の推移

年度	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
林業後継者数	431	411	415	424	425	428	429	430	430	397

年度	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9
林業後継者数	337	338	317	396	400	357	324	342	329	313

年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
林業後継者数	290	292	285	254	238	256	236	241	230	225

年度	20	21	22	23
林業後継者数	223	253	271	303

(表-67) 林業後継者等に対する研修指導（平成 23 年度）

研修等項目	対象	人数	日数	摘 要	備考
森林管理経営技術習得講座	不在村森林所有者等	8人	8日	林業研究センター	
中国四国ブロックグループコンクール	林業グループ	110人	2日	松山市	
全国林業グループコンクール	林業グループの代表	2人	2日	東京都	
全国林業後継者大会	林業後継者の代表	1人	2日	伊勢原市	
はつらつ林業女性交流会	林業女性グループの代表	2人	2日	東京都	
全国林業女性学習の集い	林業女性グループの代表	2人	2日	東京都	
育林技術交流集会	林業グループの代表	1人	2日	太田市	
全国林業グループリーダー研修	林業グループ若手代表	1人	2日	東京都	
		127人	22日		

ウ. 林業女性グループ活動の支援

林業に携わる女性の自主的な学習活動を支援し、社会活動への参画を促進するため、女性の視点を活かした女性による地域活動を推進するとともに、県内の女性グループの交流を促進し、活動の裾野を広げるために、林業女性グループ地域交流会や林業経営新規参入者支援事業（先進地視察による学習会）等を実施した。

（表-68）愛媛県林業研究グループ女性会議参加グループ一覧表

（H23.4.1 現在）

グループ名	市町	会員数	備考
伯方町女性林研グループ	今治市	18	
ひめゆりグループ	松山市	12	
ふくさの森の会	東温市	5	
内子町女性林業研究グループ	内子町	16	
三瓶町林業研究グループ	西予市	3	女性会員のみの加入
野村町林業研究グループ	西予市	13	
計		67	

エ. 林研グループ活動への支援

地域の林業経営のリーダーである林研グループ会員が、施業意欲の低下した森林所有者森林の整備推進のための活動や、林業後継者育成の活動を行い、二酸化炭素吸収源としての森林の整備を推進する「吸収源対策森林施業推進緊急支援事業」及び「児童・生徒の林業就業促進支援事業」を実施した。

（表-69）吸収源対策事業の実施状況

1 吸収源対策森林施業推進活動緊急支援事業

区 分	実施主体	実施年月日	場所	人数
先進地視察研修	県林研	H23.1.12～14	佐賀県・長崎県	43
間伐講習会等	喜多地区林研	H23.1.26	大洲市	46
育苗講習会	西予市林研	H22.7.29	西予市三瓶町	17
林業を語る座談会	西予市林研	H23.1.20	西予市三瓶町	109
林業経営現地検討会	西予市林研	H23.1.20	西予市三瓶町	70

2 児童・生徒の林業就業促進支援事業

区 分	実施主体	実施年月日	場所	人数
地方研修会	県林研	H22.7.9	松山市	17
林業インターンシップ （西条農高）	県林研、上浮穴地区林研、新居林研、四国中央地区林研、周桑地区林研	H22.8.2～3	西条市	10
林業インターンシップ （上浮穴高）		H22.8.2～3	久万高原町	23
森林林業教室	周桑林研	H22.7	西条市	57
	上浮穴地区林研	H23.2	久万高原町	63
	喜多地区林研	H22.7～23.1	大洲市・内子町	44
	西予市林研	H22.9～23.1	西予市	150
	宇和島地区林研	H23.1.26	松野町	52

オ. 林業従事者の助成

林業従事者の就労環境の整備を図り、林業担い手を確保するため、平成5年度に造成した、「愛媛県森林整備担い手対策基金」の運用益により、福利厚生充実、労働安全衛生の充実及び技術・技能の向上等の森林整備担い手確保育成対策事業を実施している。

(表-70) 森林整備担い手確保育成対策事業実施状況

(単位:千円)																			
事業名	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
林業新規就業者研修 支援事業							1,500	3,500	5,690	3,620	1,730	3,370							
フォレスト・マイスター育成研修助成事業 (旧:若い林業者育成研修助成事業)			4,106	6,352	5,208	4,725	3,535	5,265	3,572	4,661	3,253	2,975	2,983	1,675	1,825	2,010	1,693	1,191	
森林組合作業班等確保育成事業 (林道共掛金助成)	13,582	14,695	15,301	14,969	14,479	15,619	16,048	14,541	14,161	11,362	12,130	12,182	13,037	12,705	6,249	4,651	5,047	5,276	
林業労働安全推進事業	4,052										689	632	1,159		867	1,672	1,853	1,938	
林業技術研修事業	284																		
支援センター推進事業																			
蜂アレルギー災害未然防止 対策事業					2,259	2,455	2,700	2,650	2,800	2,700	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	3,100	
林業技術資格取得研修事業													286	434	348	255	547	523	573
林業技術資格取得促進事業														962					
高性能林業機械レンタル・リース 助成事業															943	772	556	1,016	838
貸付用林業機械整備事業															3,539	10,133	10,637	8,549	12,089
計	17,918	14,695	19,407	21,321	21,946	22,799	46,746	25,956	26,223	22,343	20,602	22,245	21,375	22,010	22,901	22,873	21,480	25,005	

(5) 林業技術研修

ア. フォレスター養成コース及びフォレスト・マイスター養成初級コース

(旧林業新任技術研修・林業技能修得促進、基礎教育コース)

新たに林業に就業した者(フォレスター)に対し森林整備に関する基本的な知識・技術を習得させる研修(フォレスター養成コース)と、将来地域の中核となる作業管理者(フォレスト・マイスター)に対し林業労働に必要な資格及び専門的な技能を習得させる研修(フォレスト・マイスター養成初級コース)の2つの研修を実施した。このうちフォレスト・マイスター養成初級コース修了者及びそれと同等の資質を持つ者を林業技能技士として認定している。

(表-71) 林業技能技士等認定者数

開講年度	(単位:人)					
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
61	1	6	6	1	1	15
62	0	3	7	0	0	10
63	0	4	6	0	0	10
元	0	5	4	1	0	10
2	0	6	4	1	0	11
3	4	7	3	2	0	16
4	3	1	5	2	0	11
5	5	7	6	1	0	19
6	0	8	4	1	0	13
7	1	7	4	2	0	14
8	1	6	5	2	0	14
9	1	11	3	0	0	15
10	1	8	2	1	0	12
11	4	6	2	0	0	12
12	1	6	2	1	0	10
13	4	8	1	0	0	13
14	0	11	5	0	0	16
15	3	9	1	1	0	14
16	1	10	1	2	0	14
17	2	5	1	1	0	9
18	0	8	1	1	0	10
19	1	1	3	0	0	5
20	0	5	3	0	2	10
21	1	4	4	3	1	13
22	0	0	4	5	0	9
23	1	0	2	0	0	3
計	35	152	89	28	4	308

イ. フォレスト・マイスター養成上級コース(旧高度機械教育コース)

地域の中核となる作業管理者に対し、高性能林業機械作業システムの修得及び免許資格の取得を目的とした研修（フォレスト・マイスター養成上級コース）を実施し、修了者及びそれと同等の資質を持つ者を高度林業機械技士として認定している。

(表-72) 高度林業機械技士等認定者数

(単位：人)

開講年度	高度林業機械技士等認定者数					
	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	計
6	0	4	3	1	1	9
7	0	2	4	2	0	8
8	0	5	1	2	1	9
9	1	4	3	1	0	9
10	0	3	5	3	0	11
11	0	1	4	3	0	8
12	0	5	0	1	1	7
13	0	4	1	2	0	7
14	0	6	1	0	0	7
15	0	4	3	2	0	9
16	0	5	1	2	0	8
17	0	5	3	1	0	9
18	0	5	1	2	0	8
19	0	6	2	0	0	8
20	0	4	2	2	2	10
21	0	3	1	2	0	6
22	0	3	5	1	2	11
23	0	4	2	0	0	6
計	1	73	42	27	7	150

(6) 緑の少年団の結成

緑に親しみ、緑を愛し育てる活動を通じて人を愛し、ふる里を愛する心豊かな人づくりを行うため、緑の少年団の育成に努めている。

昭和 48 年の「朝倉村緑の少年団」の結成を始めとし現在、県内に 113 団体、10,141 名の団員がおり、県緑の少年団活動発表大会を開催し、日頃の活動(植樹、巣箱掛け、美化清掃等各種の緑化活動)を発表したり、交流集会を開催し県内各地の緑の少年団員と交流を図るなど活発な活動を展開している。

(表-73) 緑の少年団設置状況一覧表

(平成24年4月1日現在)

地方局名	森林林業課 (駐在)	緑の少年団		関係市町
		団数	団員数	
東予	(四国中央)	6	1,235	四国中央市
	東 予	7	541	新居浜市、西条市
	今 治	23	1,882	今治市、上島町
中予	中 予	26	5,497	松山市、東温市、砥部町、伊予市
	久万高原	11	316	久万高原町
南予	(大洲)	6	212	大洲市、内子町
	八幡浜	22	998	八幡浜市、伊方町、西予市
	南予	6	211	宇和島市、鬼北町、松野町
	(愛南)	4	127	愛南町
計		111団	11,019人	

15 林業研究センター

昭和 27 年に、林業の試験研究機関として、林業指導所が松山市溝辺に設置され、その後施設拡充のため、昭和 35 年に温泉郡川内町則之内に移転した。

昭和 37 年には、北宇和郡津島町岩渕に南予分場を新設するとともに、昭和 39 年に「林業試験場」と改称した。

平成 2 年、上浮穴郡久万町菅生に移転を行い、木材加工利用部門、森林の機能保全部門の新設や展示研修施設の設置、組織・機構の強化を実施した。

平成 4 年 4 月の機構改革により研究体制をスタッフ制からライン制に改め、新しく研究指導室を設けた。

所期の目的を達成したため、平成 7 年度末に、南予分場を廃止し、平成 8 年 4 月、総務課に研修係を新設し、同年 7 月に落成した技術研修施設により、研修を開始した。

平成 14 年 4 月、林業試験場と緑化センターを統合し、「林業技術センター」と改称し、併せて研修部門を強化し、研修課を設置した。

平成 17 年 4 月、研究成果の迅速な移転を図るため、「普及情報室」を新設し、平成 20 年 4 月の農林水産関係研究機関統合により、「林業研究センター」と改称した。

平成 23 年 4 月、機構改革により、林業研究センターの普及指導等の業務を林業政策課に移管すると共に、同センターに愛媛大学との連携のため「連携推進室」を設置し、「普及情報室」を廃止した。

林業研究センターにおける試験研究は、地域林業の振興を目的として、木材生産と森林の公益的機能との調和を図りながら、林家の所得向上に寄与する実用技術の開発を進めていくことを基本としている。

現在、林業研究センターは、試験研究のみならず林業技術者養成や緑づくりを推進する研修や林業技術の普及指導の機能を併せ持つ総合センターとしての役割を果たしている。

(1) 試験研究の課題

森林環境、森林管理・経営、木材資源加工利用の各部門について行政及び林家等から要請のあった課題の中、必要性の高いものを選択して研究を行っている。

以下研究課題一覧表は次のとおりである。

(表-74) 林業試験研究課題一覧表

(平成23年度)

試験研究部門と課題名	研究期間	備考
1 森林環境		
松林保全活動事業（抵抗性マツ苗の供給技術開発）	22～26	県単（森林環境税）
巨樹・名木後継樹育成事業	22～25	県単（緑の募金基金）
2 森林管理・経営		
低コスト広葉樹誘導研究	19～23	委託（（独）森林総研）
原木乾シイタケ増産技術開発研究	21～23	国 補
里山林の多様な活用に関する調査研究	22～23	国 補
高齢級間伐遅れ林分の健全化施策に関する調査研究	22～26	国 補
森林資源モニタリング調査	22～26	国 補
中型車両系林業機械による間伐高生産システム研究	23～25	国 補
種子の検定と発芽試験	継続	県 単
3 木材資源加工利用		
愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業	21～23	県単（森林環境税）
安心・安全な乾燥材生産技術の開発	21～23	委託（石川県）
合 計		11課題

(2) 研修の内容

これからの愛媛の森林・林業を支える有能な林業技術者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成を行うとともに、森林ボランティア等一般県民に対しても森林・林業・緑化に関する知識や技術向上を目的として次の研修を実施している。

(表-75) 平成 23 年度研修実施状況

コ ー ス 名		研修期間	受講者数
林業技術研修	フォレスター養成コース	20日	5名
	フォレスト・マイスター養成初級コース	40日	3名
	フォレスト・マイスター養成上級コース	40日	6名
	森林施業プランナー研修	8日	29名
一般研修			
	県民参加の森林づくり活動安全研修	2日	16名
委任研修			
	緑の雇用担い手対策事業集合研修	20日	49名
緑化研修			
	樹木緑化教室	6回	167名

(3) 用地及び建物

センターの用地及び建物は表のとおりである。

(表-76) 用地

(平成 24 年 3 月 31 日現在) (単位: ha)

区 分	本所	東温研修地	川内試験地	三坂試験地	計
	県有地	県有地	県有地	県有地	県有地
施 設 用 地	2.65	5.24			7.89
苗 畑	0.23				0.23
試験林・展示林	10.81		3.54	2.14	16.49
採 種 採 穂 園	0.41				0.41
その他(道路等)	1.02		0.06		1.08
計	15.12	5.24	3.60	2.14	26.10

(表-77) 建物

(平成 24 年 3 月 31 日現在) (単位: m²)

施 設 名	面 積	施 設 名	面 積
本館	1,362	機械保管庫	302
技術研修館	587	昆虫飼育室	49
展示研修館	669	ガラス室・温室(4棟)	507
木材実験棟(2棟)	1,363	椎茸乾燥室	39
作業管理棟	485		

16 公益財団法人愛媛の森林基金

(1) 基金の目的

基金は、愛媛県における森林及び緑化に関する普及啓発を行い、並びに森林の造成整備、緑化等を推進することにより、森林資源の造成及び森林の公益的機能の拡充並びに緑資源の維持及び造成を図り、もって地域経済の振興及び県民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

(2) 代表者 理事長 高木健次

(3) 設立年月日 昭和 61 年 5 月 10 日（平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行）

(4) 基本財産額 1,051,130,000 円（平成 24 年 3 月 31 日現在）

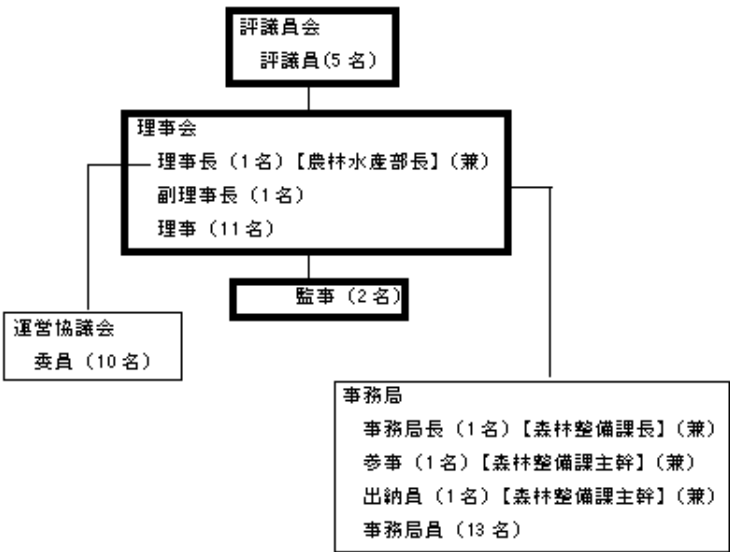
〔出捐者内訳〕

県	400,000,000 円
市町村	200,000,000 円
企業	378,300,000 円
団体	50,200,000 円
個人	22,630,000 円

(5) 基金の業務

- ① 森林及び緑化に関する普及啓発
- ② 森林の利用・活用の促進
- ③ 分収造林及び分収育林の促進
- ④ 森林の造成整備の促進
- ⑤ 緑の募金による森林整備等の推進に関する法律（平成 7 年法律第 88 号）
第 5 条第 1 項の指定を受けて行う同法第 6 条に規定する業務の実施
- ⑥ 森林の適正な管理の促進
- ⑦ その他必要な事業

(6) 組織



(表-78) 財団法人愛媛の森林基金 平成23年度事業実績

(単位:千円)

会計別	事業別	事業名	実施時期	事業内容		事業費
				回数等	内 容	
森 林 基 金 事 業	普及啓発	1 えひめ山の日記念イベント開催	11月	1回	「えひめ山の日集い」の開催	2,506
		2 情報誌の発刊	3月	1回	愛媛の森林第29号の発刊、配布	273
		3 森林・林業写真コンクールの開催	7月～1月	1回	応募点数200点、応募人数67名	431
		4 基金ホームページの管理	年間		基金ホームページの管理	296
		5 基金ポスター作成・配布	年間	1回	PRポスターの作成、配布	58
		6 愛媛の森林友の会育成及び研修活動	秋	2回	現地研修会の開催	368
		7 2011国際森林年記念事業	年間		国際森林年の記念事業を実施	2,989
		小計				6,921
	森林の利用・活用	1 木工作品製作キット配布事業	年間	5125セット	県産スギ材を使用した木工製作キットを小中学校へ配布	5,206
		小計				5,206
	森林の造成・整備	1 郷土の森林づくり促進事業	年間	5箇所	植栽未実施地の広葉樹植栽、下刈助成	3,914
		2 えひめ巨樹・名木後継樹育成事業	年間	1団体	巨樹・名木の組織培養による後継樹の育成	700
		小計				4,614
		合計				16,741
緑 の 募 金 事 業	募金活動の推進	1 募金推進事業	春・秋	22団体	募金活動支援団体の活動経費	5,017
		2 募金資材の購入・配布	年間		募金活動資材を購入、配布	1,008
		3 緑の募金活動の広報	春・秋	県下	緑の募金の広報活動を実施	648
		4 植樹祭開催事業	4月	1回	愛媛県植樹祭の開催(西条市小松町)	1,419
		5 緑化キャンペーンコンクールの実施	5～10月	1回	緑化キャンペーンポスター原画・テーマコンクールの実施	398
		6 緑化推進啓発事業	年間		緑化推進啓発資材(緑化樹、花の種等)の購入、配布	6,061
		小計				14,551
	森林整備事業	1 森林ボランティア活動促進事業	7月～2月	3回	ボランティアグループ「木と根とワーク」による森林整備活動	222
		2 企業の森林づくり促進事業	6月～3月	4企業	企業との協定に基づく森林整備活動	3,289
		小計				3,511
	森林整備等を行う者に対する助成金の交付	1 地球温暖化防止等啓発事業	年間	1団体	地球温暖化防止等を普及啓発するイベントに対する助成	460
		2 緑の少年団等育成事業	年間	3団体	緑の少年団等に対する助成	8,440
		3 巨樹名木保全事業	年間	2団体	地域の巨樹・名木の保護育成に対する助成	446
		4 公共施設等緑化事業	年間	7団体	公共施設等の環境緑化に対する助成	1,478
		5 地域緑化推進事業	年間	19団体	地域の緑化活動に対する助成	8,388
		6 (公社)国土緑化推進機構への交付金の交付			公益社団法人国土緑化推進機構への中央交付金	1,332
		小計				20,544
		合計				38,606
森林適正管理事業特別会計	森林受託管理事業	1 森林受託管理事業	年間	937ha	森林管理を受託し強度な間伐、罹災地復旧を実施	219,754
		総 計				275,101

第 3 部

参 考 付 表

1 齢級別森林資源構成表

(ア) 樹種別森林資源構成表
愛媛県計

区 分			総数			齢級1～5			齢級6～10			齢級11～15			齢級16～20			齢級21以上		
			面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量
針葉樹	人	マツ	5.54 3,950.84	1,134,930	17,749	11.47	638	56	2,478.96	668,242	12,412	0.45 1,348.08	422,094	5,181	0.08 106.80	42,104	96	5.53	1,852	4
		スギ	194.95 106,820.15	46,360,482	484,934	1,107.73	255,846	8,612	51,102.98	20,496,119	251,908	125.08 51,554.10	23,889,428	215,416	15.68 2,671.24	1,496,093	7,940	6.96 384.10	222,996	1,058
		ヒノキ	194.77 108,631.47	32,196,773	500,884	0.84 7,963.80	1,138,528	59,965	60.60 67,510.37	18,998,074	337,031	97.37 28,895.29	10,265,714	96,765	27.62 3,675.42	1,543,474	6,262	8.34 586.59	250,983	861
		その他	0.91 358.49	120,547	950	28.01	1,500	113	67.94	19,660	355	0.91 71.98	22,705	286	85.01	36,467	92	105.55	40,215	104
		小計	396.17 219,760.95	79,812,732	1,004,517	0.84 9,111.01	1,396,512	68,746	112.84 121,160.25	40,182,095	601,706	223.81 81,869.45	34,599,941	317,648	43.38 6,538.47	3,118,138	14,390	15.30 1,081.77	516,046	2,027
	天然林	マツ	19,576.60	5,742,134	70,888	12.17	1,242	91	6,650.62	1,642,204	31,300	11,614.21	3,624,278	38,619	1,116.12	401,150	713	183.48	73,260	165
		その他	390.37	139,554	750	10.71	1,744	74	47.24	13,455	228	37.70	14,120	141	23.17	9,736	40	271.55	100,499	267
		小計	19,966.97	5,881,688	71,638	22.88	2,986	165	6,697.86	1,655,659	31,528	11,651.91	3,638,398	38,760	1,139.29	410,886	753	455.03	173,759	432
		針葉樹計	396.17 239,727.92	85,694,420	1,076,155	0.84 9,133.89	1,399,498	68,911	112.84 127,858.11	41,837,754	633,234	223.81 93,521.36	38,238,339	356,408	43.38 7,677.76	3,529,024	15,143	15.30 1,536.80	689,805	2,459
広葉樹	人	クスギ	2,082.38	167,568	3,002	486.96	30,183	876	1,572.42	134,683	2,114	23.00	2,702	12						
		その他	6.03 461.01	36,376	769	209.57	7,892	521	0.29 140.62	14,134	188	5.74 99.40	12,742	60	5.10	717		6.32	891	
		小計	6.03 2,543.39	203,944	3,771	696.53	38,075	1,397	0.29 1,713.04	148,817	2,302	5.74 122.40	15,444	72	5.10	717		6.32	891	
	天然林	クスギ	9,512.31	913,098	10,360	389.63	24,234	808	8,048.83	764,558	9,181	1,056.85	122,421	370	15.89	1,743	1	1.11	142	
		その他	95,079.22	10,931,479	80,995	2,627.35	110,977	7,089	44,696.99	4,711,609	50,312	43,069.33	5,461,358	23,321	2,756.39	379,446	119	1,929.16	268,089	154
		小計	104,591.53	11,844,577	91,355	3,016.98	135,211	7,897	52,745.82	5,476,167	59,493	44,126.18	5,583,779	23,691	2,772.28	381,189	120	1,930.27	268,231	154
		広葉樹計	6.03 107,134.92	12,048,521	95,126	3,713.51	173,286	9,294	0.29 54,458.86	5,624,984	61,795	5.74 44,248.58	5,599,223	23,763	2,777.38	381,906	120	1,936.59	269,122	154
	人工林計		402.20 222,304.34	80,016,676	1,008,288	0.84 9,807.54	1,434,587	70,143	113.13 122,873.29	40,330,912	604,008	229.55 81,991.85	34,615,385	317,720	43.38 6,543.57	3,118,855	14,390	15.30 1,088.09	516,937	2,027
	天然林計		124,558.50	17,726,265	162,993	3,039.86	138,197	8,062	59,443.68	7,131,826	91,021	55,778.09	9,222,177	62,451	3,911.57	792,075	873	2,385.30	441,990	586
	立木地合計		402.20 346,862.84	97,742,941	1,171,281	0.84 12,847.40	1,572,784	78,205	113.13 182,316.97	47,462,738	695,029	229.55 137,769.94	43,837,562	380,171	43.38 10,455.14	3,910,930	15,263	15.30 3,473.39	958,927	2,613
	竹林		4,253.02																	
	無立木地		8,698.06																	
	計		402.20 359,813.92	97,742,941	1,171,281	0.84 12,847.40	1,572,784	78,205	113.13 182,316.97	47,462,738	695,029	229.55 137,769.94	43,837,562	380,171	43.38 10,455.14	3,910,930	15,263	15.30 3,473.39	958,927	2,613

(イ) 施業方法別森林資源構成表
愛媛県計

区 分			総数			齢級1～5			齢級6～10			齢級11～15			齢級16～20			齢級21以上			
			面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	面積	蓄積	成長量	
立 木	総 数	総数	402.20 346,862.84	97,742.941	1,171.281	0.84 12,847.40	1,572.784	78,205	113.13 182,316.97	47,462.738	695,029	229.55 137,769.94	43,837.562	380,171	43.38 10,455.14	3,910.930	15,263	15.30 3,473.39	958,927	2,613	
		針	396.17 239,727.92	85,694.420	1,076,155	0.84 9,133.89	1,399,498	68,911	112.84 127,858.11	41,837,754	633,234	223.81 93,521.36	38,238,339	356,408	43.38 7,677.76	3,529,024	15,143	15.30 1,536.80	689,805	2,459	
		広	6.03 107,134.92	12,048,521	95,126	0.29 3,713.51	173,286	9,294	5.74 54,458.86	5,624,984	61,795	5.74 44,248.58	5,599,223	23,763	5.74 2,777.38	381,906	120	6.32 1,936.59	269,122	154	
	人 数	総数	402.20 222,304.34	80,016,676	1,008,288	0.84 9,807.54	1,434,587	70,143	113.13 122,873.29	40,330,912	604,008	229.55 81,991.85	34,615,385	317,720	43.38 6,543.57	3,118,855	14,390	15.30 1,088.09	516,937	2,027	
		針	396.17 219,760.95	79,812,732	1,004,517	0.84 9,111.01	1,396,512	68,746	112.84 121,160.25	40,182,095	601,706	223.81 81,869.45	34,599,941	317,648	43.38 6,538.47	3,118,138	14,390	15.30 1,081.77	516,046	2,027	
		広	6.03 2,543.39	203,944	3,771	0.29 696.53	38,075	1,397	5.74 1,713.04	148,817	2,302	5.74 122.40	15,444	72	5.10 717	717		6.32 891			
	工 成 単 層 林	総数	221,524.26	79,794,228	1,004,157	9,477.22	1,387,001	67,689	122,714.38	40,277,968	603,226	81,759.68	34,521,404	316,938	6,500.19	3,098,541	14,308	1,072.79	509,314	1,996	
		針	218,997.78	79,591,234	1,000,420	8,791.47	1,349,232	66,322	121,001.73	40,129,187	600,924	81,643.02	34,506,568	316,870	6,495.09	3,097,824	14,308	1,066.47	508,423	1,996	
		広	2,526.48	202,994	3,737	685.75	37,769	1,367	1,712.65	148,781	2,302	116.66	14,836	68	5.10	717		6.32	891		
	育 成 複 層 林	総数	402.20 780.08	222,448	4,131	0.84 330.32	47,586	2,454	113.13 158.91	43,38	782	229.55 232.17	43,38	20,314	82	15.30 15.30	7,623	31			
		針	396.17 763.17	221,498	4,097	0.84 319.54	47,280	2,424	112.84 158.52	52,908	782	223.81 226.43	43,38	20,314	82	15.30 15.30	7,623	31			
		広	6.03 16.91	950	34	0.29 10.78	306	30	0.39	36		5.74 5.74	608	4							
	地	天 然 林	総数	124,558.50	17,726,265	162,993	3,039.86	138,197	8,062	59,443.68	7,131,826	91,021	55,778.09	9,222,177	62,451	3,911.57	792,075	873	2,385.30	441,990	586
			針	19,966.97	5,881,688	71,638	22.88	2,986	165	6,697.86	1,655,659	31,528	11,651.91	3,638,398	38,760	1,139.29	410,886	753	455.03	173,759.00	432.00
			広	104,591.53	11,844,577	91,355	3,016.98	135,211	7,897	52,745.82	5,476,167	59,493	44,126.18	5,583,779	23,691	2,772.28	381,189	120	1,930.27	268,231.00	154.00
		然	総数	56.16	1,746	152	56.16	1,746	152												
			針																		
			広	56.16	1,746	152	56.16	1,746	152												
育 成 複 層 林		総数																			
		針																			
		広																			
天 然 生 林		総数	124,502.34	17,724,519	162,841	2,983.70	136,451.00	7,910.00	59,443.68	7,131,826.00	91,021.00	55,778.09	9,222,177.00	62,451.00	3,911.57	792,075.00	873.00	2,385.30	441,990	586	
		針	19,966.97	5,881,688	71,638	22.88	2,986.00	165.00	6,697.86	1,655,659.00	31,528.00	11,651.91	3,638,398.00	38,760.00	1,139.29	410,886.00	753.00	455.03	173,759	432	
		広	104,535.37	11,842,831	91,203	2,960.82	133,465.00	7,745.00	52,745.82	5,476,167.00	59,493.00	44,126.18	5,583,779.00	23,691.00	2,772.28	381,189.00	120.00	1,930.27	268,231	154	
竹 林			4,253.02																		
無立木地	人工林伐採跡地																				
	天然林伐採跡地																				
	未立木地		6,932.75																		
	更新困難地		1,765.31																		
計			402.20 359,813.92	97,742,941	1,171,281	0.84 12,847.40	1,572,784	78,205	113.13 182,316.97	47,462,738	695,029	229.55 137,769.94	43,837,562	380,171	43.38 10,455.14	3,910,930	15,263	15.30 3,473.39	958,927	2,613	

2 愛媛県市町別森林面積（平成23年12月末現在での集計）

（単位：h a）

広域流域名	森林計画区名	地方局	行政管轄	市町	市町村コード	国 有 林				民 有 林			森林面積 (国有林+ 民有林)	H22.10.1 土地面積			
						林野庁	官 行 造林地	他省庁 所 管	計	5 条 森 林	2 条 － 5 条	2 条 森林					
重信・肱川	東予	東予	四国中央	四国中央市	213	1,941	529		2,470	30,207	10	30,217	32,687	42,050			
				計		1,941	529		2,470	30,207	10	30,217	32,687	42,050			
			東予	新居浜市	205	84	473		556	16,617	4	16,621	17,177	23,430			
				西条市	206	6,924	738	2	7,664	27,774	11	27,785	35,449	50,907			
				計		7,008	1,211	2	8,221	44,390	15	44,405	52,626	74,337			
			計 画 区 計					8,948	1,740	2	10,690	74,598	25	74,623	85,313	116,387	
	今治松山	東予	今治	今治市	202	965			965	21,244	155	21,399	22,364	41,989			
				上島町	356			4	4	1,453	31	1,484	1,488	3,042			
				計		965		4	969	22,697	186	22,883	23,852	45,031			
		中予	中予	松山市	201		93	39	132	18,704	73	18,777	18,909	42,905			
				伊予市	210	121			121	11,315	67	11,382	11,503	19,447			
				東温市	215	1,240	13	35	1,288	14,798	26	14,824	16,112	21,145			
				松前町	401									2,032			
				砥部町	402	184			184	6,966	9	6,975	7,159	10,157			
				計		1,545	106	74	1,725	51,784	175	51,958	53,683	95,686			
		計 画 区 計					2,510	106	78	2,694	74,481	361	74,841	77,535	140,717		
		肱川	南予	大洲	大洲市	207					31,360	59	31,419	31,419	43,220		
					内子町	422	4,408			4,408	18,866	33	18,899	23,307	29,950		
					計		4,408			4,408	50,226	92	50,318	54,726	73,170		
				八幡浜	八幡浜市	204					7,061	11	7,072	7,072	13,303		
	伊方町				442			1	1	4,727	15.00	4,742	4,743	9,439			
	西予市				214	1,021	81	4	1,106	37,421	71	37,492	38,598	51,479			
	計				1,021	81	5	1,107	49,209	97	49,306	50,413	74,221				
	計 画 区 計					5,429	81	5	5,515	99,435	189	99,624	105,139	147,391			
広 域 流 域 計					16,888	1,926	85	18,899	248,513	575	249,088	267,987	404,495				
吉野・仁淀川	中予山岳	中予	久高万原	久万高原町	386	8,575	751		9,326	43,010	30	43,040	52,367	58,366			
				計		8,575	751		9,326	43,010	30	43,040	52,367	58,366			
				計 画 区 計					8,575	751		9,326	43,010	30	43,040	52,367	58,366
				広 域 流 域 計					8,575	751		9,326	43,010	30	43,040	52,367	58,366
四万十川	南予	南予	南予	宇和島市	203	5,653	48	4	5,706	27,647	43	27,690	33,395	46,958			
				松野町	484	1,731	52		1,783	6,500	7	6,507	8,290	9,850			
				鬼北町	488	1,633	132		1,765	18,875	15	18,890	20,656	24,187			
				計		9,018	232	4	9,254	53,022	65	53,087	62,341	80,995			
			愛南	愛南町	506	2,734	336	1	3,072	15,269	50	15,319	18,391	23,962			
				計		2,734	336	1	3,072	15,269	50	15,319	18,391	23,962			
		計 画 区 計					11,752	569	5	12,326	68,290	115	68,405	80,731	104,957		
		広 域 流 域 計					11,752	569	5	12,326	68,290	115	68,405	80,731	104,957		
		県 計					37,215	3,247	90	40,552	359,814	720	360,534	401,085	567,818		

注：土地面積はH21.10.1国土地理院全国都道府県市町村別面積調による。

国有林のうち、林野庁、官行造林は四国森林管理局の国有林の地域別の森林計画書、他省庁は2010年世界農林業センサスによる。

原数を四捨五入したものを計上。したがって集計値は縦横一致しないものもある。

3 愛媛県市町別森林資源表（5条森林）

（単位：面積：ha、蓄積：千m³、率：％）

広域流域区名	森林計画区名	地方局名	行政管轄	市町	針葉樹				広葉樹				人工林面積 (参考)	立木地計		竹林	無立木地	面積計	人工林率		
					人工林		天然林		人工林		天然林			面積	蓄積					面積	蓄積
					面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積	面積	蓄積									
重信・松山・川	東予	中国中央市	中央市	計	20,102	7,881	1,165	397	89	8	7,811	928	20,190	29,166	9,213	151	891	30,207	66.8		
				新居浜市	9,008	3,221	1,301	358	28	2	4,920	612	9,036	15,257	4,194	115	1,244	16,617	54.4		
				西条市	19,539	7,372	477	153	138	9	6,865	849	19,677	27,019	8,383	207	548	27,774	70.8		
				計	28,547	10,593	1,778	512	166	12	11,785	1,461	28,713	42,276	12,577	322	1,792	44,390	64.7		
				計画区計	48,649	18,473	2,943	908	254	19	19,596	2,389	48,903	71,442	21,790	473	2,683	74,598	65.6		
	今治	今治市	今治市	計	7,928	2,670	1,086	255	78	6	10,832	1,137	8,005	19,924	4,068	382	939	21,244	37.7		
				上島町	38	7	305	59	26	1	970	92	64	1,339	159	41	73	1,453	4.4		
				計	7,966	2,678	1,391	314	104	7	11,802	1,229	8,069	21,263	4,227	423	1,011	22,697	35.6		
		中予	松山市	松山市	9,182	3,374	2,179	670	55	4	6,279	726	9,238	17,695	4,773	577	431	18,704	49.4		
				伊予市	6,567	2,292	513	157	168	13	3,506	341	6,735	10,754	2,804	312	249	11,315	59.5		
				東温市	9,091	3,335	829	236	22	2	4,437	533	9,114	14,380	4,106	136	283	14,798	61.6		
				松前町																	
				砥部町	4,386	1,623	395	128	71	5	1,850	176	4,456	6,701	1,932	132	133	6,966	64.0		
計	29,226	10,624	3,915	1,191	316	24	16,072	1,776	29,543	49,530	13,615	1,157	1,096	51,784	57.1						
計画区計	37,192	13,301	5,307	1,505	420	31	27,874	3,005	37,612	70,793	17,842	1,580	2,107	74,481	50.5						
大洲	大洲市	大洲市	大洲市	18,260	6,430	1,682	470	579	47	9,362	980	18,838	29,883	7,928	686	792	31,360	60.1			
			内子町	12,595	4,674	786	213	219	17	4,426	432	12,814	18,025	5,336	362	479	18,866	67.9			
			計	30,855	11,104	2,468	683	798	64	13,787	1,413	31,653	47,908	13,264	1,048	1,271	50,226	63.0			
	八幡浜	八幡浜市	八幡浜市	4,546	1,610	43	13	17	2	2,277	269	4,563	6,883	1,893	100	79	7,061	64.6			
			伊方町	646	203	152	36	8	1	3,705	456	654	4,511	695	11	205	4,727	13.8			
			西予市	24,906	8,654	3,229	923	286	24	7,938	933	25,192	36,359	10,534	238	824	37,421	67.3			
計	30,098	10,467	3,423	971	310	26	13,921	1,658	30,408	47,753	13,122	349	1,107	49,209	61.8						
計画区計	60,953	21,571	5,891	1,654	1,108	90	27,708	3,071	62,061	95,660	26,386	1,397	2,378	99,435	62.4						
広域流域計	146,794	53,346	14,141	4,067	1,783	140	75,178	8,464	148,577	237,895	66,018	3,450	7,168	248,513	59.8						
中予	高久原町	高久原町	計	36,747	14,658	253	86	110	7	5,194	575	36,857	42,304	15,326	109	597	43,010	85.7			
			計	36,747	14,658	253	86	110	7	5,194	575	36,857	42,304	15,326	109	597	43,010	85.7			
			計画区計	36,747	14,658	253	86	110	7	5,194	575	36,857	42,304	15,326	109	597	43,010	85.7			
広域流域計	36,747	14,658	253	86	110	7	5,194	575	36,857	42,304	15,326	109	597	43,010	85.7						
南予	宇和島市	宇和島市	宇和島市	12,585	4,126	2,806	913	80	7	11,210	1,320	12,665	26,681	6,366	500	466	27,647	45.8			
			松野町	4,403	1,428	467	140	66	6	1,502	181	4,469	6,438	1,755	22	40	6,500	68.8			
			鬼北町	12,221	4,117	1,698	502	386	33	4,353	511	12,607	18,657	5,163	81	136	18,875	66.8			
			計	29,209	9,671	4,971	1,555	532	46	17,065	2,011	29,741	51,776	13,283	603	643	53,022	56.1			
			愛南町	7,012	2,138	602	174	119	10	7,156	794	7,130	14,888	3,116	90	290	15,269	46.7			
	計	7,012	2,138	602	174	119	10	7,156	794	7,130	14,888	3,116	90	290	15,269	46.7					
	計画区計	36,220	11,809	5,573	1,729	651	56	24,220	2,805	36,871	66,664	16,399	694	933	68,290	54.0					
広域流域計	36,220	11,809	5,573	1,729	651	56	24,220	2,805	36,871	66,664	16,399	694	933	68,290	54.0						
県計	県計	県計	県計	219,761	79,813	19,967	5,882	2,543	204	104,592	11,845	222,304	346,863	97,743	4,253	8,698	359,814	61.8			

注：原数を四捨五入したものを計上。したがって集計値は縦横一致しないものもある。

無立木地とは、伐採跡地、未立木地、更新困難地の計である。

人工林率は、針葉樹及び広葉樹の人工林面積を面積計で割った値である。

4 県営林面積蓄積表.

(平成24年4月1日現在)

種別	樹種	齢級	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15以上	計	面積再掲		
針葉樹	まつ	面積			0.50					1.53	8.06	16.20	11.16	11.44	4.05	4.21	12.35	69.50	立木地	人工林	5,395.36
		蓄積			145					153	1,009	2,718	2,093	2,138	760	888	3,259	13,163		天然林	894.42
		生長量			2					6	31	54	35	33	12	9	49	231		試験林	4.77
	すぎ	面積						14.88	85.94	225.69	205.25	307.31	238.82	203.67	68.25	45.27	37.06	1,432.14	未立木地	計	6,294.55
		蓄積						3,251	24,717	77,026	81,668	130,168	107,955	91,783	31,240	20,871	17,496	586,175		伐採跡	7.92
		生長量						554	854	2,981	1,061	4,458	1,537	26		556	7	12,034		草生地	28.08
	ひのき	面積				26.68	12.27	41.65	317.75	578.69	1,121.16	788.73	415.80	287.41	50.00	63.09	163.69	3,866.92	立木地	笹生地	6.41
		蓄積				4,294	2,342	8,372	76,968	167,280	354,354	240,760	135,331	101,272	16,702	20,634	55,232	1,183,541		崩壊地	26.79
		生長量				269	190	288	2,805	2,553	7,612	6,057	926	1,238	129	34	202	22,303		岩石地	184.97
	その他	面積											0.85				5.08	5.93	未立木地	防火線	0.00
		蓄積											127				1,398	1,525		道敷	17.24
		生長量											2				20	22		計	271.41
	計	面積	0.00	0.00	0.50	26.68	12.27	56.53	403.69	805.91	1,334.47	1,112.24	666.63	502.52	122.30	112.57	218.18	5,374.49	その他	錯誤	0.00
		蓄積	0	0	145	4,294	2,342	11,623	101,685	244,459	437,031	373,646	245,506	195,193	48,702	42,393	77,385	1,784,404		面積誤差	0.00
		生長量	0	0	2	269	190	842	3,659	5,540	8,704	10,569	2,500	1,297	141	599	278	34,590		計	0.00
広葉樹	くぬぎ	面積			0.42			11.09	1.78					0.37				13.66	抹消関係	合計	6,565.96
		蓄積							115									115		面積	原因
		生長量							3									3		年月日	
	ざつ	面積		7.98					10.59	52.02	158.80	132.87	114.56	51.99	89.00	124.68	163.91	906.40	抹消関係		
		蓄積							687	1,307	13,213	10,891	11,896	5,427	9,597	14,228	19,636	86,882			
		生長量							21	35	201	130	97	49	44	1	96	674			
	計	面積	0.00	7.98	0.42	0.00	0.00	11.09	12.37	52.02	158.80	132.87	114.56	52.36	89.00	124.68	163.91	920.06	抹消関係		
		蓄積	0	0	0	0	0	0	802	1,307	13,213	10,891	11,896	5,427	9,597	14,228	19,636	86,997			
		生長量	0	0	0	0	0	0	24	35	201	130	97	49	44	1	96	677			
	合計	面積	0.00	7.98	0.92	26.68	12.27	67.62	416.06	857.93	1,493.27	1,245.11	781.19	554.88	211.30	237.25	382.09	6,294.55	抹消関係		
		蓄積	0	0	145	4,294	2,342	11,623	102,487	245,766	450,244	384,537	257,402	200,620	58,299	56,621	97,021	1,871,401			
		生長量	0	0	2	269	190	842	3,683	5,575	8,905	10,699	2,597	1,346	185	600	374	35,267			

5 愛媛県における国有林資源

(平成23年12月末現在) (単位 面積:ha、蓄積:千m3)

管 轄	森 計 画 林 区	市 町	合 計		国 有 林 野		官 行 造 林	
			面 積	蓄 積	面 積	蓄 積	面 積	蓄 積
愛媛森林 管理署	東 予	四国中央市	2,469.82	394.015	1,940.70	316.971	529.12	77.044
		新 居 浜 市	556.40	74.495	83.82	8.423	472.58	66.072
		西 条 市	7,662.13	1,347.545	6,923.95	1,150.879	738.18	196.666
		小 計	10,688.35	1,816.055	8,948.47	1,476.273	1,739.88	339.782
	今 治 松 山	今 治 市	964.83	181.378	964.83	181.378		
		松 山 市	93.01	17.111	0.00	0.000	93.01	17.111
		伊 予 市	121.22	8.576	121.22	8.576		
		東 温 市	1,252.60	243.746	1,239.78	240.618	12.82	3.128
		砥 部 町	184.19	20.922	184.19	20.922		
		小 計	2,615.85	471.733	2,510.02	451.494	105.83	20.239
	中 岳 予 山	久万高原町	9,326.34	1,939.606	8,574.93	1,797.404	751.41	142.202
		小 計	9,326.34	1,939.606	8,574.93	1,797.404	751.41	142.202
	肱 川	内 子 町	4,407.78	774.509	4,407.78	774.509		
		西 予 市	1,102.04	201.675	1,021.33	181.973	80.71	19.702
		小 計	5,509.82	976.184	5,429.11	956.482	80.71	19.702
	南 予	宇 和 島 市	5,701.66	1,211.585	5,653.29	1,197.744	48.37	13.841
		松 野 町	1,783.13	467.377	1,731.25	451.570	51.88	15.807
		鬼 北 町	1,765.48	389.601	1,633.28	355.555	132.20	34.046
		愛 南 町	3,070.94	711.298	2,734.49	617.834	336.45	93.464
		小 計	12,321.21	2,779.861	11,752.31	2,622.703	568.90	157.158
合 計			40,461.57	7,983.439	37,214.84	7,304.356	3,246.73	679.083

(注) 上表は四国森林管理局の地域別森林計画書による。
原数を四捨五入しているため、総数が一致しないものがある。

6 生産林業所得・林業産出額（愛媛県分）

（単位：1,000万円）

区分 年	生産 林業 所得	林業 産出 額	部門別林業産出額				木 材 生 産							栽培きのご類生産				
			木材 生産	薪炭 生産	栽培 きのご類 生産	林野 副産物 採取	針 葉 樹				広葉樹	竹林	しいたけ		なめこ	えのきたけ	その他	
							す ぎ	ひのき	ま つ	その他			生	乾燥				
昭和52	1,643	1,963	1,330	6	626	1	1,188	430	484	258	16	78	64	58	549	2		17
53	1,845	2,232	1,458	31	740	3	1,346	428	570	330	18	74	38	64	634	0		42
54	2,230	2,680	1,984	4	688	4	1,875	583	819	432	41	80	29	78	540	6		64
55	2,115	2,547	1,832	4	704	7	1,722	466	715	530	11	80	30	76	600	5		23
56	2,195	2,672	2,053	4	611	4	1,953	559	811	560	23	63	37	92	447	6		66
57	1,902	2,368	1,736	4	626	2	1,645	405	619	605	16	60	31	127	413	7		79
58	1,791	2,233	1,562	4	665	2	1,472	410	563	486	13	68	22	102	453	11		99
59	1,801	2,249	1,572	3	674	0	1,487	426	654	393	14	70	15	68	500	12		94
60	1,658	2,072	1,568	3	501	0	1,444	390	671	374	9	108	16	86	298	11		106
61	1,475	1,839	1,238	4	597	0	1,132	339	539	245	9	95	11	170	300	9		45
62	1,528	1,905	1,417	4	484	0	1,329	433	670	221	5	79	9	140	255	8	40	41
63	1,567	1,982	1,533	6	443	0	1,436	478	768	184	6	90	7	101	212	0	55	75
平成元	1,612	2,040	1,553	6	478	3	1,504	524	806	162	12	44	5	97	248	1	63	69
2	1,566	1,979	1,573	5	399	2	1,519	579	822	108	10	49	5	83	204	0	51	61
3	1,514	1,914	1,509	5	400	0	1,460	597	754	100	9	44	5	99	188	0	50	63
4	1,515	1,918	1,500	5	413	0	1,443	615	715	105	8	53	4	91	185	0	65	72
5	1,446	1,830	1,496	7	327	0	1,455	627	728	92	8	36	5	55	138	0	71	63
6	1,432	1,810	1,467	7	336	0	1,436	584	767	84	1	28	3	67	139	0	73	57
7	1,318	1,668	1,366	4	298	0	1,338	602	647	81	8	27	1	55	116	－	61	66
8	1,584	1,999	1,769	5	225	－	1,750	713	917	114	6	17	2	53	115	0	54	3
9	1,213	1,534	1,293	6	235	0	1,278	612	593	70	3	14	1	39	140	1	52	3
10	912	1,153	952	8	193	0	941	428	460	52	1	10	1	43	109	0	36	5
11	901	1,137	987	5	145	0	982	461	477	44	0	5	0	35	77	0	29	4
12	839	1,058	939	9	110	－	936	426	471	38	1	3	0	26	69	－	12	3
13	581	733	638	8	87	0	634	279	339	16	0	4	0	17	56	0	12	2
14	517	652	522	11	119	0	519	218	289	11	1	3	0	21	72	－	23	3
15	536	675	545	10	120	0	543	210	322	11	0	1	1	24	74	－	20	2
16	507	640	503	11	126	0	500	200	289	11	0	2	1	26	74	－	25	1
17	445	563	436	8	119	0	436	195	232	6	1	2	1	27	69	－	22	1
18	515	680	544	7	129	0	541	214	320	8	2	2	1	36	69	－	24	0
19	549	726	583	7	136	0	580	262	308	10	0	2	1	40	70	0	－	26
20	518	728	536	5	187	0	534	262	259	13	0	3	1	66	97	－	24	0
21	370	576	410	6	160	0	534	262	259	13	0	3	1	66	97	－	24	-27
22	420	655	494	5	156	0	493	236	247	10	0	1	0	64	72	－	20	0
23	406	631	477	5	149	0	475	221	252	2	0	0	1	54	76	－		19

（注）平成17年の林業産出額の細目は未公表

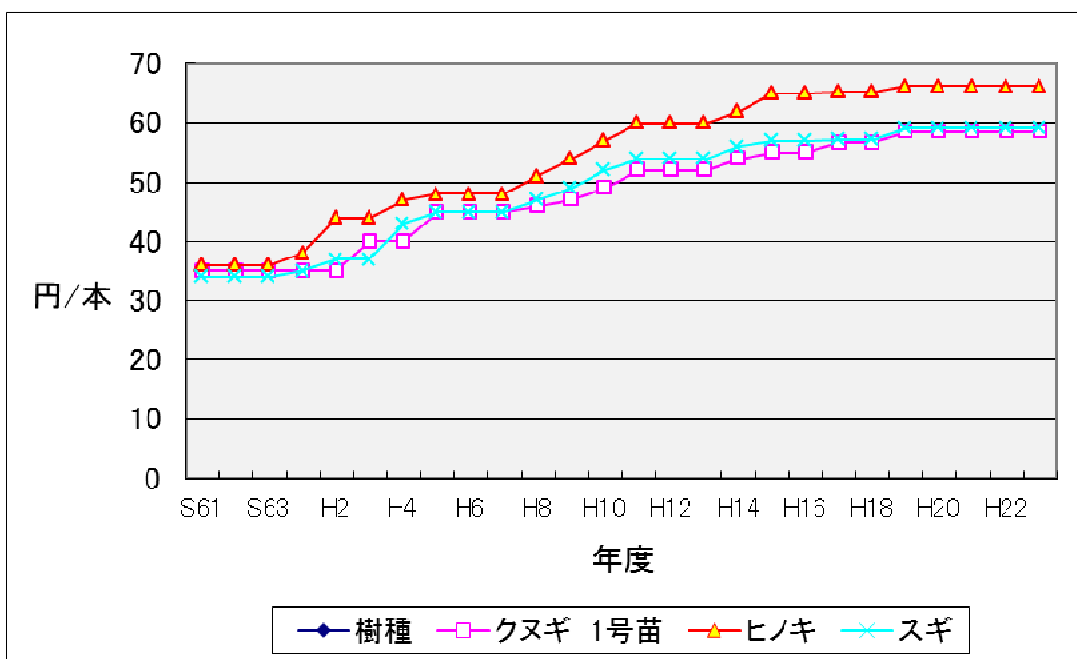
7 林産物生産の動向

(単位：百万円)

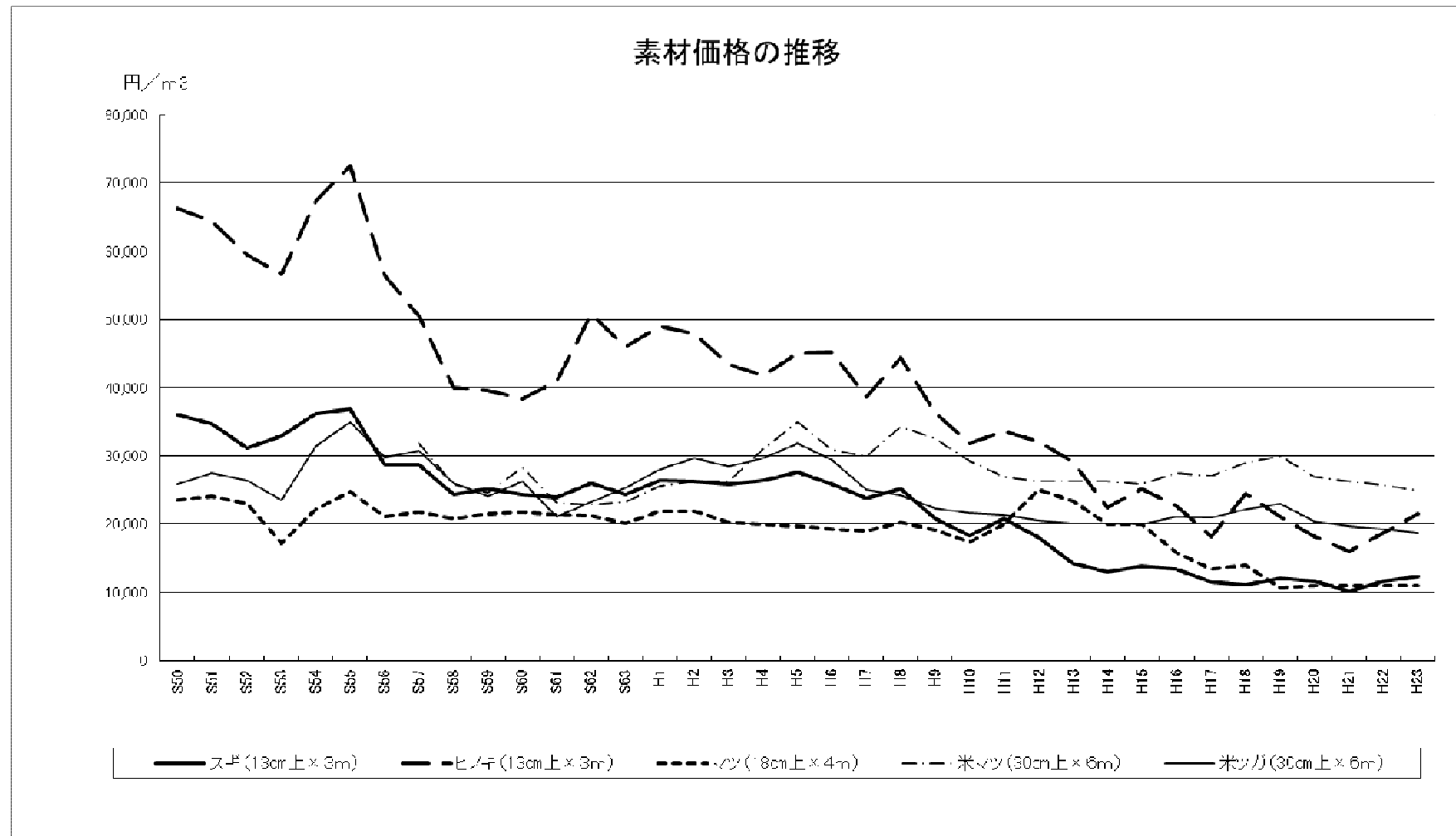
年	総生産額	素材	特用林産	うちしいたけ
56	26,730	15,730	11,000	6,770
57	26,460	16,260	10,200	6,520
58	23,550	13,500	10,050	7,110
59	24,040	14,440	9,600	5,980
60	22,090	14,540	7,550	4,060
61	21,500	14,200	7,300	3,790
62	21,013	13,613	7,400	4,210
63	22,983	16,373	6,610	3,170
平成元年	21,180	14,400	6,780	3,440
2	21,194	15,104	6,090	3,140
3	20,436	14,015	6,421	3,125
4	19,711	13,844	5,867	2,866
5	21,169	15,833	5,336	2,291
6	19,540	14,918	4,622	2,136
7	17,356	13,492	3,864	1,645
8	20,459	16,356	4,103	1,654
9	16,652	12,728	3,924	1,806
10	12,639	9,494	3,145	1,569
11	12,598	9,867	2,731	1,145
12	11,942	9,386	2,556	949
13	9,561	7,536	2,025	871
14	8,678	6,333	2,345	1,136
15	9,826	7,096	2,730	1,264
16	8,904	6,272	2,632	1,331
17	7,581	5,430	2,551	1,314
18	8,991	6,370	2,621	1,328
19	9,637	6,996	2,641	1,385
20	9,674	6,501	3,173	1,828
21	7,667	5,075	2,592	1,503
22	8,328	6,040	2,288	1,515
23	8,248	5,789	2,459	1,520

※平成22年次より、特用林産生産額を算出する品目に変更有り。

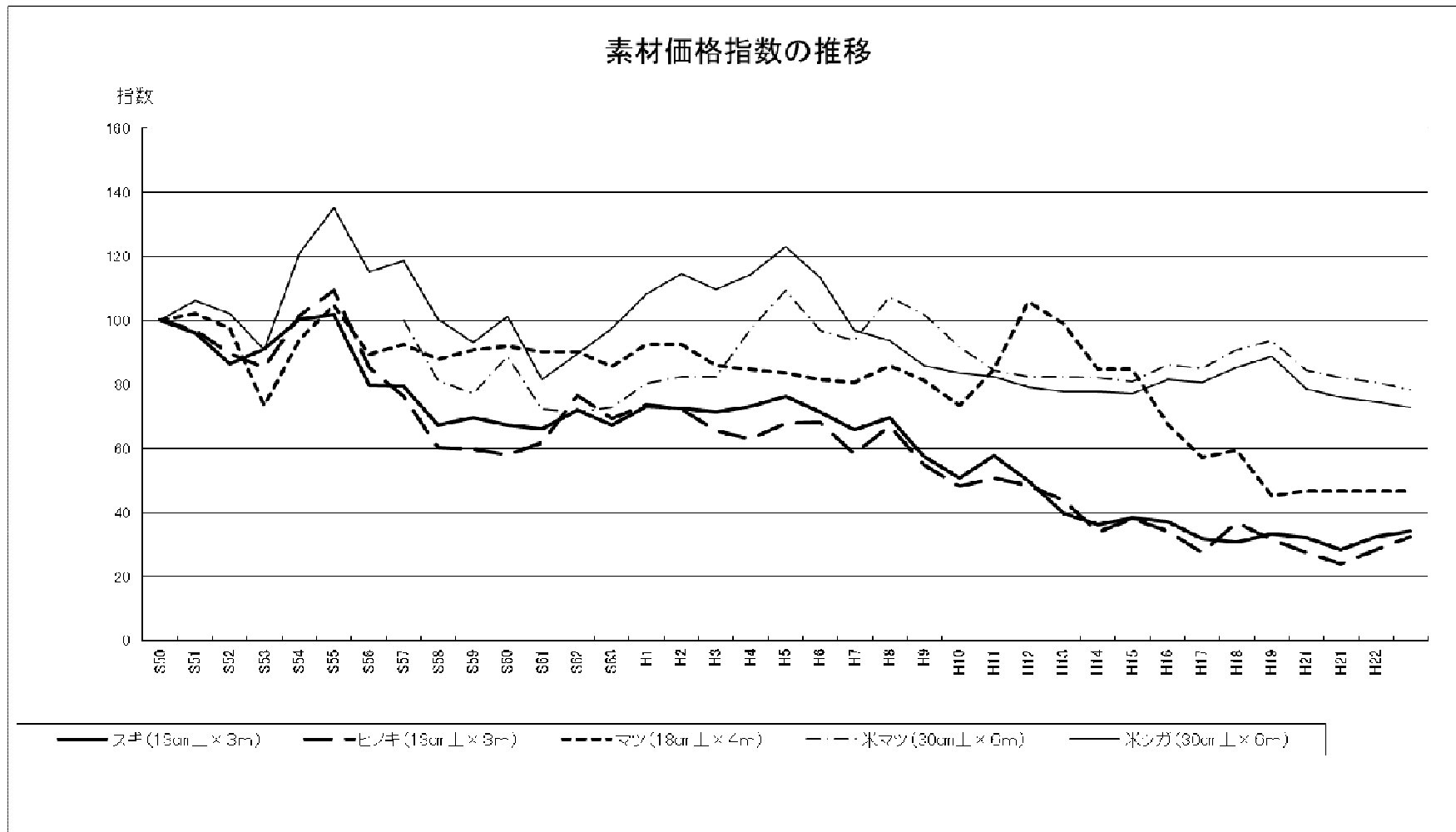
8 林業用苗木価格の推移（生産者価格）



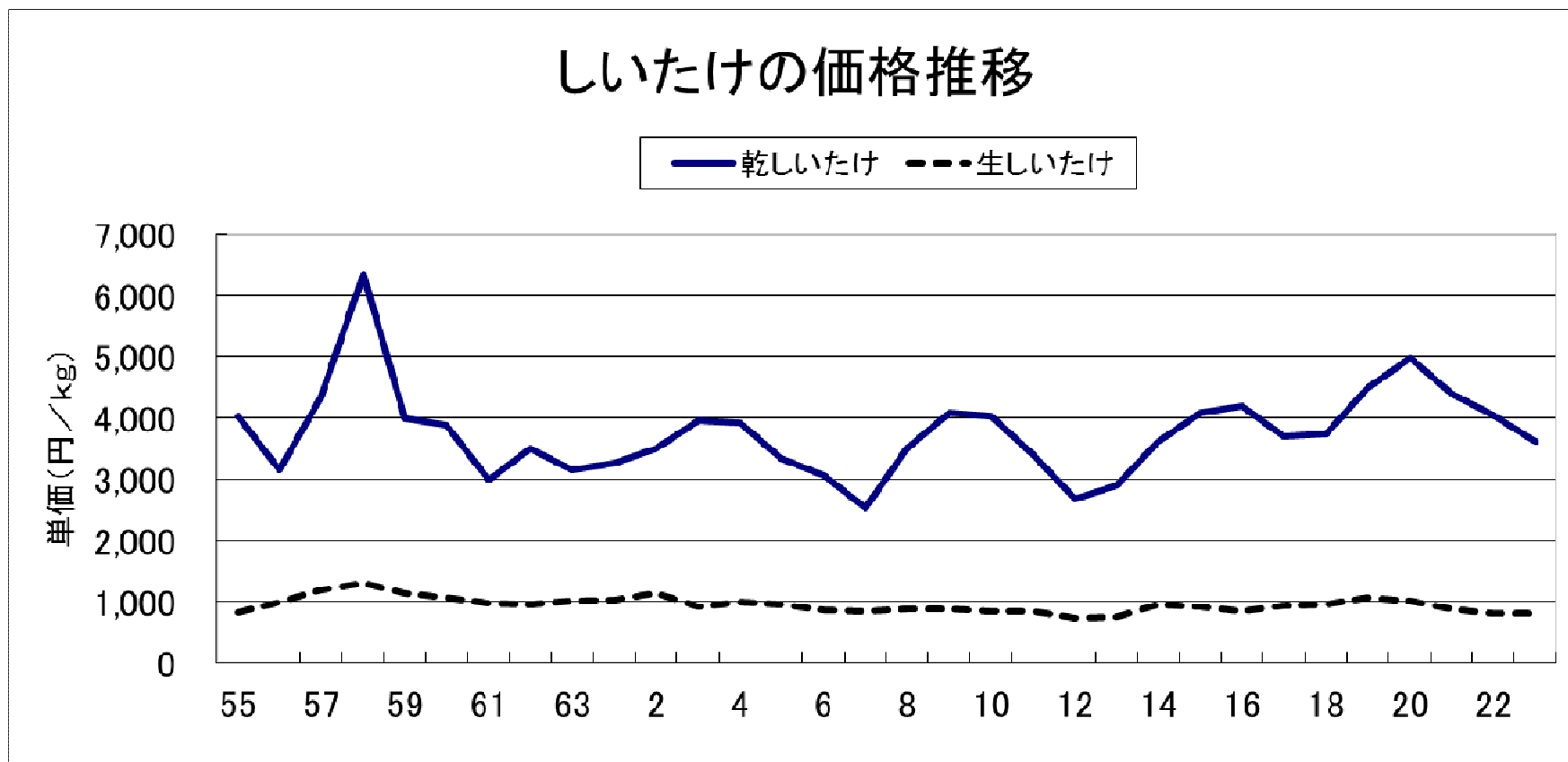
9 素材価格の推移



10 素材価格指数の推移



1 1 しいたけの価格推移



1 2 山林素地及び山元立木価格調（財団法人日本不動産研究所）

（ 愛 媛 県 分 ）

区分 年度	用材林素地価格等 普通品 実測10アール当り	薪炭材素地価格等 普通品 実測10アール当り	山元立木価格（利用材積1m3当り）		
			杉	檜	松
昭和15年	41 (円)	33 (円)	(円)	(円)	(円)
18	128	89			
21	212	132			
24	1,083	946			
27	2,110	1,623			
30	5,514	3,582			
32	8,750	6,009			
34	11,289	7,218			
35	13,259	8,537			
36	12,058	9,042			
38	14,588	10,321			
40	14,143	9,594			
42	15,064	9,838			
44	20,371	12,498			
45	21,285	13,905			
46	22,384	14,652	10,738	17,216	6,079
47	24,169	16,176	10,361	16,492	5,342
48	29,389	18,080	15,274	26,265	7,990
49	34,846	23,920	18,226	34,329	9,953
50	39,142	27,060	20,567	36,717	8,869
51	42,730	29,532	19,365	38,259	8,845
52	45,120	31,207	18,895	36,479	9,722
53	45,582	32,702	17,696	33,053	8,129
54	49,837	34,025	17,237	35,608	7,162
55	54,640	36,882	22,467	46,477	9,977
56	55,388	37,686	17,750	40,405	8,267
57	53,659	37,373	14,444	35,126	7,241
58	52,684	36,476	14,144	33,322	7,292
59	51,000	36,265	13,622	29,968	6,505
60	47,867	34,324	11,672	25,846	6,847
61	46,400	33,469	10,500	24,063	6,305
62	43,333	31,643	9,975	24,409	5,510
63	42,188	30,868	10,235	27,032	5,664
平成元年	41,947	30,810	10,617	28,826	6,185
2	42,094	30,667	10,553	29,937	6,049
3	40,700	30,278	9,894	28,816	5,747
4	39,206	29,084	8,192	24,701	5,256
5	37,600	28,400	8,631	24,916	5,330
6	37,114	27,835	8,579	24,777	4,988
7	35,471	26,850	7,917	23,477	4,812
8	34,222	26,023	7,281	21,466	4,473
9	33,988	25,725	7,077	20,870	4,407
10	33,938	25,505	6,450	17,050	3,680
11	33,167	25,195	5,954	16,148	3,618
12	32,684	25,095	5,929	16,439	4,350
13	32,476	24,952	5,814	15,668	4,406
14	30,192	22,706	3,858	11,844	3,219
15	29,278	22,333	3,743	11,536	3,171
16	29,254	21,818	3,583	11,347	3,024
17	28,762	20,800	2,996	8,815	2,202
18	28,700	20,429	2,790	8,213	2,172
19	27,647	19,406	2,362	7,497	1,886
20	27,412	19,167	2,310	6,489	1,860
21	26,800	18,375	1,802	5,973	1,654
22	26,237	17,900	1,802	6,077	1,625
23	25,464	17,182	2,042	6,524	1,667

13 えひめの森林・林業振興プラン施策体系

